平成23年度京丹波町和知支所２階会議室改修工事
設計図

建　築　図						電気設備図			機械設備図		
図面番号	図　面　名	縮尺	図面番号	図　面　名	縮尺	図面番号	図　面　名	縮尺	図面番号	図　面　名	縮尺
A－01	図面タイトル・リスト	――	A－16	2階大・小会議室撤去・改修断面詳細図	1/10,1/50	E－01	電気設備工事特記仕様書　No.1	――	M－01	機械設備工事特記仕様書　No.1	――
02	特記仕様書-1	――	17	2階大会議室改修詳細図	1/5,1/50	02	電気設備工事特記仕様書　No.2	――	02	機械設備工事特記仕様書　No.2	――
03	特記仕様書-2	――	18	2階小会議室改修詳細図	1/50	03	盤結線図・照明器具姿図	――	03	機器表・系統図（空調・換気）	1/100
04	特記仕様書-3	――	19	2階倉庫9,1階階段ﾎﾞ前改修詳細図	1/50	04	1階平面図（電灯・動力・構内情報通信）	1/100	04	2階平面図（空調・換気）	1/100
05	特記仕様書-4	――	20	屋外階段改修詳細図	1/50	05	中2階平面図（動力設備）	1/100	05	中2階平面図・断面図（空調）	1/100
06	工事区分表	――	21	鉄骨工作標準図	――	06	2階平面図（動力・ｺﾝｾﾝﾄ改修）	1/100	06	1階・2階平面図（制御）	1/100
07	附近見取図,配置図,撤去家具ﾘｽﾄ	1/200,1/10000				07	2階平面図（動力・ｺﾝｾﾝﾄ現況）	1/100	07	2階平面図（空調・換気ダクト現況）	1/100
08	1階平面図	1/100				08	2階平面図（電灯改修）	1/100			
09	中2階平面図	1/100				09	2階平面図（電灯現況）	1/100			
10	2階平面図	1/100				10	2階平面図（弱電改修）	1/100			
11	断面図	1/100				11	2階平面図（弱電現況）	1/100			
12	2階ﾎｰﾙ撤去・改修断面詳細図	1/10,1/50				12	2階平面図（自動火災報知改修）	1/100			
13	2階ﾎｰﾙ改修詳細図-1	1/50				13	2階平面図（自動火災報知現況）	1/100			
14	2階ﾎｰﾙ改修詳細図-2	1/50									
15	2階ﾎｰﾙ改修詳細図-3	1/10,1/50,1/100									

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－01
SCALE ／	CHECK	PLAN	DRW	NAME 図面ﾀｲﾄﾙ,図面ﾘｽﾄ		

建築工事特記仕様書

【1】 工 事 概 要

1．工 事 場 所　京都府船井郡京丹波町本庄 地内

2．敷 地 面 積　3,278.24㎡　㎡

3．建築物概要

	棟　名	構　造	階　数	建築面積(㎡)	延べ面積(㎡)	備　考
	和知支所	ＲＣ	2	1,409.236㎡	2,230.120㎡	地下有

4．そ の 他

・1階階段室B前間仕切り新設工事
・2階ホール、ギャラリー、小会議室1,2、大会議室、倉庫9　内装改修工事
・外構工事
・空調設備改修工事
・電気設備改修工事

【2】 適 用 範 囲

現場説明書（質疑回答書を含む）、本特記仕様書、図面、改修標準仕様書に示す範囲とする。
すべての設計図書は相互に補完するものとし、相違がある場合は、上記の順番を優先順位とする。
上記の標準仕様書とは、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）（平成22版）をいう。（以下、これを「改修標仕」という。）
本書に特に記載のない事項にあっても、すべて、「改修標仕」の適用を受けるものとする。

【3】 工 事 区 分

設計図書による。
別契約の施工上密接に関連する工事との取合い部分が発生する場合は、別紙工事区分表による。

【4】 工 事 仕 様

1,設計図書による。設計図書に記載されていない事項は、「改修標仕」のほか別記の適用基準による。
2,項目は、番号に○印の付いたものを適用する。
3,特記事項は、●印の付いたものを適用する。●印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
※印と●印の付いた場合は、共に適用する。※印が抹消された場合は、●印のみ適用する。
4,項目及び特記事項に記載の（ ）内表示番号は「改修標仕」の当該項目、当該図又は当該表を示す。

章	項　目	特　記　事　項
① 一般共通事項	① 適用基準等	※公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）　平成22年版　（監修：国土交通省） ※公共建築工事標準仕様書（建築工事編）　平成22年版　（監修：国土交通省） ※建築工事標準詳細図　平成22年版　（監修：国土交通省） ○敷地調査共通仕様書　平成11年版　（監修：建設大臣） ○建築鉄骨設計基準及び同解説　平成10年版　（監修：建設大臣） ○木造建築工事標準仕様書　平成22年版　（監修：国土交通省） ※公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)　平成22年版　（監修：国土交通省） ※公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)　平成22年版　（監修：国土交通省） ※公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)　平成22年版　（監修：国土交通省） ※公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)　平成22年版　（監修：国土交通省） （注：監修欄「国土交通省」は国土交通省大臣官房官庁営繕部を、「建設大臣」は建設大臣官房官庁営繕部を示す）
	② 建築材料等	※本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定するもの又はこれらと同等のものとする。ただし、同等のものとする場合は監督職員の承諾を受ける。 ※下記材料品目は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（最新版）」 にある材料とする。 また、同評価事業の評価を受けたものを使用する場合は、評価書の写しを監督職員に提出し、その確認をもって、品質・性能の確認があったものとすることができる。 （評価名簿によるもの） 床型枠用鋼製デッキプレート（ﾌﾗｯﾄﾃﾞｯｷ）、鉄骨柱下無収縮モルタル、無収縮グラウト材（ﾌﾟﾚﾐｯｸｽ型、現場調合型）、押出成形セメント板、成形伸縮目地材、乾式保護材(防水立上部)、陶磁器質タイル（陶器質ﾀｲﾙ、せっ器質ﾀｲﾙ、磁器質ﾀｲﾙ、再生材利用ﾀｲﾙ）、既製調合モルタル（ﾀｲﾙ工事用）、既製調合目地材、ルーフドレイン、吸水調整材（ﾓﾙﾀﾙ用）、アルミニウム製建具、鋼製建具、鋼製軽量建具、ステンレス製建具、錠前類（ｼﾘﾝﾀﾞ箱錠、ﾚﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ ｼﾘﾝﾀﾞ本締り錠）、クローザー類(ﾄﾞｱｸﾛｰｻﾞｰ、ﾋﾝｼﾞｸﾛｰｻﾞｰ、ﾌﾛｱﾋﾝｼﾞ）自動扉機構（制御装置・駆動装置、検出装置、制御装置・駆動装置・検出装置）自閉式上吊り引戸機構(手動開き式)、重量シャッター、軽量シャッター、ｵｰﾊﾞｰﾍｯﾄﾞﾄﾞｱ、ガラス(熱線反射ｶﾞﾗｽ、倍強度ｶﾞﾗｽ、熱線吸収板ｶﾞﾗｽ、網入板ｶﾞﾗｽ・線入板ｶﾞﾗｽ、型板ｶﾞﾗｽ、ﾌﾛｰﾄ板ｶﾞﾗｽ）、ガラスブロック(中空)、防水剤、ビニル床シート、ビニル床タイル、現場発泡断熱材、ﾌﾘｰｱｸｾｽﾌﾛｱ（3000N、5000N）、可動間仕切、移動間仕切(ｽﾗｲﾃﾞｨﾝｸﾞﾄﾞｱ)、トイレブ-ス、煙突用成型ライニング材、天井点検口、床点検口、グレーチング、屋上緑化システム（屋上緑化ｼｽﾃﾑ、屋上緑化軽量ｼｽﾃﾑ）、トップライト、エポキシ樹脂、ポリマーセメントモルタル、タイル部分張替え用接着剤、既製調合目地材、鋳鉄製マンホール蓋・弁栓ふた

章	項　目	特　記　事　項
① 一般共通事項	③ 特別な材料の工法	※設計図書に記載されていない特別な材料の工法は、当該製品の指定工法による。
	④ 風圧力及び積雪に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 風速（Vo）　※32　○　（平成12年5月31日建設省告示第1454号） 地表面粗度区分　○Ⅰ　○Ⅱ　●Ⅲ　○Ⅳ 多雪地域の指定　※なし　○あり
	⑤ 現場代理人	※本工事の施工にあたっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、請負者と直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任しなければならない。
	⑥ 工事工程報告	※月報は毎月末日にメめ、翌月5日までに提出する。 ※日報は監督職員の指示による。 ※週報は毎週（　　）曜日に提出する。
	⑦ 工事実績情報の登録　(1.1.4)	※適用する。　（適用事項は、現場説明書による。） ○適用しない
	⑧ 施工体制台帳等の作成・提出　(1.1.5)	※請負者は、請負金額３千万円以上(建築一式工事については４千５百万円以上)の工事について、施工体制台帳（下請契約書等添付）及び施工体系図を作成し、監督職員に提出しなければならない。 ※請負者は、工事完成時に、建退共運営実績報告書を提出しなければならない。
	⑨ 設備工事との取合い	施工範囲 ※図示した鉄筋コンクリート部の貫通孔、開口部の型枠及びそれらの補強 ※図示した壁、天井の仕上材、下地材の切込み及び下地材の補強 ※駆動装置が電動による建具類の二次配線及び操作スイッチ ※自動閉鎖装置取付け箇所の切込み及び補強 施工図 設備機器の位置、取合い等の検討できる施工図を提出し、監督職員の承諾を受ける。
	⑩ 施工図等の取扱い　(1.2.3)	※施工図等の著作権に係わる当該建築物に限る使用権は、発注者に移譲される。
	⑪ 工事写真　(1.2.4)	※工事写真の撮り方（改訂２版）建築編（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）によるほかは監督職員の指示による。 ※下記のものを監督職員に提出する。

		部数（ネガ１枚につき）	分類・規格	原版の大きさ（mm）
着工前		※１　○	※カラーサービス版	※24×36以上
工事中		※１　○	※カラーサービス版	※24×36以上
完成時	屋内（16）箇所	※２　○３	○カラーサービス版 ○カラーキャビネ版	○24×36以上 ○60×70以上
	外観（4）箇所	※２　○３	※カラーキャビネ版 ○カラーパネル半切	○24×36以上 ※60×70以上

※デジタル写真の撮影にあたり、完成写真については有効画素数300万画素程度、工事写真は有効画素数130万画素程度とし、黒板の文字等の内容が判読できる精度を確保するものとする。
※完成写真撮影場所は、監督職員の指示による。
○完成写真撮影業者は、監督職員の承諾する撮影業者（建築写真専門業者）とする。

	⑬ 電気保安技術者　(1.3.3)	※適用する　○適用しない
	⑬ 施工条件　(1.3.5)	※ 現場説明書による。
	⑭ 発生材の処理等　(1.3.8)	○引渡しを要するもの （　　） ○現場において再利用を図るもの、再生資源化を図るもの。 （　　） ●指定副産物の搬出（詳細は現場説明書による） ○アスファルトコンクリート塊　●セメントコンクリート塊 ●建設発生木材 ●指定副産物の処分地（詳細は現場説明書による） ○指定地処分　（　　） ●自由処分　（最寄りの再資源化施設へ搬出すること） ●指定副産物以外の搬出 ※構外搬出適切処理 ●特別管理産業廃棄物の処理 ●廃石綿等　●ＰＣＢを含む機器類　○ＰＣＢ含有シーリング ○廃油　○廃酸・廃アルカリ（○臭化リチウム　○蓄電池電解液） ○ＳＦ６ガス使用機器 ※廃石綿の処分地 （㈱)京都環境保全公社　瑞穂環境保全センター　） ○ＰＣＢ含有シーリング材の分析調査 ○行う（　個所）　○行わない ＰＣＢ含有シーリング材の撤去・処分方法は「建築物の解体等に伴う有害物質等の適切な取扱」による。 次の建設廃棄物は再資源化する。 ○蛍光灯ランプ　○ＨＩＤランプ　○硬質塩化ビニル管・継手 処理計画書等の提出 ※再生資源利用促進計画書、実施書を〃CREDAS入力ｼｽﾃﾑにより作成し、提出用ﾌｧｲﾙﾃﾞｰﾀと共に提出すること。 ※建設発生土及び建設副産物処理計画書、建設発生土及び建設副産物処理報告書を提出する

章	項　目	特　記　事　項
① 一般共通事項		マニフェスト制度 ※産業廃棄物管理票（マニュフェスト）制度により、適正な処理を行うこと。 ※産業廃棄物の処理を委託する場合は、運搬と処分についてそれぞれの許可業者と処理委託料を記載した「処理委託契約書」により委託契約すること。
	15 調査のための破壊部分の補修　(1.5.3)	既存部分の補修方法 ○図示　○
	⑯ 技能士　(1.6.2)	

工事種別	適用する技能士の技能検定における選択作業
仮設工事	○とび作業
鉄筋工事	○鉄筋組立作業
コンクリート工事	○左官作業　○型枠工事作業 ○ｺﾝｸﾘｰﾄ圧送工事作業
鉄骨工事	○構造物鉄工作業　●とび作業
ﾌﾞﾛｯｸ・ALCﾊﾟﾈﾙ工事	○ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ工事作業　○ALCﾊﾟﾈﾙ工事作業
ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ工事	○金属製ｶｰﾃﾝｳｫｰﾙ施工作業　○ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業 ○ｶﾞﾗｽ工事作業
防水工事	○ｱｽﾌｧﾙﾄ防水工事作業　○ｼｰﾘﾝｸﾞ防水工事作業 ○ｳﾚﾀﾝｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　○ｾﾒﾝﾄ系防水工事作業 ○ｱｸﾘﾙｺﾞﾑ系塗膜防水工事作業　○FRP防水工事作業 ○合成ｺﾞﾑ系ｼｰﾄ防水工事作業 ○塩化ﾋﾞﾆﾙ系ｼｰﾄ防水工事作業 ○改質ｱｽﾌｧﾙﾄｼｰﾄｰﾁ工法防水工事作業
石工事	○石張り作業
タイル工事	○タイル張り作業
木工事	○大工工事作業
屋根、とい工事	○内外装板金作業　○かわらぶき作業 ○ｽﾚｰﾄ工事作業
金属工事	○銅製下地工事作業　○内外装板金作業
左官工事	○左官作業
塗装工事	○建築工事作業
建具工事	○ﾋﾞﾙ用ｻｯｼ施工作業　○ｶﾞﾗｽ工事作業 ○自動ﾄﾞｱ施工作業
内装工事	○ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ系床仕上工事作業　○ﾎﾞｰﾄﾞ仕上施工作業 ○ｶｰﾍﾟｯﾄ系床仕上工事作業　○壁装作業
排水工事	○建築配管作業
舗装工事	○溶融ﾍﾟｲﾝﾄﾏｰｶｰ工事作業 ○加熱ﾍﾟｲﾝﾄﾏｰｶｰ工事作業
植栽工事	○造園工事作業

ただし技能士に代わる者による施工の場合は監督職員の承諾を得ること。

	17 施工の検査等　(1.6.5)	見本施工の実施　※適用する（　　） ○適用しない
	⑱ 化学物質の濃度測定　(1.6.9)	※適用する 建物内 5箇所（適用事項は、現場説明書による）○適用しない
	⑲ 完成図　(1.8.2)	※作成する（提出部数　※２部　○　部）詳細は監督職員の指示による。 ※完成図等の電子データーによる提出については、現場説明書による
	⑳保全に関する資料　(1.8.3)	※作成する（提出部数　※２部　○　部）詳細は監督職員の指示による。 ●敷地、建物の構造規模、主要な設備構成等の建物概要 ●建物を使用する上での注意事項 ●建物に設置されている家具、機器等及び部位毎の仕上げの概要説明 ●建物、工作物、植栽等を管理する上での保全業務の要点 ●主要材料の製造所名、所在地、連絡先、非常時の連絡体制一覧表 建設大臣官房官庁営繕部監修「管理者のための建築物保全の手引き」及び「建築保全業務共通仕様書」を参考に作成すること。
② 仮設工事	① 足場その他　(2.2.1)	※労働安全衛生法、建築基準法、建設工事公衆災害防止対策要綱その他関係法令に従い、適切な材料及び構造のものとし、適切な保守管理を行う。 外部足場　※Ａ種　○Ｂ種　○Ｃ種　○Ｄ種　(表2.2.1) 内部足場　※脚立、足場板等　※棚足場 防護シート等 ○防音パネル　○防音シート　●養生シート　○ネット及び養生シート 材料、撤去材等の運搬方法 ○Ａ種　※Ｂ種　○Ｃ種　○Ｄ種　○Ｅ種　(表2.2.2) ●足場は、「手すり先行工法に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ（厚生労働省　基発第0424001号）」の「手すり先行工法等に関するｶﾞｲﾄﾞﾗｲﾝ」により「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立、解体又は変更の作業は「手すり先行工法による足場の組立等に関する基準」の2の（2）手すり据置方式又は（3）手すり先行専用足場方式を採用すること。
	② 既存部分の養生　(2.3.1)	既存部分の養生　※行う　（※ビニールシート　○ｺﾝﾊﾟﾈﾄ12+ﾋﾞﾆｰﾙｼｰﾄ） ＜内部棚足場設置箇所＞ ○行わない 既存家具等の養生　※行う　（※ビニールシート　○　） ○行わない

章	項　目	特　記　事　項
② 仮設工事		既存ブラインド・カーテン等の養生及び保管　●行う　○行わない 養生の方法　○取り外しのうえ清掃　○ ※室内にてカバー掛の上、適切保管 保管場所　館内の指示する場所 家具の移動　●行う　○行わない
	3 仮設間仕切り　(2.3.2)	○設ける（図示）　○A種　○B種　○C種 ○設けない ○仮設扉（図示）
	4 監督職員事務所　(2.3.1)	規模　○10㎡程度　○20㎡程度　○35㎡程度　○65㎡程度　○100㎡程度 仕上　床　○合板張り素地　○ﾋﾞﾆﾙ床ｼｰﾄ敷き　○ﾊﾟﾝﾁｶｰﾍﾟｯﾄ敷き 内壁、天井　○合板又は石こうﾎﾞｰﾄﾞ張り、合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り 屋根　○塗装溶融亜鉛ﾒｯｷ鋼板張り　○鉄板張り調合ﾍﾟｲﾝﾄ塗り 休憩室　○設けない　○設ける（畳敷き）　○ 備品　○机　○いす　○書棚　○黒板　○製図板 ○掛時計　○温度計　○消火器　○掃除具　○加入電話機 ○懐中電灯　○湯沸器　○冷暖房機器　○ ○保護帽　○ゴム長靴　○雨がっぱ　○衣類ﾛｯｶｰ ※改修標仕（平成22年版）※建築工事監理指針（平成22年版） ※建築工事施工チェックシート　○建築工事標準詳細図（平成22年版） ○工事写真の撮り方（改訂２版）建築編
	⑤ 工事用水	構内既存の施設　○利用できない　●利用できる　（○有償　●無償） ○指定個所より分岐をし、子メーター設置により、毎月精算を行う。
	⑥ 工事用電力	構内既存の施設　○利用できない　●利用できる　（○有償　●無償） ○敷地近辺の開電柱より工事用として単独で引き込む。
	7 仮囲い等	※図示　○
	⑧ 設計ＧＬ	※図示　○設計ＧＬ＝現状ＧＬ
3 土工事		本章の項目及び特記事項の（　）内表示番号は、国土交通省大臣官房営繕部監修公共建築工事標準仕様書(平成22年版)の該当項目、該当図又は該当表を示す。
	1 埋め戻し及び盛土　(3.2.3)	○Ａ種　砂質土（山砂の類）を水締め又は機器による締固め　(表3.2.1) ※Ｂ種　根切り土の中の良質土を機器による締固め ○Ｃ種　他現場の建設発生土の中の良質土を機器による締固め ○Ｄ種　再生コンクリート砂を水締め又は機器による締固め ○建設発生土（盛土材）の外部からの受入土量（　m3） 発生場所　（　）
	2 建設発生土の処理　(3.2.5)	※下記に定めるほかは、現場説明書による ○構外指示の受入場所に処分 受入場所　※(財)城陽山砂利採取地整備公社　○ 土壌調査　○行う（受入場所指定の検査）　○行わない ○京都府土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第７条第３項１３号及び第４項に規定する方法 仮置場所　○ ○構内指示の場所に敷き均し ○構内指示の場所にたい積 ○構外搬出適切処理

DATE 2011. 09.	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－02
SCALE ／ ／ ／	CHECK	PLAN / DRW	NAME 特記仕様書-1		

4 地業工事

1 地盤の載荷試験 (4.2.4)
※平板載荷試験　試験箇所数 ＿＿＿箇所　（試験位置図示）
設計地耐力 ＿＿＿t/㎡

2 砂及び砂利地業 (4.6.3)
厚さ（mm）　※図示　○６０
材料　※再生クラッシャラン
○切込み砂利及び切込み砕石

3 捨てｺﾝｸﾘｰﾄ地業 (4.6.4)
厚さ（mm）　※図示　○５０

⑤ 鉄筋工事

① 鉄筋の種類 (5.2.1)　(表5.2.1)

	種類の記号	径（mm）	備考
異形鉄筋	※ＳＤ２９５Ａ	Ｄ１６以下	
	※ＳＤ３４５ ○	Ｄ１９以上	一般建築物の柱・梁の主筋に適用する

※SD295AはＦｃ:21以上の場合、壁筋及びスラブ筋に適用する

② 溶接金網 (5.2.2)
網目の形状、寸法 100×100　鉄線の径（mm） 6

3 鉄筋の継手 (5.3.4)

部位	接合方法	径（mm）	重ね継手の長さ
※柱・梁の主筋 ○	※ガス圧接　○重ね継手 ○機械式接手	Ｄ１９以上 Ｄ１６以下	※標仕表5.3.3による
※その他	○ガス圧接　※重ね継手		○別図表による

○機械式接手　種類○（　　）工法　○（　　）
品質確認方法、修正方法等　○（　　）
○鉄筋先組工法柱・梁継手位置　※構造図による

4 鉄筋のかぶり厚さ (5.3.5)
※かぶり厚さは目地底から算定する。
※耐久上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。

施工箇所等	最小かぶり厚さ（mm）
鉄筋コンクリート構造配筋標準図による	同左

5 圧接完了後の試験 (5.4.9)
試験方法
※超音波探傷試験　○引張試験

⑥ コンクリート工事

① コンクリートの強度 (6.1.4) (6.2.1) (6.2.3)
設計基準強度（Fc）

打設部位		Fc(N/mm2)	スランプ(cm)	備考
構造体	基礎	※２１ ○	※１５ ○１８	
	上部	※２１ ○	○１５ ※１８	
土間コンクリート		※１８ ○	※１５ ○１８	設備基礎
捨コンクリート		※１８ ○	※１５ ○１８	
軽量コンクリート		※２１ ○	※１５ ○１８	
無筋コンクリート		※１８ ○	※１５ ○１８	標仕6.14.1による

※構造体コンクリートの発注強度は以下のとおりとする。
｛Ｆｃ ＋構造体強度補正値（Ｓ）｝N/mm２
（6.14.1によるもの及び土間コンクリートは構造体強度補正は行わない）

②レディ-ミクストコンクリートの類別等 (6.1.5)
レディーミクストコンクリートの類別　(表6.1.1)
※Ⅰ類　○Ⅱ類

③ セメントの類別 (6.3.2)
※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのＡ
○高炉セメントのＢ種

④ 骨材 (6.3.3)
粗骨材　※砂利(JIS A5308),砕石(JIS A5005)　○高炉ｽﾗｸﾞ ○電気炉酸化ｽﾗｸﾞ ○再生骨材H
細骨材　※砂(JIS A5308),砕砂(JIS A5005)　○高炉ｽﾗｸﾞ ○電気炉酸化ｽﾗｸﾞ ○銅ｽﾗｸﾞ ○ﾌｪﾛﾆｯｹﾙｽﾗｸﾞ ○再生骨材H
アルカリシリカ反応性による区分　※Ａ（無害）　○

⑤ 混和材料 (6.3.5)
混和剤　※AE剤、AE減水剤又は高性能AE減水剤のⅠ種(JIS A6204)
混和材　※フライアッシュ(JIS A6201)Ⅰ種又はⅡ種

6 構造体強度補正値 (6.4.5)
※気温による構造体強度補正値（S）　(表6.4.1)

予想平均気温(℃) 普通	早強	補正値（T）	期間（打設日） 南部地域	中部地域	北部地域
8以上	5以上	3 N/mm2	3/6 ～ 6/30 9/11～11/15	3/11～ 7/20 9/ 1～11/ 5	3/11～ 7/10 9/ 1～10/31
0以上 8未満	0以上 5未満	6 N/mm2	11/16～ 3/ 5	11/ 6～ 3/10	11/ 1～ 3/10

南部地域（京都市(一部を除く)、旧八木町、旧園部町以南の市町村）
北部地域（宮津市、旧加悦町以北の市町）
中部地域（上記以外の市町、旧美山町及び旧京北町を含む）

7 暑中に於けるｺﾝｸﾘｰﾄの扱い (6.8.2)
※書中における構造体強度補正値（S）

地域	日平均気温が25度を超える期間（打設日）	補正値
北部地域	7月11日～8月31日	※ 6N/mm2
中部地域	7月21日～8月31日	○ 3N/mm2
南部地域	7月 1日～9月10日	

⑥ コンクリート工事

⑧ 寒中コンクリート
※予想平均気温が　表6.4.1に示す予想平均気温未満の場合には標仕第6章第12節（寒中コンクリート）による。

⑨ コンクリートの試験 (6.10.2)～(6.10.6)
※フレッシュコンクリートの試験
※コンクリートの強度試験
○材料試験

レディーミクストコンクリート施工の品質管理
※スランプ試験、圧縮強度試験、空気量測定については、少なくとも一回以上、監督職員立会の上、実施しなければならない。ただし、やむを得ない場合は監督職員の承諾を受けた上で、請負者のみで実施してもよい。

10 コンクリートミキサー車の過積載防止対策等
※請負者は、出荷伝票等を整理・保管し、監督職員の請求があった場合は、遅滞なく提出するとともに、検査時に提示しなければならない。また、ミキサー車１台毎の積載量が把握できる集計表を検査時に提出しなければならない。

11 軽量コンクリート (6.11.1)
種別　○１種　※２種
施工箇所

⑫ 型枠（せき板） (8.2.6) (8.7.9)
合板の規格 ※コンクリート型枠用合板の日本農林規格による合板　○
合板の材種 ※複合合板又は針葉樹合板　○
厚さ（mm）※１２　○
打放し仕上げのせき板　(表6.2.3)
※合板せき板を用いる場合

種別	板面の品質	施工箇所
●Ａ種	※6.9.3(b)(1) ○	図示による
○Ｂ種	※6.9.3(b)(2) ○	
○Ｃ種	※6.9.3(b)(2) ○	

○合板せき板を用いない場合
せき板の種別 ＿＿＿＿
コンクリート面の仕上がり程度　※6.2.5(b)(ii)　○
外部に面する打放し仕上げの打増し厚さ
※図示　○２０

13 スリーブ (8.2.6)　(表8.2.4)

適用箇所	材種（規格その他）
水密を要する地中部分等	※つば付き鋼管（JIS G3452 の黒管に厚さ6 mm、つば幅50mm以上の鋼板を溶接したもの）
水密を要しない地中部分等	※硬質塩化ビニル管（JIS K6741 のＶＵ）
上記以外の円形スリーブ	※溶融亜鉛めっき板（径 200mm 以下は厚0.4mm、以上、径200mmを超え350mm以下は厚0.6以上） ○硬質塩化ビニル管（JIS K6741 のＶＵ）

⑦ 鉄骨工事

① 鉄骨の製作工場 (8.1.5)
鉄骨の製作工場の加工能力等
●指定性能評価機関による工場認定のグレードが下記以上の工場
○Ｊ　●Ｒ　○Ｍ　○Ｈ　○Ｓ
○下記の基準を満足する工場
下向溶接　手溶接技能者　○A-2F　○A-3F　○(　　)
半自動溶接技能者　○SA-2F　○SA-3F　○(　　)
横向溶接　手溶接技能者　○A-2H　○A-3H　○(　　)
半自動溶接技能者　○SA-2H　○SA-2H　○(　　)
○建築鉄骨製品検査技術者
○建築鉄骨超音波検査技術者
鉄骨製作管理技術者　○１級　○２級　○(　　)
○監督職員の承諾する工場

施工管理技術者の適用
○適用する　○適用しない

② 銅材の材質 (8.2.7)

種類の記号	使用箇所	規格等
ＳＳ４００	図示による	ＪＩＳ規格
その他	図示による	

③ 高力ボルト (8.2.8) (8.13.2) (8.13.7)
ボルトの種別　※トルシア形高力ボルト（建築基準法の認定品）
○ＪＩＳ型高力ボルト
○溶融亜鉛メッキ高力ボルト（建築基準法の認定品）
すべり係数試験　○実施する　○しない

④ ターンバックル
胴の種類　※割枠式　○パイプ式
ボルトの種類　※羽子板ボルト　○両ねじボルト　○アイボルト

⑤ 鉄骨の工作図 (8.1.6)
高力ﾎﾞﾙﾄ、普通ﾎﾞﾙﾄのｹﾞｰｼﾞ、ﾋﾟｯﾁ、ﾍﾘあき等
※図示による　（図に無い場合は鉄骨設計基準による）

⑥ 鉄骨の製作精度
※(社)日本建築学会[建築工事標準仕様書6鉄骨工事付則6.鉄骨精度検査基準]による
○

⑦ 鉄骨工事

⑦ 溶接部の試験 (8.14.11)
○浸透探傷試験(JIS Z 2343-1)
○磁粉探傷試験(JIS G 0565)
※超音波探傷試験　工場溶接　平均出検品質限界(AOQL)　※4.0%　○2.5%
検査水準　※第6水準　○第　水準
現場溶接　平均出検品質限界(AOQL)　※4.0%　○2.5%
○放射線試験
○マクロ試験

⑧ 錆止め塗装 (7.3.1)～(7.3.3) (8.16.1)～(8.16.4)
※錆止め塗料の塗り回数は工場１回、現場１回以上とする　(18.3.3(e))
錆止め塗料の種別
鉄　鋼　面　※Ａ種　○Ｂ種　(表18.3.1)
亜鉛めっき鋼面　※Ａ種　○Ｂ種　(表18.3.2)
錆止め塗料塗りの種別
鉄　鋼　面　○Ａ種　※Ｂ種　(表18.3.3)
亜鉛めっき鋼面　○Ｂ種　※Ｃ種　(表18.3.4)
耐火被覆材の接する面の錆止め塗装
○塗装する（耐火被覆の接着性を確保すること。）
※塗装しない

⑧ 防水改修工事

1 塗膜防水 (3.6.2)～(3.6.3)

種別		防水層	施工箇所
○P0X 工法	※X-1	表3.6.1	
○L4X 工法	※X-2		

脱気装置　○設ける　材種（　　）設置数量（1箇所/　　㎡）

種別		防水層	施工箇所
○P1Y 工法	※Y-2	表3.6.2	
○P2Y 工法	○		

保護層　○設ける　○設けない

2 漏水試験
※水張り試験を行う　（　○屋内　○屋外　）

3 保証書
※請負業者、防水施工者、防水材料メーカーの連名による保証書を提出すること。
（保証年限は工事目的物引渡しより10年間以上とする。）

4 施工標識
工事完了後に監督職員の指示する位置へ取り付ける。
材質　※真鍮製エッチング仕上　150×100　○
設置数量　（　　）箇所

⑤ シーリング (3.7.2)～(3.7.8)
シーリング材の種類　※改修標仕表3.7.1による

シーリング改修工法及び施工箇所

改修工法の種別	施工箇所
●シーリング充填工法	図示による（既存ｱﾙﾐｻｯｼ）
○シーリング再充填工法	
○拡幅シーリング再充填工法	
○ブリッジ工法	

目地寸法　コンクリートの打継ぎ目地及びひび割れ誘発目地
※幅20mm以上、深さ10mm以上　○
ガラス回りの目地
※幅5mm以上、深さ5mm以上　○
その他の目地
※幅10mm以上、深さ10mm以上　○

シーリングの試験　※簡易接着性試験　（部位　　）
○引張接着性試験　（部位　　）

6 とい（雨水） (3.8.2)～(3.8.3)
※外とい（外気に接するとい）

	材質	その他
ルーフドレイン等	※鋳鉄製	
軒とい	※硬質塩化ビニル製（角形）	（前面）　巾120mm （カラー）巾150mm
たてとい	※硬質塩化ビニル管（VP）	（カラー）径　75mm
谷どい	※	
とい受け金物	※亜鉛メッキ銅板	

○内とい（VP管は使用しない）

	材質	その他
たてとい及び横走り管	※SGP製	径　75mm
とい受け金物	※亜鉛メッキ銅板	
防露巻き	※改修標仕表3.8.3による	※F☆☆☆☆

※掃除口を設ける　（開放性のある自転車置場のといを除く）
○養生鉄管を設ける（径　厚さ　長さ　）
○既存といの撤去及び養生　（　　）
○鋼管製といの防露巻き　（※表3.8.4　○　　）
○たてどいの受金物　（　　）

⑨ 外壁改修工事

1 施工数量調査 (1.5.2)
※行う　（○ひび割れ　○欠損　○浮き　○　　）
※施工に先立ち、建築仕上診断技術者（BELCA）による外壁劣化状況調査報告書を監督員に提出し承諾を得ること。
○行わない

2 ひび割れ部改修 (4.1.4) (4.2.2) (4.3.4)～(4.3.6)
○コンクリート打ち放し仕上げ

工法	材料	施工箇所
※樹脂注入工法	※樹脂形エポキシ樹脂	
	○軟質形エポキシ樹脂	
○Uカットシール材充填工法	※可とう性エポキシ樹脂	
	○シーリング材（PU-2）	
	○ポリマーセメントモルタル	
○シール工法	※パテ状エポキシ樹脂	
	○可とう性エポキシ樹脂	

3 欠損部改修 (4.3.7)
○コンクリート打ち放し仕上げ

工法	材料	施工箇所
○充填工法	※エポキシ樹脂モルタル	
	○ポリマーセメントモルタル	

4 浮き部改修工法 (4.4.10)～(4.4.15)
○モルタル塗り仕上げ

工法	1箇所の面積（㎡）	浮き代（mm）	ｱﾝｶｰﾋﾟﾝ（本/㎡） 一般部	指定部	注入口（箇所/㎡） 一般部	指定部	充填量（箇所/ml）	注入量（箇所/ml）	施工箇所
○ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ部分	0.25		※16○						
ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入工法	未満		※25○						
○ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ全面	0.25	1.0	※13○		※12○		※25	※25	
ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入工法	未満	以下	※20○		※20○		○	○	
○ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ全面	0.25	1.0を	※13○		※12○		※25	※50	
ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄｽﾗﾘｰ注入工法	未満	超える	※20○		※20○		○	○	
○注入口付ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ部分	0.25		※ 9○				※25		
ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入工法	未満		※16○				○		
○注入口付ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ全面	0.25	1.0	※ 9○		※ 9○		※25	※25	
ｴﾎﾟｷｼ樹脂注入工法	未満	以下	※16○		※16○		○	○	
○注入口付ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ全面	0.25	1.0を	※ 9○		※ 9○		※25	※50	
ﾎﾟﾘﾏｰｾﾒﾝﾄｽﾗﾘｰ注入工法	未満	超える	※16○		※16○		○	○	

工法	1箇所の面積（㎡）	材料	施工箇所
○充填工法	0.25未満	※エポキシ樹脂モルタル	
		○ポリマーセメントモルタル	
○モルタル塗替え工法	0.25以上	※改修標仕4.4.1による	

5 樹脂注入工法 (4.2.2) (4.3.4)
建築補修用注入エポキシ樹脂　※低粘度形　○高粘度形

ひび割れの幅（mm）	0.2～0.3未満	0.2～0.3未満	0.2～0.3未満
注入孔の間隔（mm）	200程度	300程度	300程度
注入量（CC/mm）			

※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法　○手動式エポキシ樹脂注入工法
○機械式エポキシ樹脂注入工法

コア抜取りによるひび割れ部の注入状況の検査
※行わない
○行う　（抜取り個数　※改修標仕4.3.4（ｆ）（i）による　○　　）
○行う　（抜取り個数　※改修標仕4.3.4（ｆ）（i）による　○　　）

6 Uカットシール材充填工法(4.3.5)
シーリング材の上にポリマーセメントモルタル
○行う

7 ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ注入工法(4.2.2)
アンカーピンの材質　※ステンレス鋼（SUS304）、呼び径4mm、全ネジ切り棒
○

8 注入口付ｱﾝｶｰﾋﾟﾝｸﾞ注入工法 (4.2.2)
注入口付アンカーピンの材質　※ステンレス鋼（SUS304）、呼び径4mm、全ネジ切り棒
○

9 モルタル塗替え工法(4.2.2) (4.4.9)
既製目地材　○使用する（形状　　）
仕上げ厚又は全塗装厚が25mmを超える場合の処置
※図示　○

10 窓下人研面台の補修
○シール工法　（※仕上げ塗材は外壁仕上塗材の上塗り材とする）
※塗膜防水　（※弾性ウレタン系　○エポキシ系　）

⑪ 仕上塗材 (4.1.4) (4.2.2) (4.6.5)
○薄付け仕上塗材　（JIS A 6909）
●外装薄塗材Ｅ　●砂壁状　吹付け

DATE 2011. 09.		COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－03
SCALE ／ ／ ／	CHECK	PLAN	DRW	NAME 特記仕様書-2		

⑩ 建具改修工事

① 性能

※「第１章　一般共通事項　4　風圧力及び積雪に対する性能」を満足させること。

2 施工数量調査 (1.5.2)

※行う（○建具金物　○ガラス　○ガラス止め材　○　　）
※施工に先立ち、施工数量調査報告書を監督職員に提出し承諾を得ること。
○行わない

③ 改修工法 (5.1.3)

○かぶせ工法（カバー工法）
○撤去工法（○はつり工法　○引き抜き工法　○外壁共撤去）
新規金属製建具を設ける壁の開口方法
（　図示による　　）
新規金属製建具周囲の補修工法及び範囲
（　図示による　　）
●図示による　（既存ｱﾙﾐｻｯｼの部分改修）

4 見本の製作等 (5.1.5) (5.1.6)

建具見本の製作
※行わない　○行う　建具番号（　　）
建具の仮組
※行わない　○行う　建具番号（　　）

⑤ アルミニウム製建具 (5.2.2)～(5.2.5)

外部に面するアルミニウム製建具の性能等級等　(表5.2.1)

性能等級	※A種	○B種	○C種
耐風圧性	※S-4　○	※S-5　○	※S-6　○
気密性	※A-3	○	※A-4　○
水密性	※W-4	○	※W-5　○
枠見込み(mm)	※70	○100	※100　○

表面処理　(表5.2.2)

種別	施工箇所
●B－１種（無着色）	図示による（ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ、方立の新設）
○B－２種（着色）	
○	
○	

○防音ﾄﾞｱｾｯﾄ、防音ｻｯｼの適用　（遮音性の等級　○T-1　○T-2　○T-3 ）
○断熱ﾄﾞｱｾｯﾄ、断熱ｻｯｼの適用　（断熱性の等級　○H-2　○H-3　　）
○耐震ﾄﾞｱｾｯﾄの適用　（面内変形追従性の等級　○D-1　○D-2　　）
○水切り、ぜん板等　（　　）
※出入口のくつずりにステンレスを使用する場合は図示による。
●製造所　YKKAP・三協立山アルミ・不二サッシ

6 網戸 (16.2.3)
※公共建築工事標準仕様書（H22版）による。

防虫網　網の種別　※ 合成樹脂製
○ ガラス繊維入り合成樹脂製
○ ステンレス製（SUS316）
形　式　※ 外部可動式　○ 固定式
線径、網目　※ 0.25mm以上、16～18メッシュ　○

7 鋼製建具 (5.3.2)～(5.3.4)

外部に面する建具の耐風圧性　○S-4　○S-5　○S-6　(表5.2.1)
簡易気密扉の気密性、水密性　※ 適用する　○ 適用しない　(表5.3.1)
○防音ﾄﾞｱｾｯﾄ、防音ｻｯｼの適用　（遮音性の等級 ○T-1　○T-2　○T-3 ）
○断熱ﾄﾞｱｾｯﾄ、断熱ｻｯｼの適用　（断熱性の等級 ○H-2　○H-3　　）
○耐震ﾄﾞｱｾｯﾄの適用　（面内変形追従性の等級 ○D-1　○D-2　　）
JISただし書き建具の寸法許容差（これ以外は標仕による）
※製造所標準製作規定寸法許容差による
○製造所

8 鋼製軽量建具 (5.4.2)～(5.4.4)

簡易気密扉の性能値　○適用する（Ａ－３）　○適用しない
○防音ﾄﾞｱｾｯﾄ、防音ｻｯｼの適用　（遮音性の等級 ○T-1　○T-2　○T-3 ）
○断熱ﾄﾞｱｾｯﾄ、断熱ｻｯｼの適用　（断熱性の等級 ○H-2　○H-3　　）
○耐震ﾄﾞｱｾｯﾄの適用　（面内変形追従性の等級 ○D-1　○D-2　　）
戸の鋼板　※表面処理亜鉛メッキ鋼板　○ビニル被覆鋼板
○カラー鋼板　○ステンレス鋼板
○製造所

9 建具用金物 (5.6.2)～(5.6.4)

マスターキーの製作
※作成する（　ｸﾞﾙｰﾌﾟ、各ｸﾞﾙｰﾌﾟ　個）　○作成しない
○在来マスターキーに合わせる
金物の適用　※錠の製造所は建具金物と統一することとする。
スイングドア、スイングサッシ
○モノロック　○シリンダー本締り錠　○ピボットヒンジ
○本締り付きモノロック　○棒かぎ錠　○ヒンジクローザー
○シリンダー箱錠　○ドアクローザー　○フロアーヒンジ
大便所出入口の片開き戸　○表示付き空錠　○丁番
点検口軸吊りヒンジ　○スプリング付き
○電気錠

⑩ ガラス (5.12.2)～(5.12.4)

種別	種類及び厚さによる種別
○フロート板ガラス	フロート板ガラスt5.0
○型板ガラス	型板ガラスt4.0
○網入板ガラス	網入磨板ガラスt6.8、網入型板ガラスt6.8
○強化ガラス	学校用強化ガラスt4.0
●強化ガラス	学校用強化型板ガラスt4.0
○すりガラス	すりガラスt3.0
○	

⑪ ガラスとめ材 (5.12.2)

(表9.6.1)

建具の種類	材質
アルミニウム製	※シーリング材(SR-1)　○ガスケット ○グレイジングチャンネル
鋼製・軽量鋼製・ｽﾃﾝﾚｽ製	※シーリング材(SR-1)　○パテ　※１種　○２種
木製	※パテ（木製用）　○

※防火戸のガラスとめ材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。
※防音仕様、断熱仕様及び耐震仕様については図示による。

⑫ 木製建具 (16.6.2)
※公共建築工事標準仕様書（H22版）による。

建具材の含水率の種別　○A種　※B種　○C種
代用樹種の適用　※可　○不可
合板、ﾐﾃﾞｨｱﾑﾃﾞﾝｼﾃｨﾌｧｲﾊﾞｰﾎﾞｰﾄﾞ（MDF）及びﾊﾟｰﾃｨｸﾙﾎﾞｰﾄﾞ等の
ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ等の放散量　JIS又はJASで定める　※F☆☆☆☆　○
製作に使用する接着剤のﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ等の放散量
JISで定める　※F☆☆☆☆　○大臣認定品　○
●製造所　宮崎木材工業・大竹木材工業・㈱オカイ

⑪ 内装改修工事

① 接着剤

木レンガ、ビニル床タイル、ビニル床シート、ゴム床タイル、カーペット、フローリング、ボード類、合板、壁紙、タイルの接着に使用する接着剤
ホルムアルデヒド等の放散量　ＪＩＳで定める　※Ｆ☆☆☆☆
○大臣認定品
トルエン、キシレン、エチルベンゼン　※含有量の少ない規格品
接着剤に含まれる可塑剤
（壁紙用）※フタル酸－ブチル等を含有しない、難揮発性のもので規格品
（木工用）※フタル酸－ブチル等を含有しない、難揮発性のもので規格品

② 他の部分との取り合い等 (6.1.3)

既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井、壁、床の改修範囲
※壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う。
○図示
○範囲（　　）　仕上げ（　　）

天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取り合う天井の改修範囲
※壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う。
○図示
○範囲（　　）　仕上げ（　　）

天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修
※既存のまま。
○図示
○範囲（　　）　仕上げ（　　）

③ 既存床の撤去等 (6.2.2)

種別	工法	施工箇所
●ビニール床シート等 ○下地ﾓﾙﾀﾙの撤去 ●図示　○		傍聴席
○合成樹脂塗床材	○機械的除去工法 ○目荒し工法	
○フローリング張り床材		
○床タイル		
○床組		

コンクリート・モルタル面の下地処理
※仕上材の張付けに支障となる著しいひび割れ及び欠損部の補修は、監督員と協議する
改修後の床の清掃範囲
○改修棟全面　●改修室全面　○改修部分のみ　○別図に示す範囲

④ 既存壁の撤去等 (6.3.2)

間仕切壁撤去に伴う構造体の補修
※改修標仕6.3.2（ａ）(5) による　○

⑤ 木下地等 (6.5.2)～(6.5.6)

木材の表面仕上げの程度　○Ａ種　※Ｂ種　○Ｃ種

含水率　構造材　※Ａ種(20%以下)　○Ｂ種(25%以下)
下地材　※Ａ種(15%以下)　○Ｂ種(20%以下)
造作材　※Ａ種(15%以下)　○Ｂ種(18%以下)

保存処理木材　○使用する（使用箇所　　）

構造材			下地材	造作材
柱（見掛り部）	梁（見掛り部）	（見隠れ部）		(表6.5.3)
※上小節　○	※小節　○	※図示　○	※図示　○	※A種 ○B種

使用木材のうち杉、ひのきについては京都府内産木材とする
※京都府内産木材の証明書を提出のこと
代用樹種　※可（表6.5.4）（上記府内産木材の他特記されているものは不可）
○不可

⑪ 内装改修工事

⑥ 軽量鉄骨天井下地 (6.6.2)～(6.6.4)

○構造用集成材

使用箇所	強度等級	材面の品質	接着性能	樹種	寸法
		○1種　※2種　○3種			

○構造用単板積層材

使用箇所	接着性能	曲げ性能	水平せん断性能	樹種名	厚さ

○造作用集成材

使用箇所	見付材面の品質	樹種名	寸法
	※1等　○2等		

○化粧ばり造作用集成材

使用箇所	見付材面の品質	心材樹種名（単一針葉樹）	化粧樹種名	化粧板厚	寸法
	※1等　○2等				

○造作用単板積層材

使用箇所	表面の品質	防虫処理	寸法
	※天然木化粧加工　○塗装加工　○加工しない		

※集成材及のホルムアルデヒド等の放散量
ＪＡＳで定める　※Ｆ☆☆☆☆　○Ｆ☆☆☆　○
※非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤使用並びに非ﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞ系接着剤及びﾎﾙﾑｱﾙﾃﾞﾋﾄﾞを放散しない塗料使用（単板積層材に限る）とする

防腐、防蟻及び防虫処理
防腐剤の種類及び品質　（　　）
※木材保存剤(防腐・防蟻処理)は、クロルピリホス等を含有しない非有機リン系とする。
※木材保存剤(防腐・防蟻処理)にクレオソートは使用しない。
※処理の方法は工場における加圧とし十分に乾燥を行う。ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて木材保存剤を2回塗布する
防蟻処理　※行う（範囲：　　）
○行わない
防虫処理　※行う（範囲：ラワン材等　○「製材の日本農林規格」による保存処理K1）
○行わない

野縁等の種類　屋外　○19型　※25型　(表6.6.1)
屋内　※19型　○25型
屋外の野縁受け・吊りボルト・インサート間隔（mm）　（　　）
屋外の周辺部の端からの寸法（mm）　（　　）
屋外の野縁の間隔（mm）　（　　）
屋外のはずれ留め補強　※有り　○無し
既存の埋込みインサートの使用　○再使用する　※再使用しない
あと施工アンカーの引抜き試験　●行う（3箇所以上、400N/箇所）
○行わない
吊りボルト間隔が900mmを超える場合の補強方法　※図示　○
天井下地材における耐震性を考慮した補強　※有り　○無し
屋外の軒天井、ピロティ天井等における耐風圧性を考慮した補強　○有り　○無し

⑦ 軽量鉄骨壁下地 (6.7.3)

スタッド、ランナー等の種類　(表6.7.1)
※改修標仕表6.7.1におけるスタッド高さによる区分に応じた種類　○
スタッドの高さが5mを超える場合
※図示　○

⑧ ビニル床シート (6.8.2)

●ビニル床シート

種類	記号	厚さ（mm）	色柄	工法	施工箇所
※発砲層のないもの	※NC	※2.5	※無地	※熱溶接	※仕上表による
○発砲層のあるもの	○	○	○マーブル		

●ビニル幅木

種類	寸法（mm）	厚さ（mm）
○軟質　○硬質	※60　●75　○100　○	※1.5　○2.0

⑨ カーペット敷き (6.9.2)～(6.9.4)

○織じゅうたん

種別	パイル形状	織り方	帯電性	施工箇所
			○適用	

●タイルカーペット

種別	パイル形状	寸法（mm）	総厚さ（mm）	施工箇所
※1種	※ループパイル	※500×500	※6.5	

タイルカーペットの敷き方　平場部分　※市松敷き　○
階段部分　※模様流し　○

下敷き材　※JIS L 3204（反毛フェルト）の2号　呼び厚さ 8mm
○

見切り、押さえ金物　材質、形状等　※図示
○

⑪ 内装改修工事

⑩ せっこうボード その他ボード及び合板張り (6.13.2)～(6.13.3)

種別　※改修標仕表6.13.1によるJIS規格品とする　(表6.13.1)

種類	規格、厚さ（mm）等
●せっこうボード(GB-R)	●12.5(不燃)　●9.5(準不燃)
●化粧せっこうボード(GB-D)	○杉柾模様　●9.5(準不燃) ●トラバーチン模様 （　　）
○不燃積層せっこうボード(GB-NC)	○トラバーチン模様　※9.5(不燃) ○模様なし
○シージングせっこうボード(GB-S)	○15(不燃)　○12.5(準不燃) ※9.5(準不燃)
○強化せっこうボード(GB-F)	○21(不燃)　○15(不燃) ○12.5(不燃)
○ロックウール吸音ボード(RW-B)	※25　○
○グラスウール吸音ボード(GW-B)	※25　○
○吸音あなあきせっこうボード(GB-P)	○9.5(準不燃)
●ロックウール化粧吸音板(DR)	内部用　フラット　○12(不燃) ※9(不燃) 立体模様　※15(不燃) ○12(不燃) 軒天用　フラット　○12(不燃) ○9(不燃) 立体模様　○15(不燃) ○12(不燃)
○けい酸カルシウム板(0.8FK)	タイプ２（無石綿）　○8.0 ○6.0　○
○メラミン樹脂化粧板	JIS K6903 による　※1.2　○
○難燃木毛セメント板	○30　○25　○20　○15
○断熱木毛セメント板	○30　○25　○20　○15
○硬質せっこうボード（GB-H）	○12.5(不燃)
○スレートボード（フレキシル板）	○5.0(不燃JISA5430)
○特殊加工化粧合板	
●その他下張り用合板	●構造用合板 12

軽量鉄骨下地ボード遮音壁の遮音シール材　(表3.7.1)
※アクリル系シーリング　○ジョイントコンパウンド
せっこうボードの目地処理　(表6.13.5)
○目透かし　○突付け　●継目処理
合板類の張付け　(表6.13.3)
○Ａ種　※Ｂ種
ホルムアルデヒド等の放散量
合板類
ＪＡＳで定める　※Ｆ☆☆☆☆　○Ｆ☆☆☆
ミディアムデンシティファイバーボード（ＭＤＦ）及びパーティクルボード
ＪＩＳで定める　※Ｆ☆☆☆☆　○Ｆ☆☆☆

⑪ 壁紙張り (6.14.2)～(6.14.3)

防火性能・品質・規格・施工箇所　※図示による　○下表による

施工箇所	防火性能	品質・規格
2階　ギャラリー	準不燃	ビニル壁紙　JIS-A6921

壁紙のホルムアルデヒドの放散量
JISで定める　※F☆☆☆☆　○大臣認定　○
下地調整　モルタル及びプラスター面　○RA種　※RB種　(表7.2.4)
コンクリート面　○RA種　※RB種　(表7.2.5)
せっこうボード面　○RA種　※RB種　(表7.2.7)

⑫ 天井廻り縁

材料　○アルミニウム製　●塩化ビニル製　○木製

13 モルタル塗り (6.15.2)～(6.15.6)

既製目地材
○適用する（形状　　）
床の目地
○設ける
（工法　※改修標仕6.15.6(b)(3)による　○　　）

⑭ セルフレベリング材塗り (6.17.2)

※種類及び品質は表6.17.1による
○石こう系　●セメント系
厚さ（mm）　※10　●30

		DATE 2011. 09.	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図 NO. A－04
		SCALE / / /	CHECK	PLAN	DRW	NAME 特記仕様書-3

⑫ 塗装改修工事

① 塗装業者

●日本塗装工業会の会員　●監督職員の承諾する塗装業者

② 塗装材料 (7.1.3)

塗料のホルムアルデヒド等の放散量
JISで定める　※F☆☆☆☆　○F☆☆☆　○

塗料のトルエン、キシレン、エチルベンゼン　※含有量の少ない規格品

③ 下地調整 (7.2.2)～(7.2.7)　(表7.2.1)～(表7.2.7)

素地	種別	備考
木部	○RA種 ※RB種 ○RC種	
鉄面	○RA種 ※RB種 ○RC種	
亜鉛めっき面	○RA種 ※RB種 ○RC種	
モルタル及び プラスター面	○RA種 ※RB種 ○RC種	ひび割れ部の補修 ○適用する ○適用しない
コンクリート面及び ＡＬＣパネル面	○RA種 ※RB種 ○RC種	ひび割れ部の補修 ○適用する ○適用しない
コンクリート面及び 押出成形セメント板面	○RA種 ※RB種 ○RC種	ひび割れ部の補修 ○適用する ○適用しない
石こうボード及び その他ボード面	○RA種 ※RB種 ○RC種	

④ 錆止め塗料塗り (7.3.2) (7.3.3)　錆止め塗料の種別　(表7.3.1)(表7.3.4)

塗面	種別	規格名称	屋外	屋内	塗料種類	塗装工程種別	備考
鉄鋼面	A種	シアナミド鉛さび止め	○	○	2種	新規鉄鋼面 見え掛り部分 ※A種 ○B種 ○C種	
		鉛・クロムフリーさび止め	○	○	1種		
	B種	水系さび止め	ー	○	ー	見え隠れ部分 ○A種 ※B種 ○C種	EP-G塗
		鉛・クロムフリーさび止め	ー	●	2種	塗替え ○A種 ○B種 ※C種	
亜鉛メッキ面	A種	鉛酸カルシウム錆止め	※	※	ー	○A種 ○B種 ○C種（塗替え）	
	B種	変成エポキシ樹脂プライマー	○	○	ー		
	C種	水系さび止め	ー	○	ー		EP-G塗

⑤ 塗装工程 (7.4.2) ～ (7.14.2)　工程の種別　(表7.4.1)～(表7.14.1)

記号	名称	種別		
SOP	合成樹脂調合ペイント塗り	木部	新規外部	※A種 ○B種 ○C種
			新規内部	○A種 ※B種 ○C種
			塗替え	○A種 ※B種（外部の場合工程2、工程4は行わない） ○C種
		鉄鋼面		○A種 ※B種 ○C種
		亜鉛めっき面	鋼製建具塗替え	※A種 ○B種 ○C種
			その他塗替え・新規	○A種 ※B種 ○C種
CL	ｸﾘｱﾗｯｶｰ塗り	○A種 ※B種		
FE	ﾌｯ酸樹脂ｴﾅﾒﾙ塗り	木部		表7.6.1
		鉄鋼面及び亜鉛めっき鋼面		表7.6.2
NAD	ｱｸﾘﾙ樹脂系非水分散型塗料塗り	○A種 ※B種		
DP	耐候性塗料塗り	鉄鋼面		○A種 ○B種 ○C種
		亜鉛めっき鋼面		○A種 ○B種 ○C種
	上塗り塗料等級 ○（　　）	ｺﾝｸﾘｰﾄ面及び押出成形ｾﾒﾝﾄ板面		○A-1種 ○B-1種 ○C-1種 ○A-1種 ○B-1種 ○C-1種
EP-G	つや有合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り	ｺﾝｸﾘｰﾄ面、ﾌﾟﾗｽﾀｰ面、ﾓﾙﾀﾙ面、せっこうﾎﾞｰﾄﾞ面、その他ﾎﾞｰﾄﾞ面		○A種 ※B種 ○C種 しみ止め○ ※しみ止めｼｰﾗｰ（B種及びC種の場合）
		木部	新規	※A種 ○B種 ○C種
			塗替え	○A種 ※B種 ○C種
		鉄鋼面		○A種 ※B種 ○C種
		亜鉛めっき面		○A種 ※B種 ○C種
EP	合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝﾍﾟｲﾝﾄ塗り	○A種 ※B種 ○C種 しみ止め ○ ※しみ止めｼｰﾗｰ（B種及びC種の場合）		
EP-T	合成樹脂ｴﾏﾙｼｮﾝ模様塗料塗り	○A種 ※B種 ○C種		
UC	ｳﾚﾀﾝ樹脂ﾜﾆｽ塗り	○A種 ※B種		
OS	ｵｲﾙｽﾃｲﾝ塗り	表7.13.1		
WP	木材保護塗料塗り	○A種 ※B種		
OSCL	水性ｵｲﾙｽﾃｲﾝｸﾘｱﾗｯｶｰ塗り			

6 自然塗料 水性木部用塗料

○木製廻縁、木製格縁及び木製見切縁に適用する。

⑬ ユニット及びその他工事

① 天井点検口

アルミ　シルバー　目地タイプ　天井点検口　450角
杉田エース㈱　CMJ45　又は同等品

② パーティション

アルミパーティション
小松ウォール　ナック50N　又は同等品
小松ウォール・コマニー・文化シャッター

③ テント屋根

図示による　屋根材：テイジンストライク不燃材
太平産業㈱

④ 木看板

ケヤキ　W1500×H250×D30
㈱フジタ・黎明特殊黒板・㈱ウエダ本社

⑤ グラスウール敷込み

厚 100mm　24kg/m3

⑭ 舗装工事

本章の項目及び特記事項の（　）内標示番号は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修公共建築工事標準仕様書（平成22年版）の該当項目、該当図又は該当表を示す。

① カラー塗装 (22.6.3) ～ (22.6.6)

種類	部位	配合その他
※加熱系ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物	○車道部 ○歩道部	
添加剤 ○着色骨材 ○自然石		
結合材 ○ｱｽﾌｧﾙﾄ ○石油樹脂（添加量　　）		
ｱｽﾌｧﾙﾄ混合物の抽出試験 ○適用する ※適用しない		
車道部の基層 ○適用する ※適用しない		
○常温系樹脂系混合物		
○常温系ニート工法		
●常温系塗布工法		

●ABC商会 カラートップＰ 防滑工法 同等品

2 白線引き

種類　○溶融式　○ペイント式　幅（cm）　○15　○

⑮ 環境配慮改修工事

① 一般事項 (9.1.1)

○アスベスト含有吹付け材処理工事
○除去工法　（　　）
○封じ込め工法　（　　）
○囲い込み工法　（　　）
○アスベスト含有保温材処理工事
●アスベスト含有成形板処理工事

② 施工調査等 (9.1.1)

施工調査
●行う
アスベストの処理に当り、あらかじめ事前の施工調査を下記により行い、結果を図面により監督員に提出する。
調査箇所　※図示　○
調査事項
※アスベスト使用部位の確認
※アスベスト層の厚さの確認
※施工箇所と工事管理区分の確認
※更衣施設等の仮設計画
※廃棄物等の搬出方法
○行わない

アスベスト含有分析
●行う　（分析結果を監督職員に提出する）
※JIS A 1481に基づくこと

材料名	定性分析	定量分析
ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ（ﾏﾁｺﾝ）	●（試料数　1　）	●（試料数　1　）
	○（試料数　）	○（試料数　）
	○（試料数　）	○（試料数　）
	○（試料数　）	○（試料数　）

③ アスベスト粉じん濃度測定 (9.1.1)

○行わない

●行う

測定時間	測定場所	測定点（各施工箇所ごと）	備考
処理作業前	処理作業室内	○1点 ○2点 ○3点 ○ 点	
	調査対象室外部付近	○1点 ○2点 ○ 点	
処理作業中	処理作業室内	○1点 ○2点 ○3点 ○ 点	
	負圧粉じん装置の排出吹き出し口	吹出し風速1m/秒以下の位置 各 ○1点 ○2点 ○3点	
	処理作業室外	○1点 ○2点 ○3点 ○ 点	
処理作業後	処理作業室内	○1点 ○2点 ○ 点	ｼｰﾄ養生中
処理作業後	処理作業室内	○1点 ●2点 ○3点 ○ 点	ｼｰﾄ撤去後
	調査対象室外部付近	○1点 ○2点 ○ 点	1週間以降

※周囲の状況等により上記によりがたい場合は、監督員と協議する。
○行わない

測定機関　※（社）日本作業環境測定協会による「石綿含有の測定及び石綿の含有率の測定が可能な石綿含有率分析可能機関」とする。
○

提出部数　※3部　○　部

4 アスベスト含有吹付け材の除去 (9.1.3)

施工業者
※工事に即応した技術を有することを証明する資料をあらかじめ提出すること。
○「吹付けｱｽﾍﾞｽﾄ粉じん飛散防止処理技術」について（財）日本建築ｾﾝﾀｰの建設技術審査証明事業による建築物等の施工技術及び保全技術の審査証明を取得した工法の施工業者等。

処理を行う範囲
※図示（仕上げ表による 床・壁・天井毎に種別を確認）
○全ての室　○（　　）

除去工法
※改修標仕 9.1.3（b） (1) による
○

除去物の処理方法
※密封処理（二重袋梱包）
隔離養生に用いたシート、使用した使い捨て保護衣、高性能真空掃除機、除じん機フィルタ等についても密封処理とする。
○セメント固化
○溶融固化
除去物等の保管
※他の内装材等と分別して保管する。
※飛散防止措置を講ずる。
※アスベスト等の保管場所であることの表示を行う。

5 アスベスト含有保温材の除去 (9.1.4)

処理を行う範囲
※図示
○
作業場の隔離
※養生シートにより区画する。
※掻き落とし、破砕、切断により除去する場合は改修標仕9.1.3（a）による隔離とする
○

⑮ 環境配慮改修工事

⑥ アスベスト含有成形板の除去 (9.1.5)

処理を行う範囲
※図示
○

作業場の隔離
※養生シートにより区画する。
※掻き落とし、破砕、切断により除去する場合は改修標仕9.1.3（a）による隔離とする
○

処理を行うアスベスト成形板の仕様

種類	厚さ	種類	厚さ
○せっこうボード	○ 9.0	○吸音テックス	○
●ビニル床タイル（マチコン）	●2.0	○石綿ｽﾚｰﾄ(外装・内装)	○
○石綿保温材	○	○押出成形セメント板	○
○けいそう土保温材	○	○化粧石綿セメント板	○
○塩基性炭酸ﾏｸﾞﾈｼｳﾑ保温材	○	○石綿ｾﾒﾝﾄけい酸ｶﾙｼｳﾑ板	○
○けい酸カルシウム保温材	○	○化粧石綿ｾﾒﾝﾄけい酸ｶﾙｼｳﾑ板	○
○親水性パーライト保温材	○	○化粧石コウボード	○9
○繊維混入けい酸ｶﾙｼｳﾑ板	○	○岩綿吸音板	○15
○吸音ボード	○	○岩綿吸音板	○12

項目＼区分	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	浄化槽	ＥＬＶ	別途	備考
仮囲い・足場・桟橋等の架払い、維持、補修	●							
監理員事務所の架払い、備品、維持、補修	○							
監理員事務所の事務員、工事現場保安要員	●							
工事用電話・電力・上水・下水・ガスの支払い、使用料 ＊＊＊建物引き渡し時までの高圧受変電設備（本設電気）の基本料及び使用料を含む＊＊＊	○	○	○	○	○	○		
その他の仮設建物及び機械器具等	●	●	○	●	○	○		
ＲＣ造・ＣＢ造のスリーブ・箱入れ	○	○	○	○	○	○		
同　上　貫通箇所の補強	○				○			
Ｓ造・ＳＲＣ造・ＲＣ造及びＡＬＣパネルのスリーブ・箱入れ	○							
同　上　貫通箇所の補強	●							
ＰＣ部材の貫通・開口補強等、押込み部品の取付け	○							部品は各工事支給
ＲＣ造のスラブインサート	○	○	○	○	○	○		
ＰＣ造のスラブインサート	○							
防火区画・防火壁を貫通するダクト・配管等の防火処置	○	●	○	●	○	○		
点検口　（壁）	○							
同　上　（天井）	●							
同　上　（コンクリートシャフト）	○							
同　上　位置出し	●							
同　上　位置の指定		●	○	●		○		
照明器具・スピーカーの天井切込み及び補強・補修	●							
同　上　位置出し	●							
同　上　位置の指定		●						
吹出口・吸込口の天井切込み及び補強・補修	●							
同　上　位置出し	●							
同　上　位置の指定				●				
換気扇の取付け工事				●	○			
同　上　取付け枠（木枠）	●							
同　上　取付け枠（木枠以外）				●	○			
同　上　電気配管・配線及び接続		●			○			
同　上　リモートスイッチ取付け		●			○			部品は各工事支給
同　上　天井切込み及び補強・補修	●							
同　上　位置出し	●							
同　上　位置の指定				●				
設備機器（ダクト・配管等）下の軽天の吊りボルト支持及び補強	●							
鋼製間易間仕切（既製品）の開口及び開口補強	●							
同　上　配管・ボックス取付け及び補強	●							
同　上　機器取付け・配線及び接続		●						
軽鉄間仕切壁の貫通及び補強	●							
同　上　ボックス・機器取付け、配管・配線及び接続		●	○	●				
屋内設置機器の基礎	○	○	○	○	○	○		
同　上　仕上げ	○	○	○	○	○	○		
同　上　床補強	○				○			
同　上　アンカーボルトセット	○	○	○	○	○	○		
屋上設置機器の基礎	●							
同　上　仕上げ	●							
同　上　床補強	●							
同　上　アンカーボルトセット	○	○	○	●				
屋外設置機器の基礎	○	○	○	○				
同　上　仕上げ	○	○	○	○				
同　上　アンカーボルトセット	○	○	○	○				
コンクリート水槽　（仕上げを含む）	○							
コンクリートダクト　（仕上げを含む）	○							
屋根防水箇所の配管塔（鳩小屋）	○							
同　上　配管施工後の穴埋	●							
同　上　仕上げ	●							
屋外型受水槽・キュービクル等の囲壁	○							
煙　突　（ＲＣ造の場合）	○							
同　上　煙道接続用スリーブ	○							
煙　突　（鋼鉄製の場合）		○	○	○				
煙　道　（煙突への接続及び耐火材の充填・仕上げを含む）		○	○	○				
煤煙濃度計		○	○	○				
同　上　投光器・受光機の取付け		○	○	○				
同　上　指示針の取付け		○						
同　上　電気配管・配線及び接続		○						
機械室の防音・遮音	○				○			
機械室・電気室等の床の溝・桝・蓋	○				○			
同　上　床の配線ピット及び蓋	○							
同　上　床の防塵塗装	○							
機械搬入用ホイストレール又は吊フック	○							
マシンハッチ等駄目穴用補強及び閉鎖	○							
外壁の給気ガラリ　（ダクト接続用アングルピース共）	○				○			
同　上　取付け　（コーキングを含む）	○				○			
同　上　ダクト接続工事				○	○			
外壁の排気ガラリ　（ダクト接続用アングルピース共）	○				○			
同　上　取付け　（コーキングを含む）	○				○			
同　上　ダクト接続工事				○	○			
壁面のリターンガラリ（ダクト接続用アングルピース共）	○							
同　上　取付け	○							
同　上　ダクト接続工事				○				
ドアガラリ	●				○			

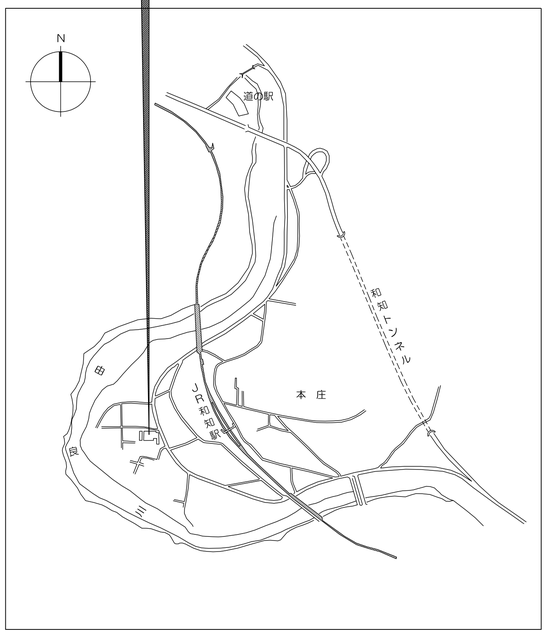
項目＼区分	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	浄化槽	ＥＬＶ	別途	備考
雨水排水竪管（外樋）　（第一会所までの横引き管を含む）	○							
同　上　（内樋）　（第一会所までの横引き管を含む）	○							
屋外排水管（雨水）　（雨水桝を含む）	○							
同　上　（汚水）　（汚水桝を含む）				○				
同　上　（雑排水）　（雑排水桝を含む）				○				
玄関出入口の床排水マット下の排水桝（仕上げを含む）	○							
同　上　排水金具	○							
同　上　排水管及び接続	○							
床下ピット及び昇降路ピット　（仕上げを含む）	○							
同　上　通気管・排水管	○							
同　上　排水桝　（仕上げを含む）	○							
同　上　排水桝内設置の水中ポンプ				○				
同　上　水中ポンプからの排水管及び接続				○				
地階二重壁内排水溝および水抜管　（仕上げを含む）	○							
同　上　湧水槽（仕上げを含む）	○							
同　上　湧水槽内設置の水中ポンプ				○				
同　上　屋外雨水桝までの排水管及び接続				○				
ドライエリア側溝　（仕上げを含む）	○							
同　上　雨水排水桝　（仕上げを含む）	○							
同　上　雨水排水桝内設置の水中ポンプ				○				
同　上　屋外雨水桝までの排水管及び接続				○				
防火水槽（ＲＣ造）　（仕上げを含む）	○							
消火水槽（ＲＣ造）　（仕上げを含む）	○							
掘え付け流し（既製品）　（据え付けを含む）	○							
同　上　排水金物	○							
同　上　接続工事				○				
掘え付け流し（特注品）　（据え付けを含む）	○							
同　上　排水金物　（オーバーフロー付）	○							
同　上　排水金物　（オーバーフロー無）				○				
同　上　接続工事				○				
造り付け流し	○							
同　上　排水金物　（オーバーフロー付）	○							
同　上　排水金物　（オーバーフロー無）				○				
同　上　接続工事				○				
ユニットバス　（据え付けを含む）	○							
同　上　接続工事				○				
風呂釜				○				
同　上　接続工事				○				
留置室・保護室の手洗　（据え付けを含む）	○							
同　上　排水金物	○							
同　上　接続工事				○				
洗濯パン　（据え付けを含む）				○				
同　上　接続工事				○				
浴　槽　（風呂釜と接続するもの）　（据え付けを含む）				○				
同　上　（風呂釜と接続しないもの）　（据え付けを含む）	○							
同　上　接続工事				○				
ユニットバス　（据え付けを含む）	○							
同　上　接続工事				○				
風呂釜				○				
同　上　接続工事				○				
留置室・保護室の手洗　（据え付けを含む）	○							
同　上　排水金物	○							
同　上　接続工事				○				
実験台　（据え付けを含む）	○							
同　上　給排水・ガス接続工事					○			
同　上　一次側電気配管・配線及び接続			○					
ドラフトチャンバー　（据え付けを含む）	○							
同　上　給排水・ガス接続工事					○			
同　上　換気接続工事						○		
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
厨房機器　（据え付けを含む）								
同　上　給排水・ガス接続工事					○			
同　上　一次側電気配管・配線及び接続工事		○						
換気フード						○		
同　上　接続工事						○		
同　上　フード廻りに取付ける幕板（材質はフードと同材質とする）	○					○		
自動扉	○							
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　二次側電気配管・配線及び接続	○							
電動シャッター・電動スクリーン及び電動カーテン	○							
同　上　一次側電気配管・配線及び接続			○					
同　上　リモートスイッチの機器取付け・電気配管・配線及び接続（ただし機器は別途）			○					
内照式　案内板・掲示板・看板等　（照明器具含む）	○							
同　上　一次側電気配管・配線及び接続			○					
身障者用手摺	○			○				

項目＼区分	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	浄化槽	ＥＬＶ	別途	備考
煙感知器連動の防火戸・防火防煙シャッター及び防煙垂れ壁	○							
同　上　レリーズ		○						
同　上　動作用煙感知器及び電気配管・配線・接続		○						
同　上　動作表示及び電気配管・配線・接続		○						
同　上　制御盤		○						
同　上　制御盤の一次側電気配管・配線及び接続　（予備電源共）		●						
防煙ダンパ及び温度ヒューズ付防煙ダンパ				○				
同　上　動作用煙感知器及び電気配管・配線・接続		○						
同　上　動作表示及び電気配管・配線・接続		○						
同　上　遠方復帰用電気配管・配線・接続		○						
同　上　制御盤		○						
同　上　制御盤の一次側電気配管・配線及び接続　（予備電源共）		○						
床下ピット及び昇降路ピット　（仕上げを含む）	○				○			
同　上　排煙口					○			
同　上　動作表示		○						
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　二次側電気配管・配線及び接続		○						
屋内消火栓箱総合盤　（操作機構を含む）			○					
同　上　盤組込みの発信機・ベル・表示灯及び起動押し釦		○						
衛生設備の制御盤		○						
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　二次側電気配管・配線及び接続		○						
ユニット形消火栓ポンプ・スプリンクラーポンプ・自動給水装置等の付属型制御盤			○					
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　二次側電気配管・配線及び接続			○					
湧水槽・雨水排水槽の液面電極工事		○						
汚水槽・雑排水槽の液面電極工事		○						
受水槽・高架水槽の液面電極工事		○						
膨張水槽の溝面電極工事		○						
液面電極以外の水位制御器　（フロースイッチ等）					○	○		
膨張水槽・クーリングタワー塔への給水管の接続					○			
空調設備の制御盤		○						
同　上　一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　機器連動インターロック（火災発生時の空調機停止を含む）		○						
同　上　遠方操作用機器		○						
同　上　遠方操作用機器の取付け		○			○			
同　上　遠方操作用電気配管・配線及び接続		○						
自動制御機器の計装盤								
同　上　一次側電気配管・配線及び接続　（電源供給）		●			●			
自動制御用電気配管・配線及び接続					●			
空調機器の一次側電気配管・配線及び接続		●						
ファンコイルユニットのリモートスイッチの機器取付け・電気配管・配線及び接続（但し機器は別途）		○						
セパレート型空調機の二次側電気配管・配線及び接続					●			
空調機器のドレン排水　（バルコニー放流）					●			
地下貯油槽　（附属品を含む）		○	○	○				
同　上　遠隔油面計		○	○	○				
同　上　遠隔油面計の取付け		○						
同　上　遠隔油面計用一次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　遠隔油面計用二次側電気配管・配線及び接続		○						
同　上　遠隔注油口に設ける第３種接地工事		○	○	○				
同　上　ＲＣ造外部工事（コンクリート打ち放しまで）		○	○	○				
同　上　ＲＣ造外部の仕上げ		○	○	○				
同　上　杭	○							
同　上　杭頭処理及び杭頭補強		○	○	○				

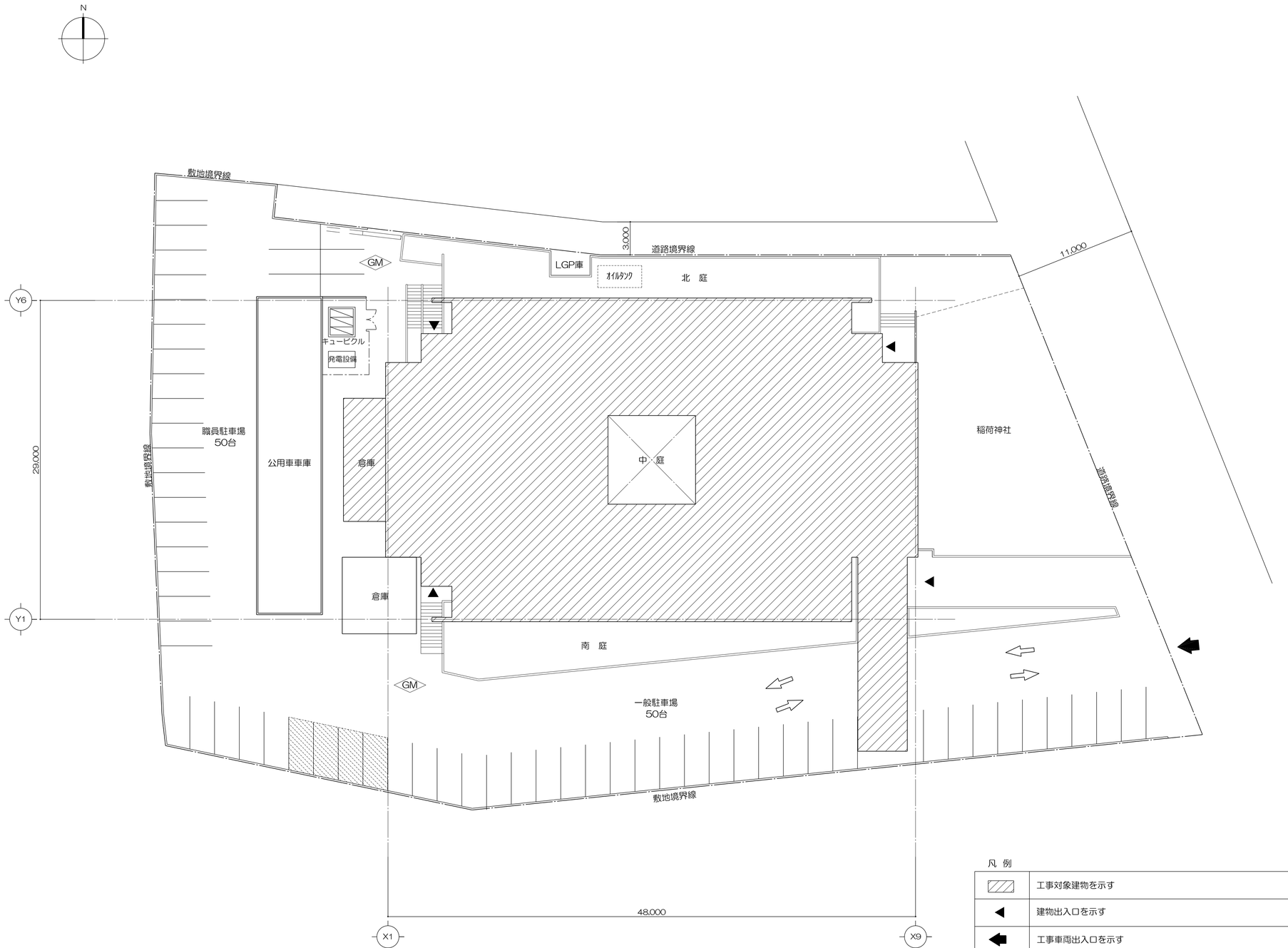
項目＼区分	建築	電気	機械 衛生	機械 空調	浄化槽	ＥＬＶ	別途	備考
解体工事　既存建物撤去工事	●							
既存設備撤去工事（切り離しは各設備）	●	●	○	●				解体に支障なき設備は建築工事
浄化槽矩体撤去・油タンク矩体撤去	○							
浄化槽汚物抜き取り			○					
油タンク			○					
フェンス・擁壁・樹木・門扉・土間類	●							
屋外設備配管類・会所等			○					

DATE 2011. 09.	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE ／ ／ ／	CHECK	PLAN	DRW	NAME 工事区分表
				NO. A－06

工事場所：船井郡京丹波町本庄地内



附近見取図　1/10000



配置図　1/200

撤去家具リスト

室名	家　　具	数量
2Fホール	肘付きｷｬｽﾀｰｲｽW545×D520×H710	30
	ｽﾁｰﾙ肘付きｲｽW520×D530×H730	4
	ｽﾁｰﾙｽﾀｯｷﾝｸﾞｲｽW460×D500×H700	1
	木製台W500×D350×H700	1
	ﾃﾚﾋﾞ台W500×D410×H430	1
	議長席,演台,机,ｲｽ （数量などはﾎｰﾙ撤去平面図参照）	
2F小会議室1	木製天板ｽﾁｰﾙ台W695×D450×H710	2
	ｷｬｽﾀｰ付ｱﾙﾐ枠製塗板W1890×D610×H1870	1
2F小会議室2	円卓W5630×D1800×H660（4分割）	1
	木製電話台W380×D380×H760	1
2F倉庫9	木製ﾃｰﾌﾞﾙW1500×D700×H720	2
	木製袖机ｷｬｽﾀｰ付きW450×D800×H570	2
2F大会議室	ｽﾁｰﾙ製電話台W700×D450×H710	1

凡 例

	工事対象建物を示す
◀	建物出入口を示す
◀	工事車両出入口を示す
⇦	工事車両進入経路を示す
	工事車両駐車スペース（4台程度）を示す
GM	交通誘導員を示す （足場設置,撤去,鉄骨材搬入,室外機吊り込み等揚重機使用時に配置）

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO. A－07
SCALE A1=1/200 A3=1/400	CHECK	PLAN	DRW	NAME	附近見取図，配置図，撤去家具リスト	

N

X1 X2 X3 X4 X5 X6 X7 X8 X9

48,000
6,000 36,000 6,000
6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000

Y6 Y5 Y4 Y3 Y2 Y1

29,000 11,500 6,000 2,750 6,000
11,100 2,850 2,700 2,700 2,850

キュービクル
発電設備
DN
北通用口
北通用口 ホール
用務員室
用務員室
宿直室
洗面所 脱衣所
浴室 ｼｬﾜｰ
便所
押入
台所
板間
床
男子休養室
男子 更衣室
女子 休養室 -350
女子 更衣室
物品庫
女子 便所 -50
身障者 便所 ±0
男子 便所1 -50
職員入口 ホール
風除室 3
職員入口
階段A
UP
DS
EPS
コピー室 1
保管庫
書庫 1
書庫 2
印刷室
湯沸室
書庫 3
交換機室
相談室 1
相談室 2
相談室 3
倉庫 4
倉庫 3
倉庫 2
倉庫 1
一般事務 ±0
中 庭
窓口事務 ±0
スロープ
町民ホール -120
階段B
南通用口 ホール
風除室 2
南通用口
PS
コピー室 2
雑品庫 2
風除室 1 -120
一般入口
倉庫
男子 便所2 -50
小会議室
教育長室
応接室
コンピューター室
倉庫 6

4,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000
36,000
48,000

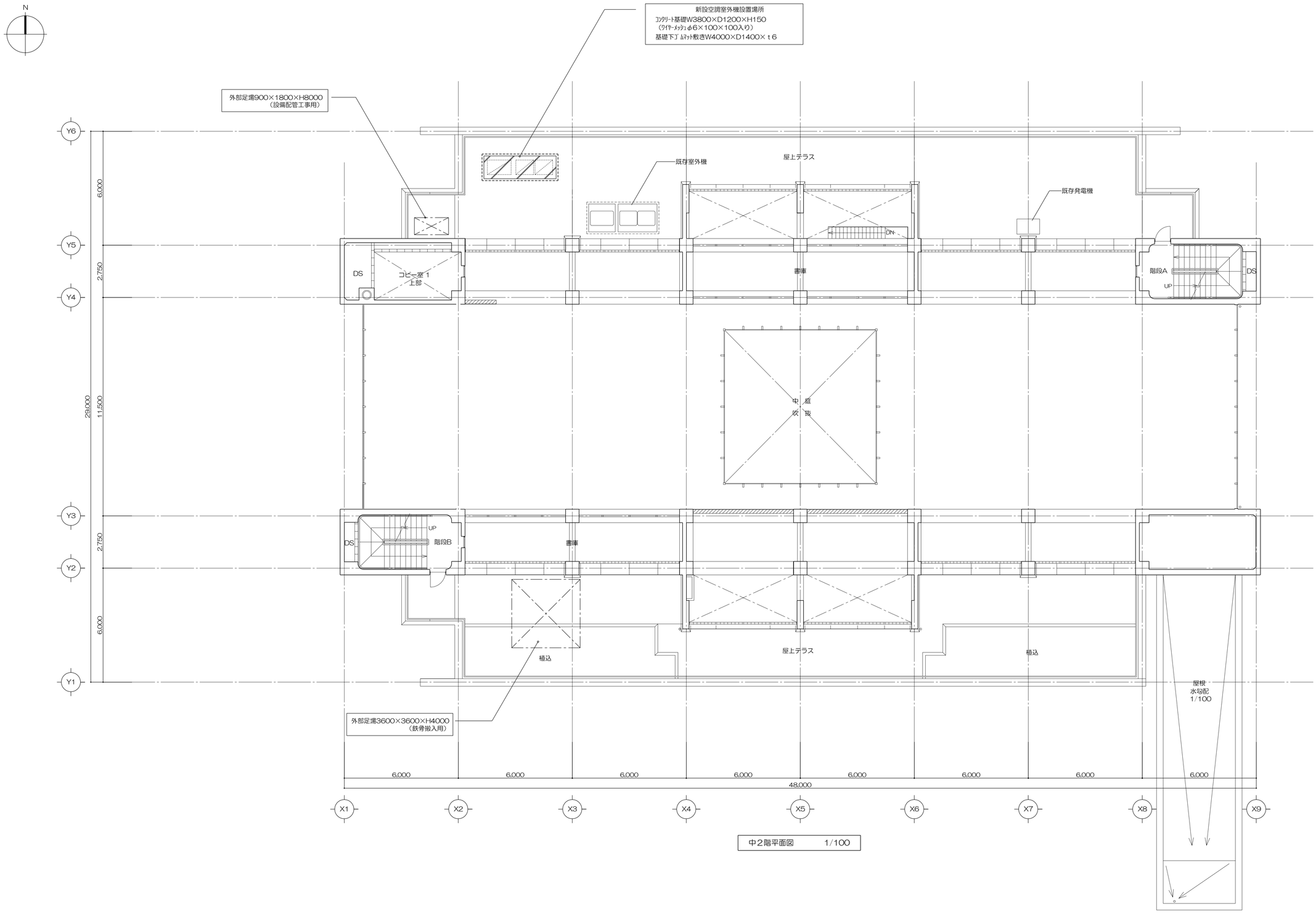
パーティション新設

テント屋根新設

既存アスファルト舗装面
水性アクリル樹脂系舗装材塗
W2000×L11000

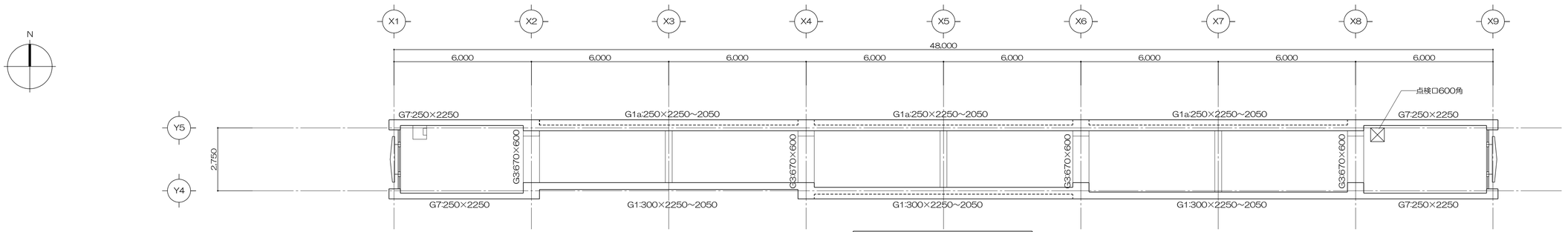
1階平面図　1/100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO.	A−08
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 1階平面図			



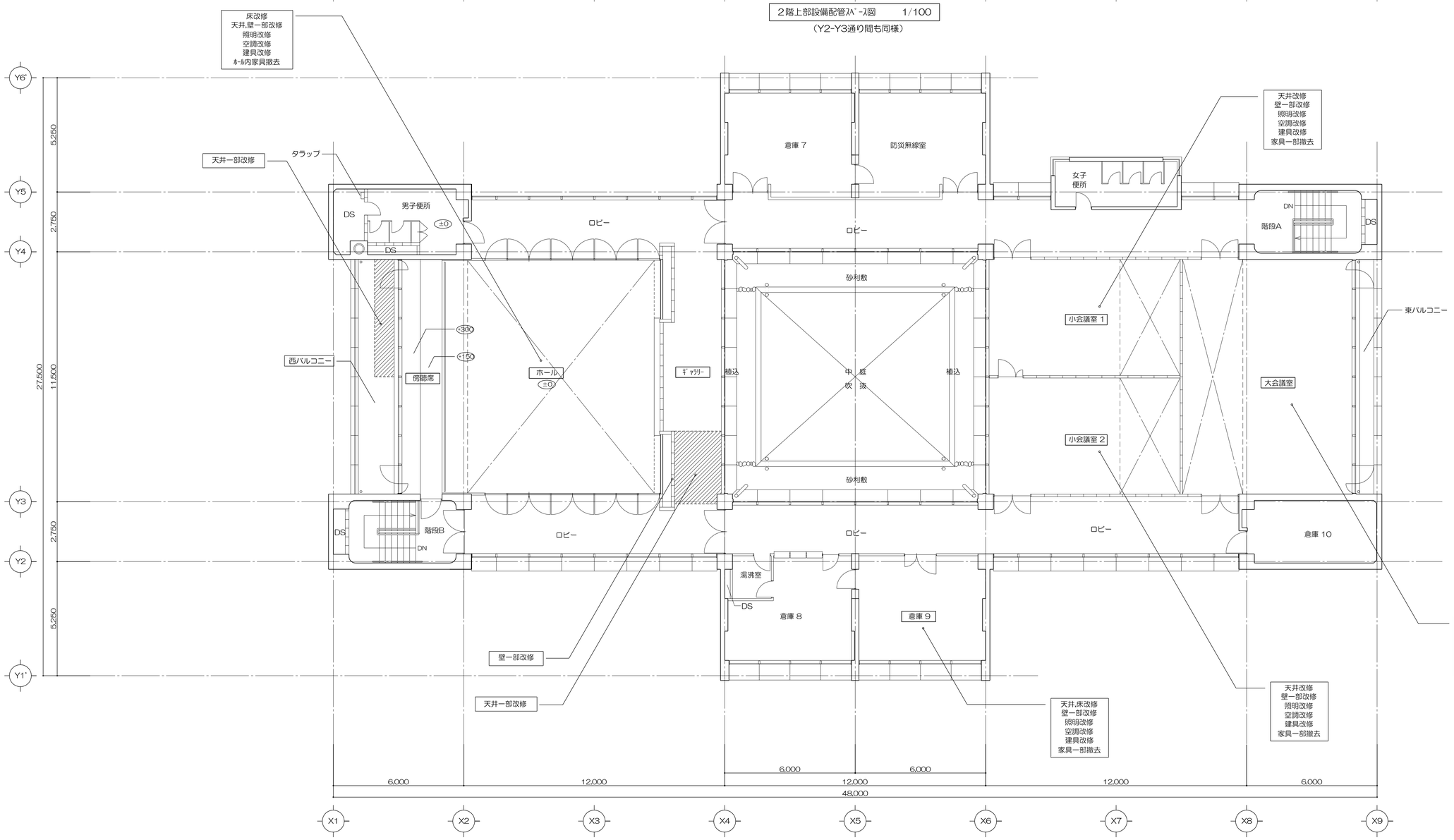
中２階平面図　1/100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－09
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	中2階平面図		



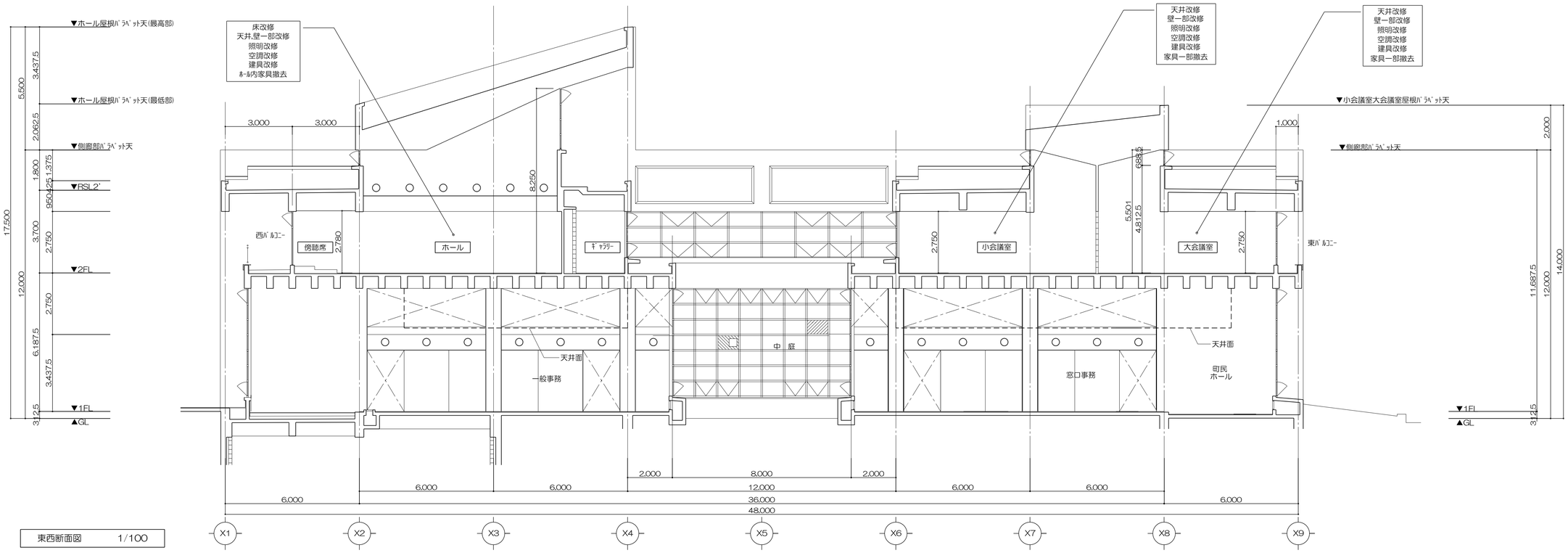
2階上部設備配管ｽﾍﾟｰｽ図　1/100

（Y2-Y3通り間も同様）

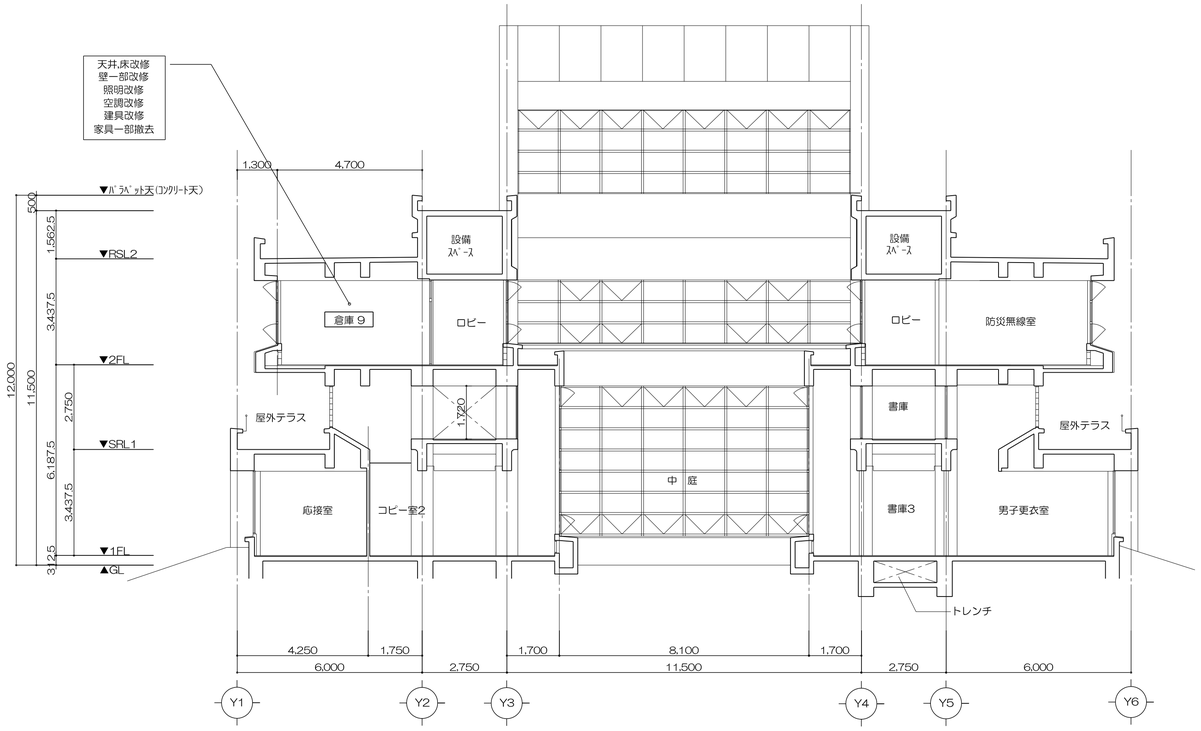


2階平面図　1/100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－10
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW		NAME 2階平面図		

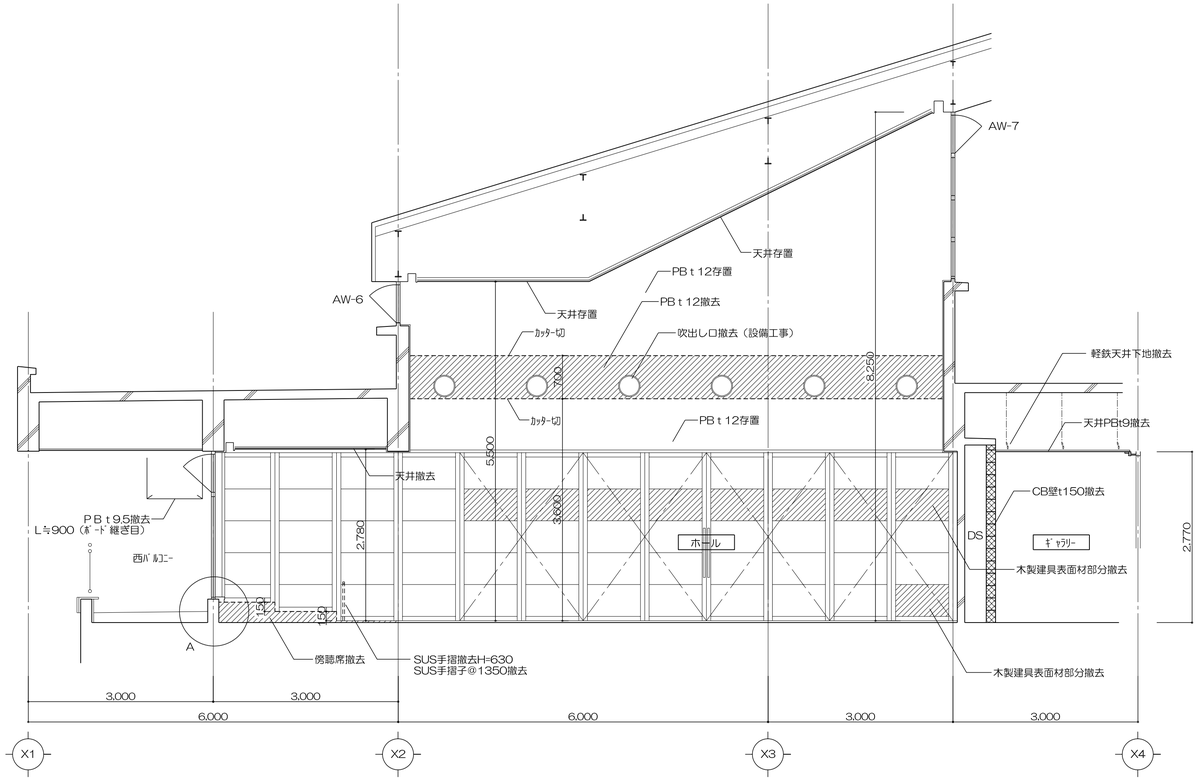


東西断面図　1/100



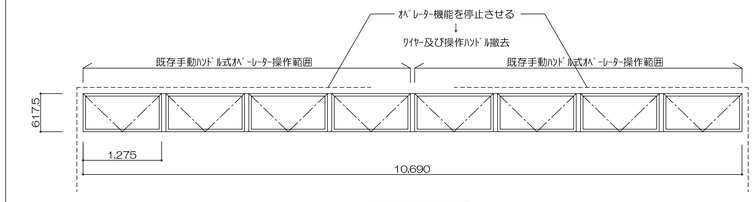
南北断面図　1/100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－11
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 断面図		

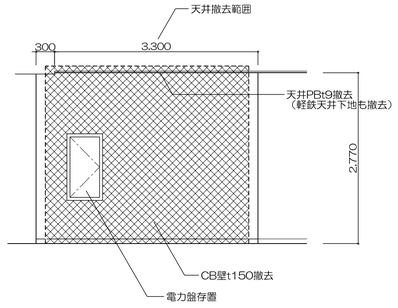


散去断面詳細図　1/50

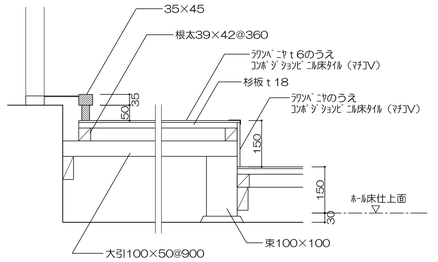
AW-7	ホール（上部吹抜け部）：アルミサッシ改修詳細	1ケ所



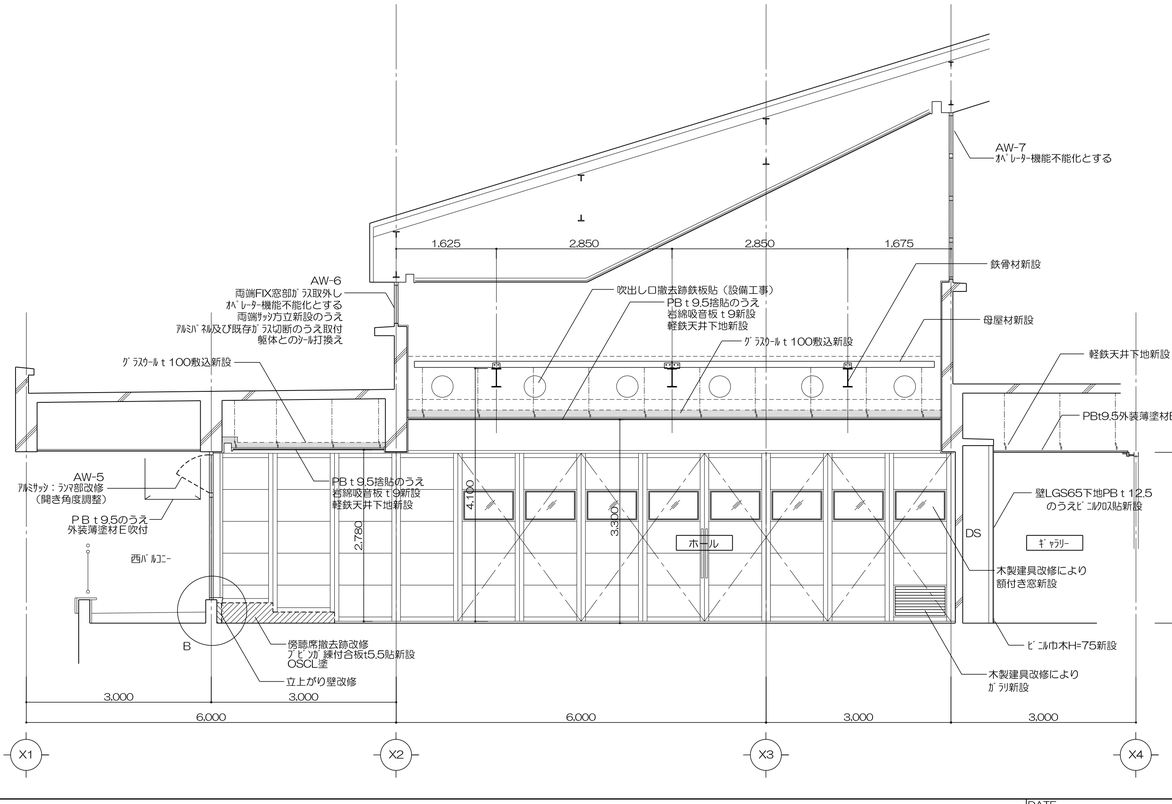
既存姿図　1/50
（東面吹抜部ｱﾙﾐｻｯｼ）



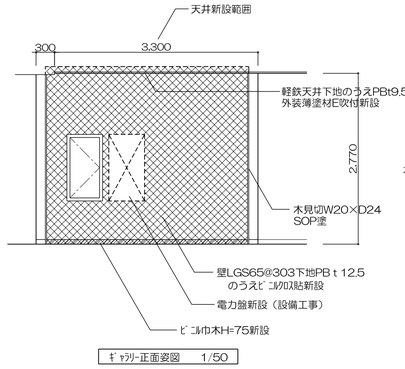
ｷﾞｬﾗﾘｰ正面姿図　1/50



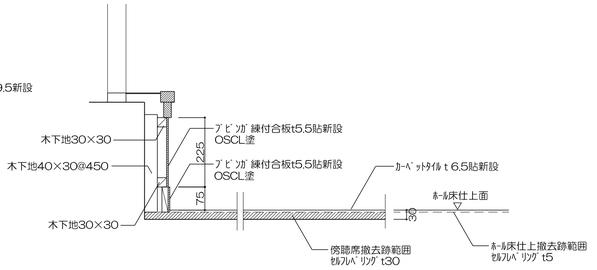
A部詳細図　1/10



改修断面詳細図　1/50

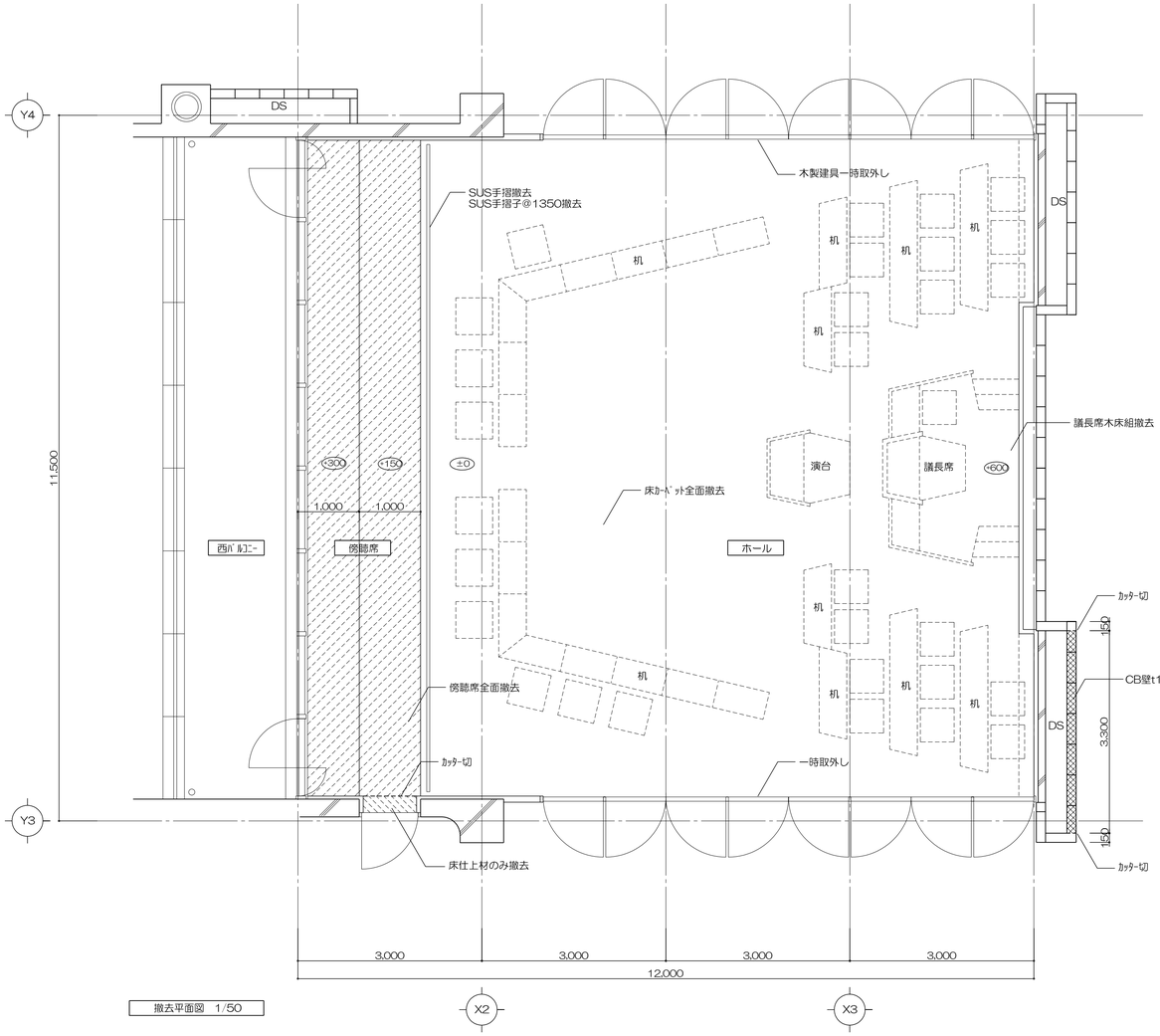


ｷﾞｬﾗﾘｰ正面姿図　1/50

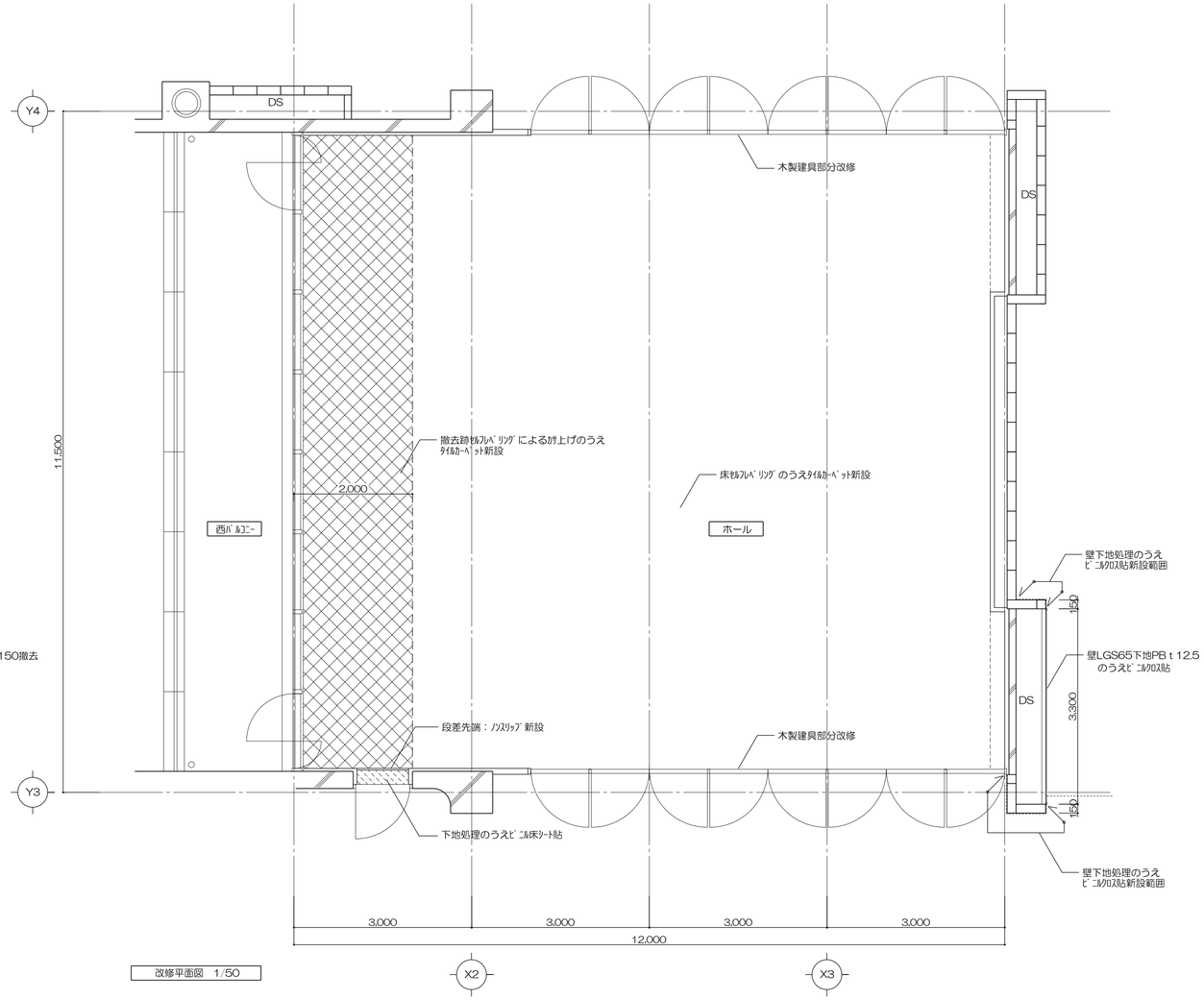


B部詳細図　1/10

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－12
SCALE A1=1/50 A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME 2階ホール撤去・改修断面詳細図		



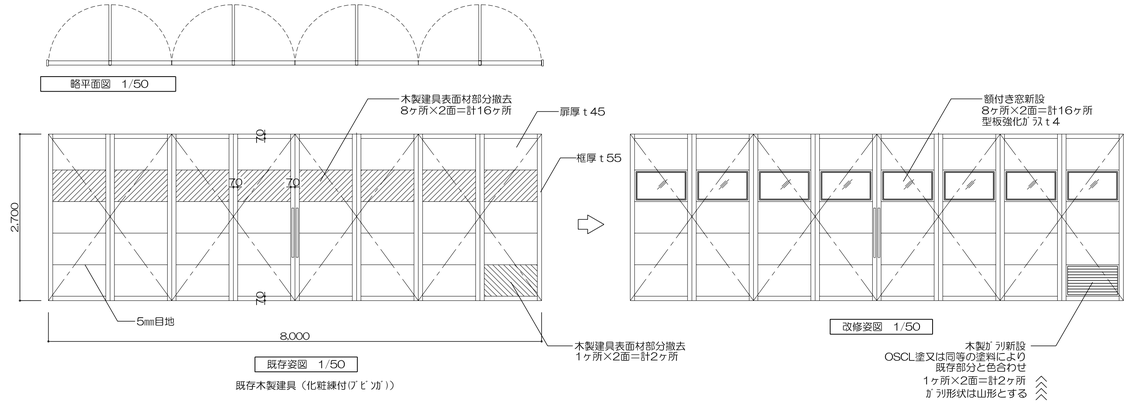
撤去平面図　1/50



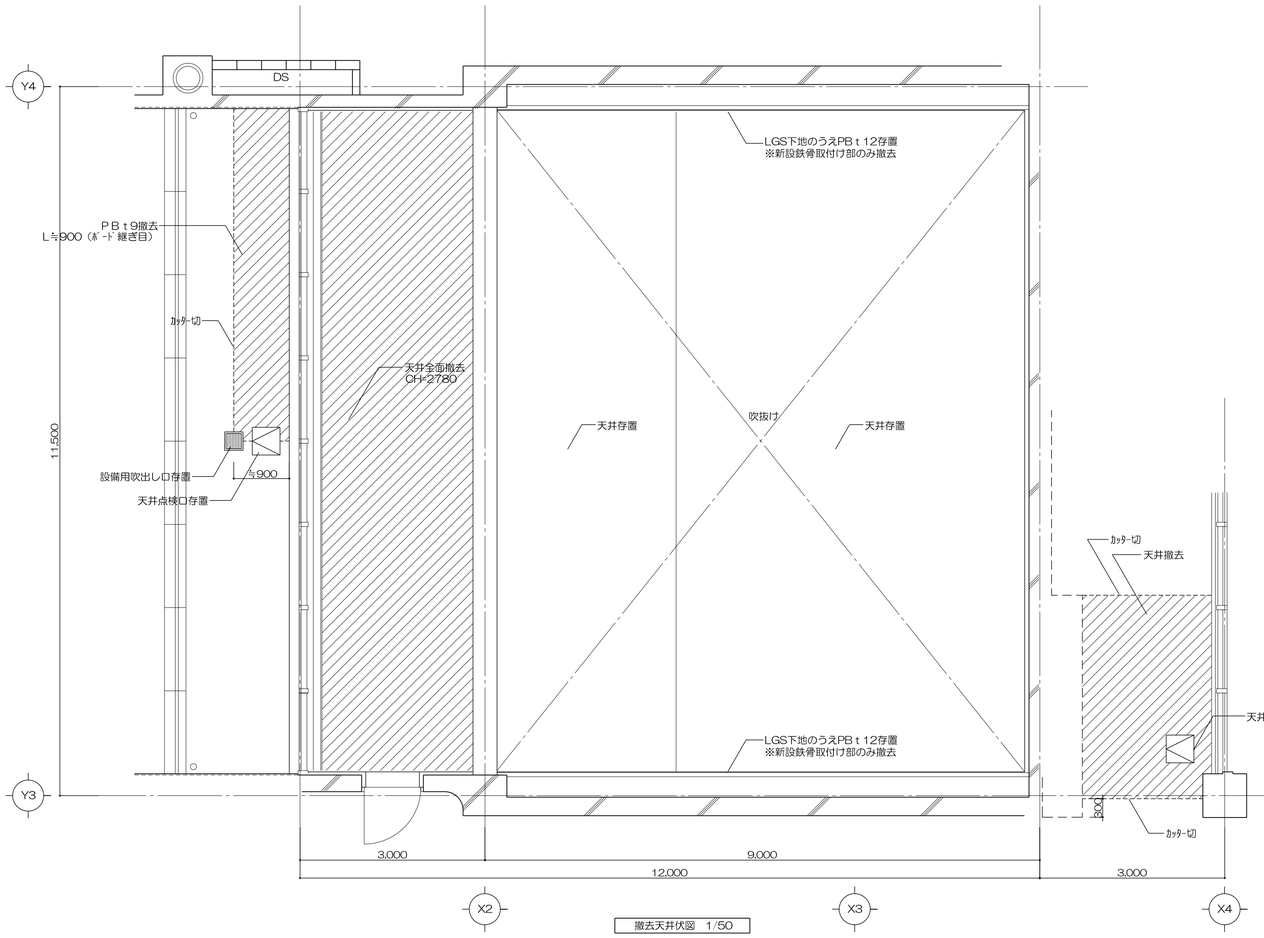
改修平面図　1/50

	現況,撤去内容	改修内容
床	ﾎｰﾙ：ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き→ 全面撤去	下地処理（ｾﾙﾌﾚﾍﾞﾘﾝｸﾞ）のうえｶｰﾍﾟｯﾄﾀｲﾙ t 6.5貼新設
	傍聴席：木組のうえｺﾝﾎﾞｼﾞｮｲﾝﾄﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ→ 全面撤去	下地処理（ｾﾙﾌﾚﾍﾞﾘﾝｸﾞ）のうえｶｰﾍﾟｯﾄﾀｲﾙ t 6.5貼新設
巾木	壁材と同材　H=75 → 存置	傍聴席撤去跡,木下地のうえ化粧練付合板貼新設
壁	腰:化粧練付（ﾐﾔｵｰﾙ t 8）FL+2750まで → 存置	傍聴席撤去跡,木下地のうえ化粧練付合板貼新設
	上部壁：ｾﾗｽﾄﾝ吹付 → 存置	
天井	PB t 9のうえｸｫｰﾙｺｰﾄ吹付 → CH=2780撤去,吹抜け部は存置	軽鉄天井下地及びPB t 9.5捨貼のうえ岩綿吸音板 t 9新設
		天井内ｸﾞﾗｽｳｰﾙ t 100敷込　塩ビ巡縁（F見切）新設
建具	ｱﾙﾐｻｯｼ → 西面吹抜け両端ｶﾞﾗｽ1枚取外し	ｱﾙﾐｻｯｼ → 一部改修（乃立,ｱﾙﾐﾊﾞﾈﾙ新設,既存ｶﾞﾗｽ切断のうえ再取付）
	木製建具（化粧練付(ｱﾋﾞﾝｶﾞ)） → 一時取外し	木製建具 → 部分撤去のうえ額付き窓及び木製ｶﾞﾗ新設取付OSCL塗
その他	ﾎｰﾙ議長席,演台,机,ｲｽ → 撤去	既存壁,ｱﾙﾐｻｯｼ及びｶﾞﾗｽ清掃
	その他の家具撤去は撤去家具ﾘｽﾄによる	吹抜け部分ｽﾊﾟｰﾀｰ機能不能化とする

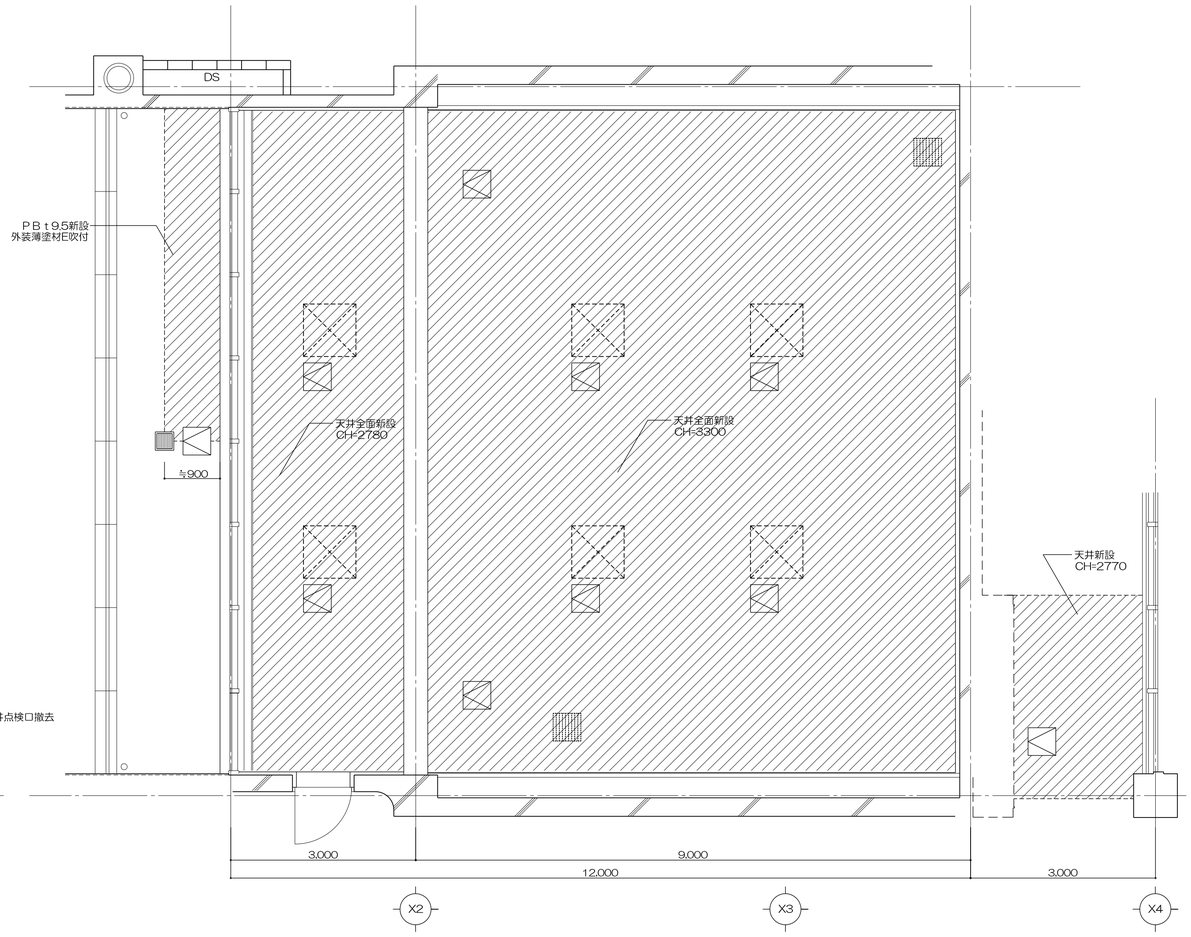
WD-3	ホール　木製建具改修詳細	2ヶ所



DATE	2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図
SCALE	A1= 1/50　A3= 1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階ホール改修詳細図-1
					NO.	A－13



撤去天井伏図　1/50



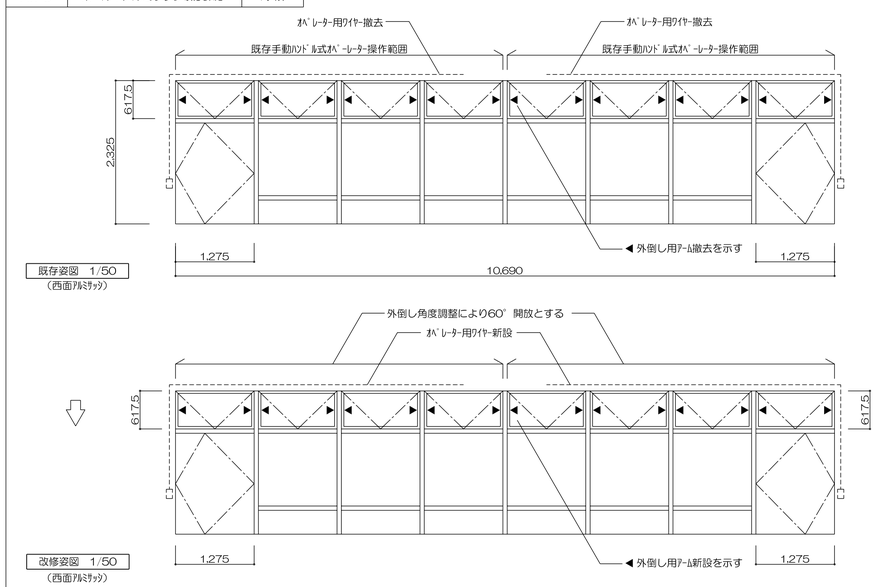
改修天井伏図　1/50

天井埋込型空調機新設を示す
天井開口900×900　開口補強あり

ｱﾙﾐ製天井点検口450角新設を示す

換気扇吸込口新設を示す
天井開口450×450　開口補強あり

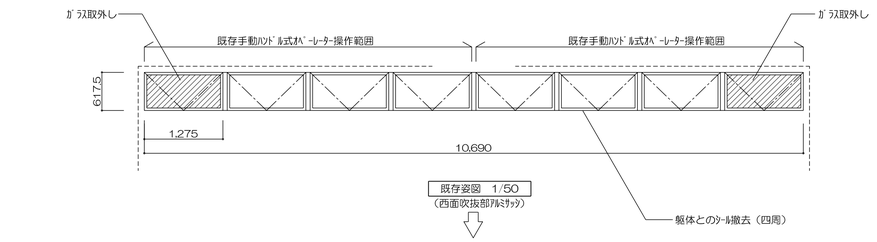
AW-5　ホール：アルミサッシ改修詳細　1ケ所



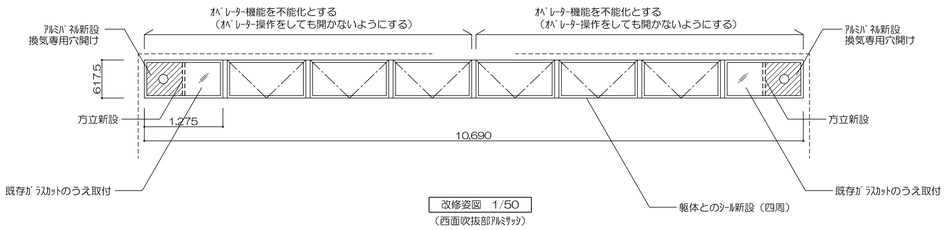
既存姿図　1/50
（西面ｱﾙﾐｻｯｼ）

改修姿図　1/50
（西面ｱﾙﾐｻｯｼ）

AW-6　ホール（上部吹抜け部）：アルミサッシ改修詳細　1ケ所

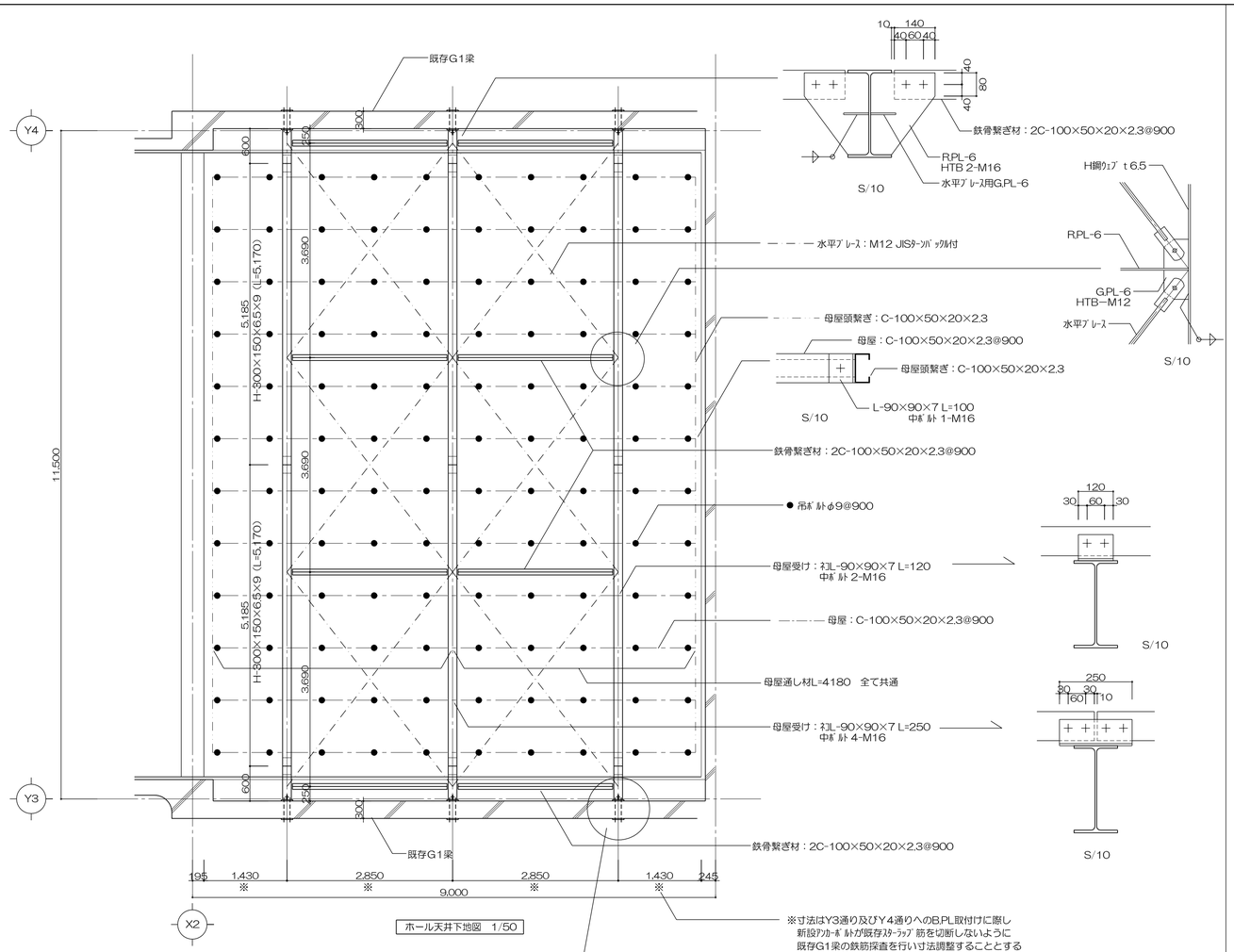


既存姿図　1/50
（西面吹抜部ｱﾙﾐｻｯｼ）



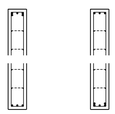
改修姿図　1/50
（西面吹抜部ｱﾙﾐｻｯｼ）

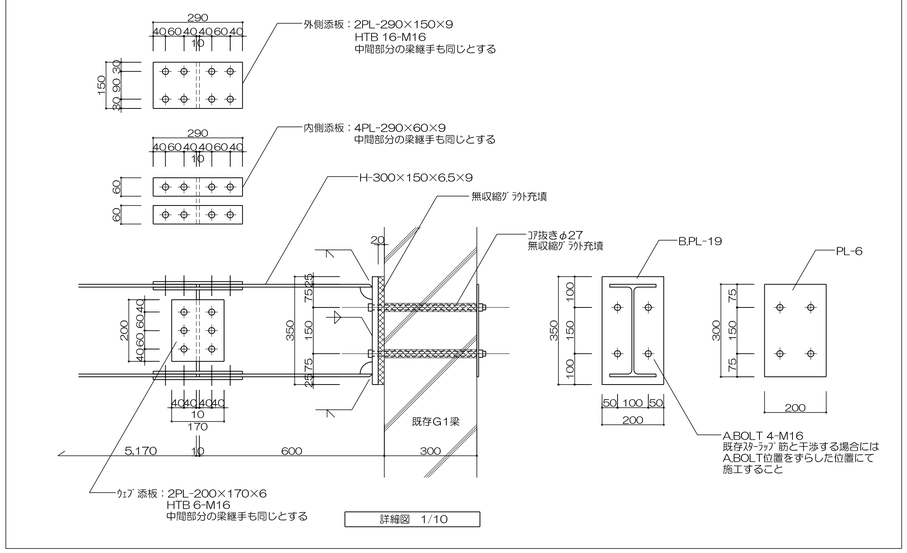
DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1=1/50 A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階ホール改修詳細図-2	NO. A－14



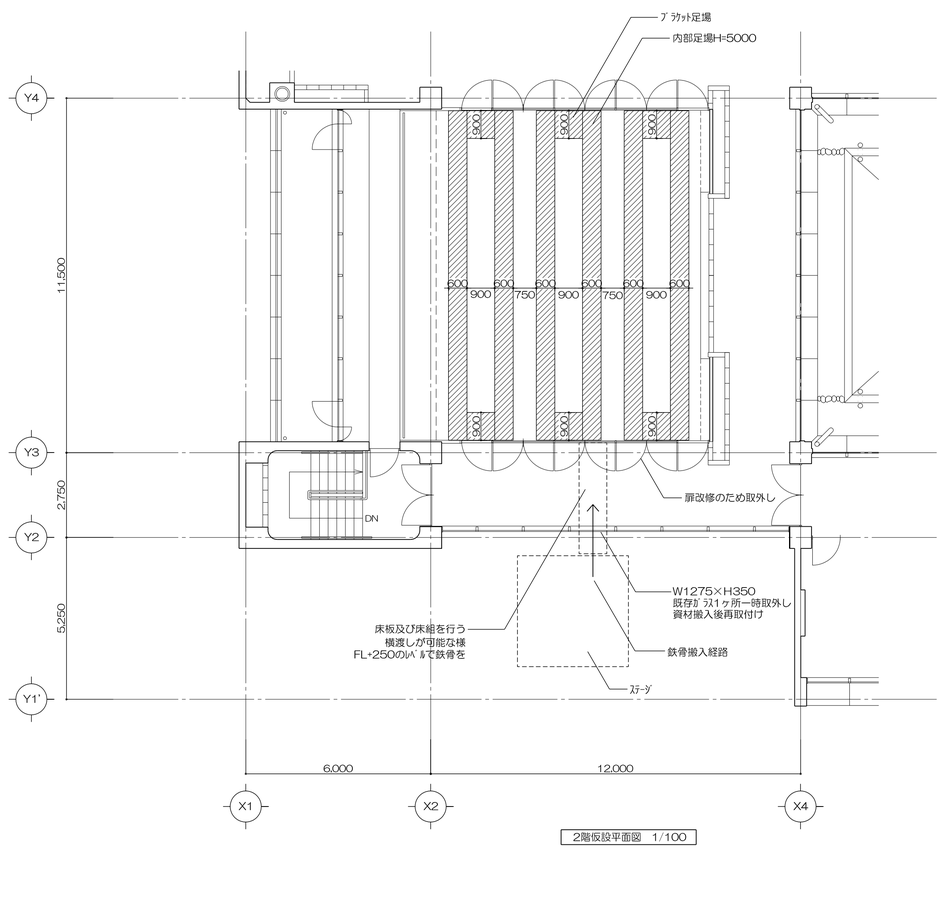
ホール天井下地図　1/50

鋼材仕様材料	
H形鋼	SS400
C形鋼	SSC400
ﾊｲﾃﾝｼｮﾝﾎﾞﾙﾄ	HTB S10T，F10T(水平ﾌﾞﾚｰｽ)
中ﾎﾞﾙﾄ	SS400
ｱﾝｶｰﾎﾞﾙﾄ	SNR400B
無収縮ｸﾞﾗｳﾄ	設計基準強度＝30N/mm2
鉄骨材の寸法は参考値であり，施工に先立ち現況を実測したうえで最終決定とすること。新設鉄骨部材は，全て錆止め塗装（工場2回）とする。	

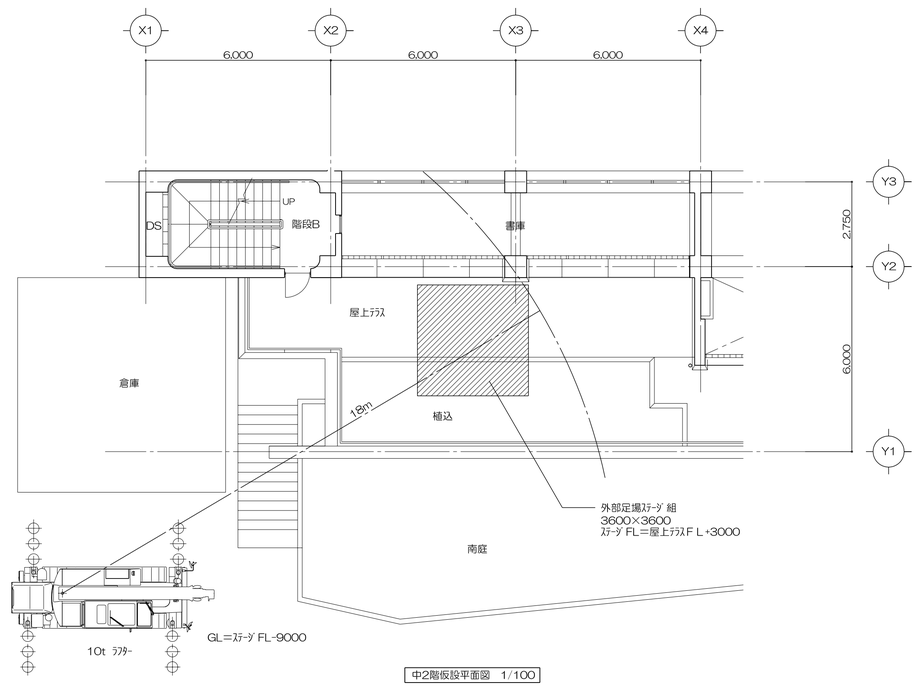
	既存G1	
	端部	中央
R階		
B×D	300×2250～2050	
上端筋	5-D25	3-D25
下端筋	3-D25	5-D25
腹　筋	10-D10	
ｽﾀｰﾗｯﾌﾟ	D13@200	



詳細図　1/10

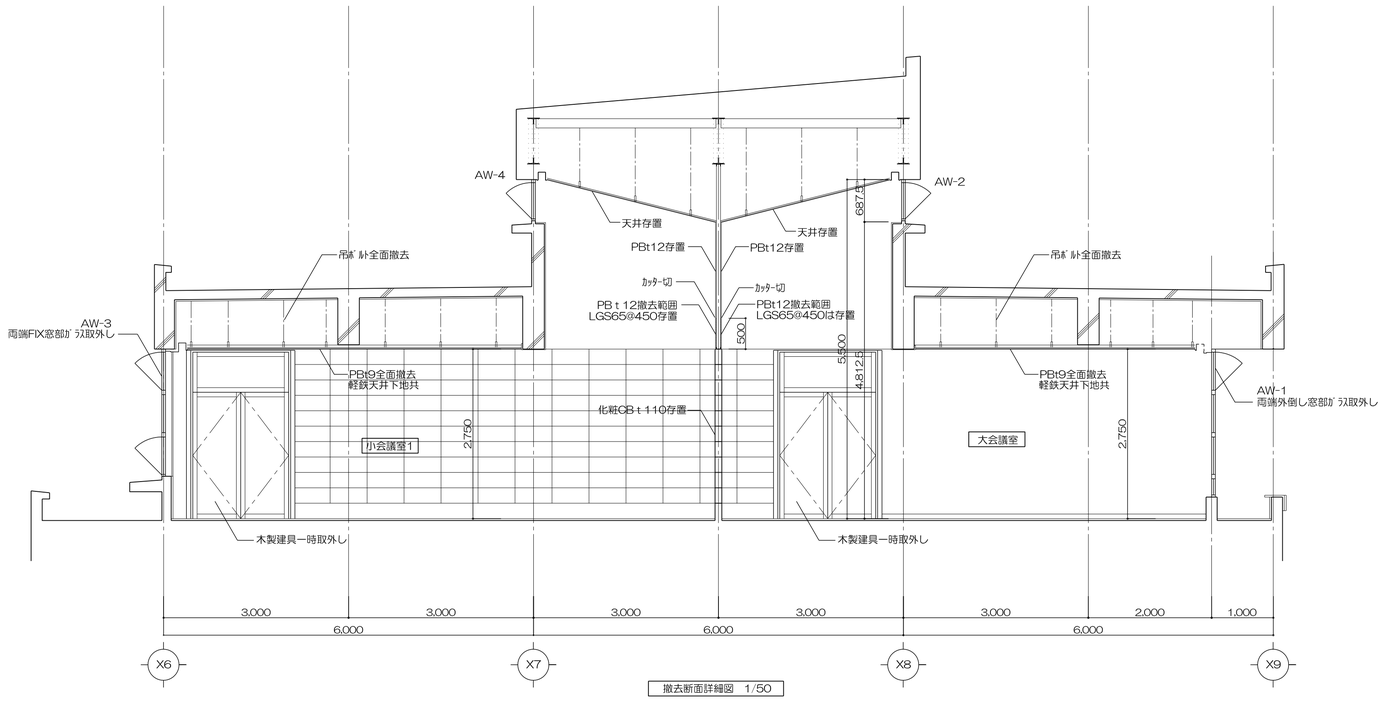


2階仮設平面図　1/100

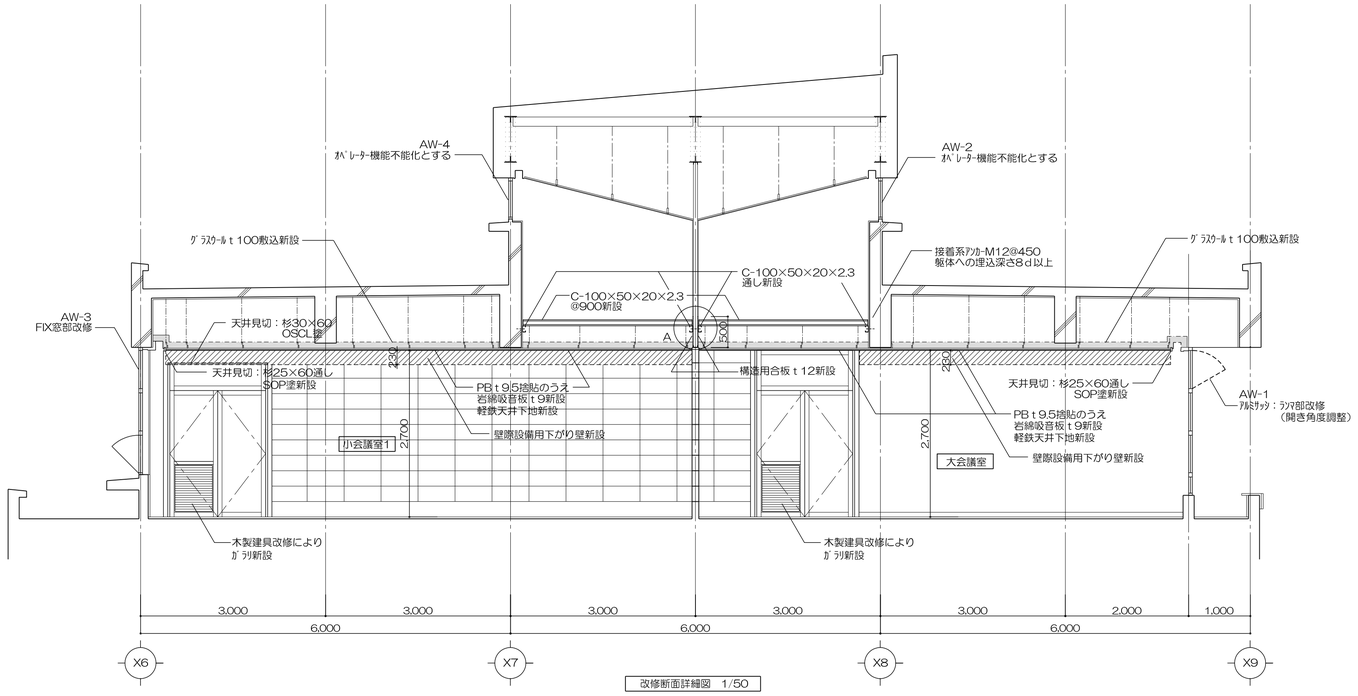


中2階仮設平面図　1/100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－15
SCALE A1=1/50 A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階ホール改修詳細図-3		

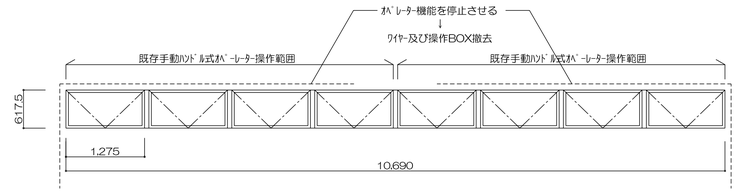


撤去断面詳細図　1/50



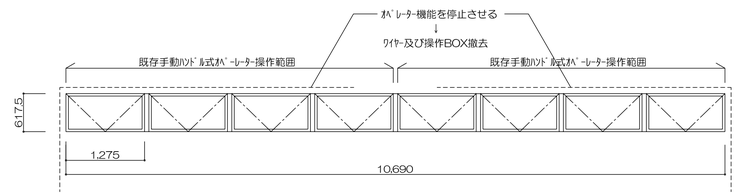
改修断面詳細図　1/50

AW-2　大会議室（上部吹抜け部）：アルミサッシ改修詳細　1ケ所

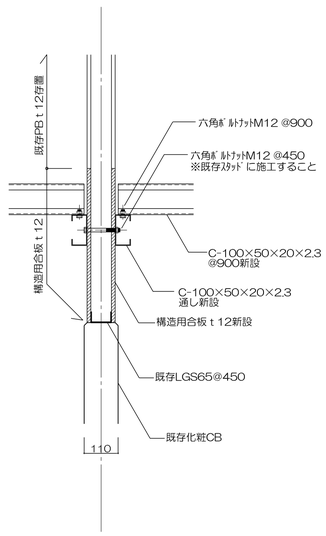


既存姿図　1/50
（西面吹抜部ｱﾙﾐｻｯｼ）

AW-4　小会議室（上部吹抜け部）：アルミサッシ改修詳細　1ケ所

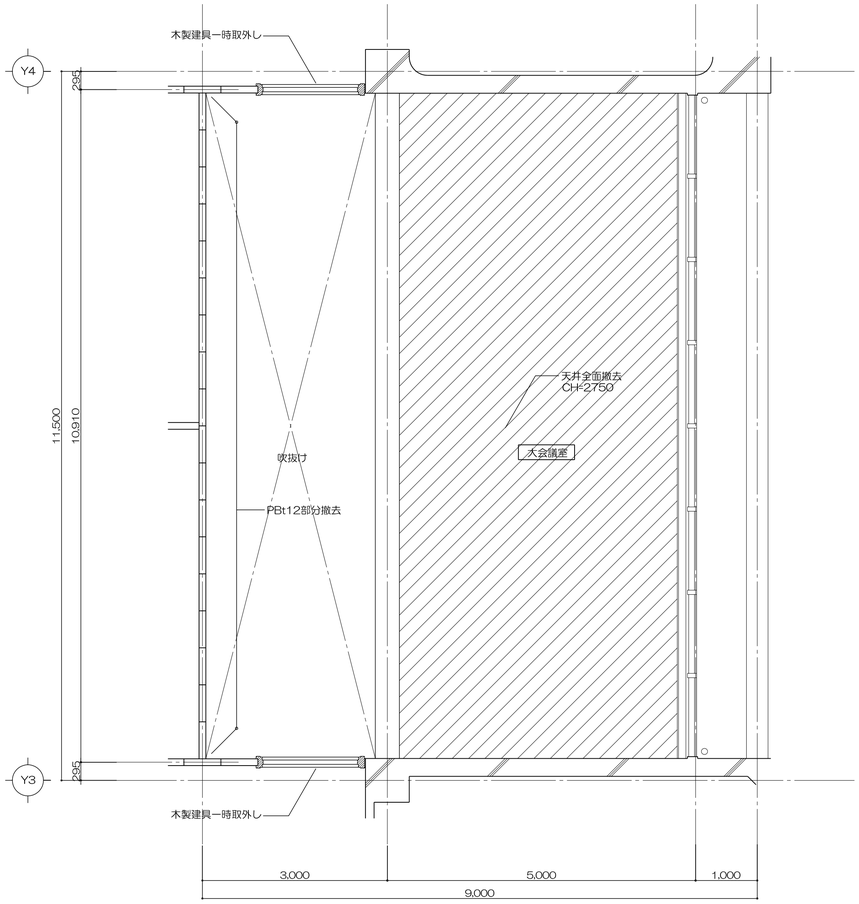


既存姿図　1/50
（東面吹抜部ｱﾙﾐｻｯｼ）

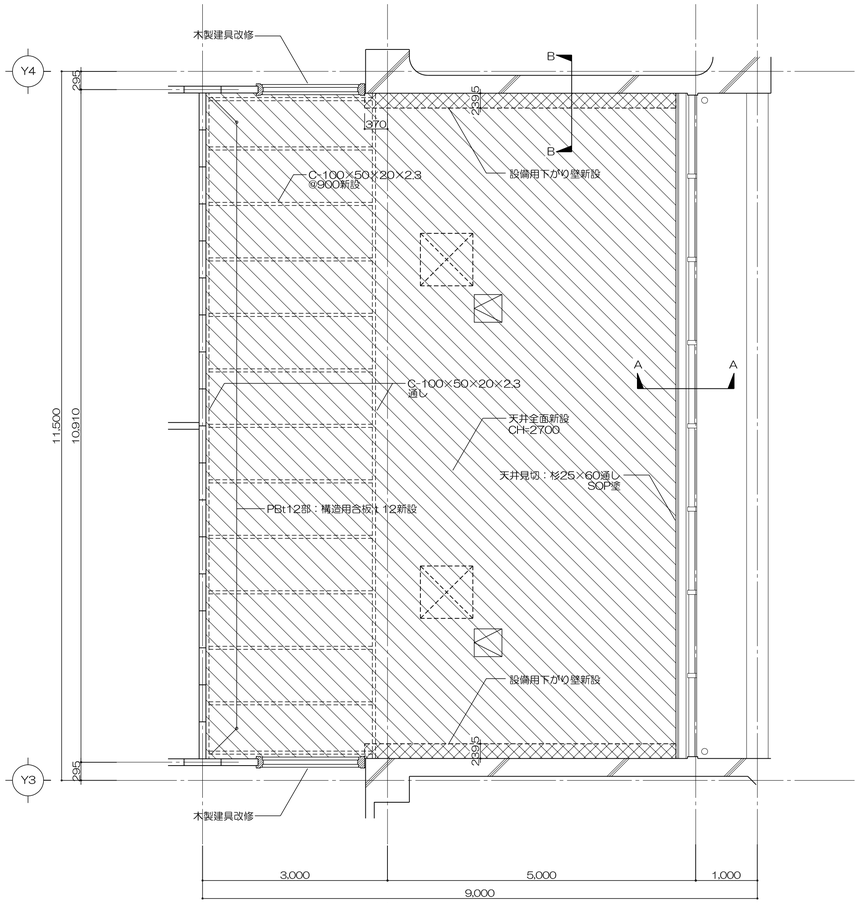


A部詳細図図　1/10

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO. A－16
SCALE A1=1/50 A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階大・小会議室撤去・改修断面詳細図	



撤去天井伏図　1/50



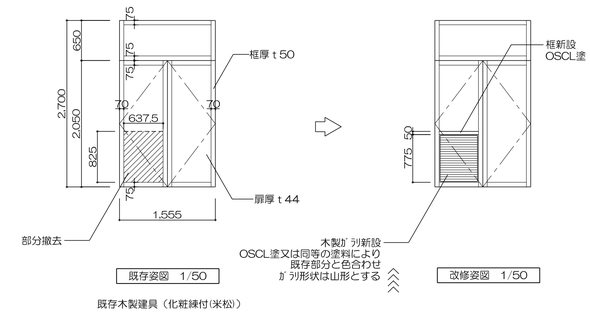
改修天井伏図　1/50

	現況,撤去内容	改修内容
床	ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ（ﾏﾁﾝﾍﾞ）→ 存置	床全面ﾋﾞﾆﾙ床張生とすること
巾木	ﾋﾞﾆﾙ巾木　H=75 → 存置	
壁	腰:化粧CB積みFL+2750まで → 存置 上部壁：LGS65+PBｔ12のうえｸｫｰﾙｸｰﾄ吹付 → 一部撤去 RC壁：ﾓﾙﾀﾙ吹付 → 存置	PBt12撤去部：構造用合板ｔ12新設
天井	軽鉄天井下地及びPBｔ9.5のうえﾓﾙﾀﾙ吹付 → 全面撤去	軽鉄天井下地及びPBｔ9.5捨貼のうえ岩綿吸音板ｔ9新設 天井内ｸﾞﾗｽｳｰﾙｔ100敷込　塩ビ廻縁（F見切）新設 吹抜部：軽量鉄骨下地新設
建具	ｱﾙﾐｻｯｼ → 両端ｶﾞﾗｽ1枚取外し,ｵﾍﾞﾚｰﾀｰ用ﾜｲﾔｰ,外倒し用ｱｰﾑ撤去 木製建具（化粧練付(米松)） → 一時取外し	ｱﾙﾐｻｯｼ → 一部改修（方立,ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ新設,既存ｶﾞﾗｽ切断のうえ再取付） 木製建具 → 部分撤去のうえ木製ｶﾞﾗﾘ新設取付OSCL塗
その他	家具撤去は撤去家具リストによる	ｱﾙﾐｻｯｼ：ｵﾍﾞﾚｰﾀｰ装置改修 既存床,壁,ｱﾙﾐｻｯｼ及びｶﾞﾗｽ清掃

天井埋込型空調機新設を示す
天井開口900×900　開口補強あり

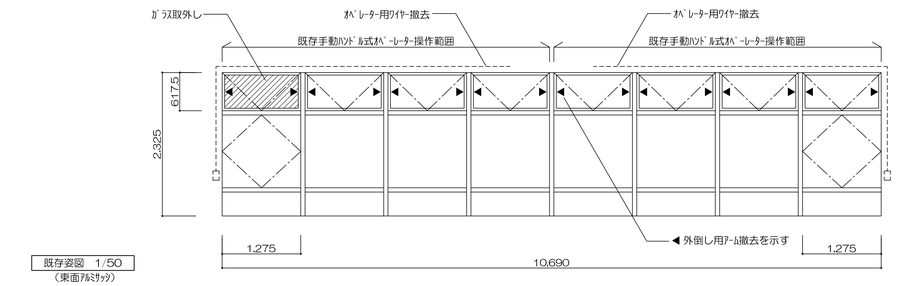
ｱﾙﾐ製天井点検口450角新設を示す

WD-1	大会議室　木製建具改修詳細		2ヶ所
WD-2	小会議室　木製建具改修詳細		2ヶ所

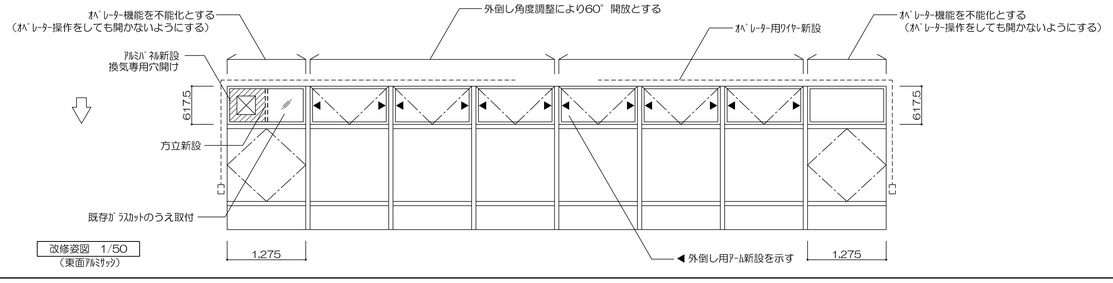


既存木製建具（化粧練付(米松)）

AW-1　大会議室：アルミサッシ改修詳細　1ヶ所

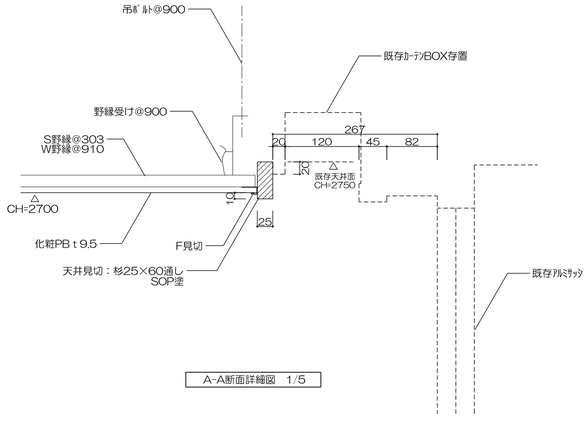


既存姿図　1/50
（東面ｱﾙﾐｻｯｼ）

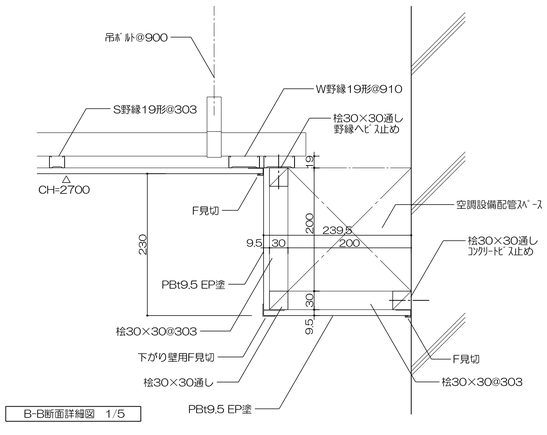


改修姿図　1/50
（東面ｱﾙﾐｻｯｼ）

天井部分詳細

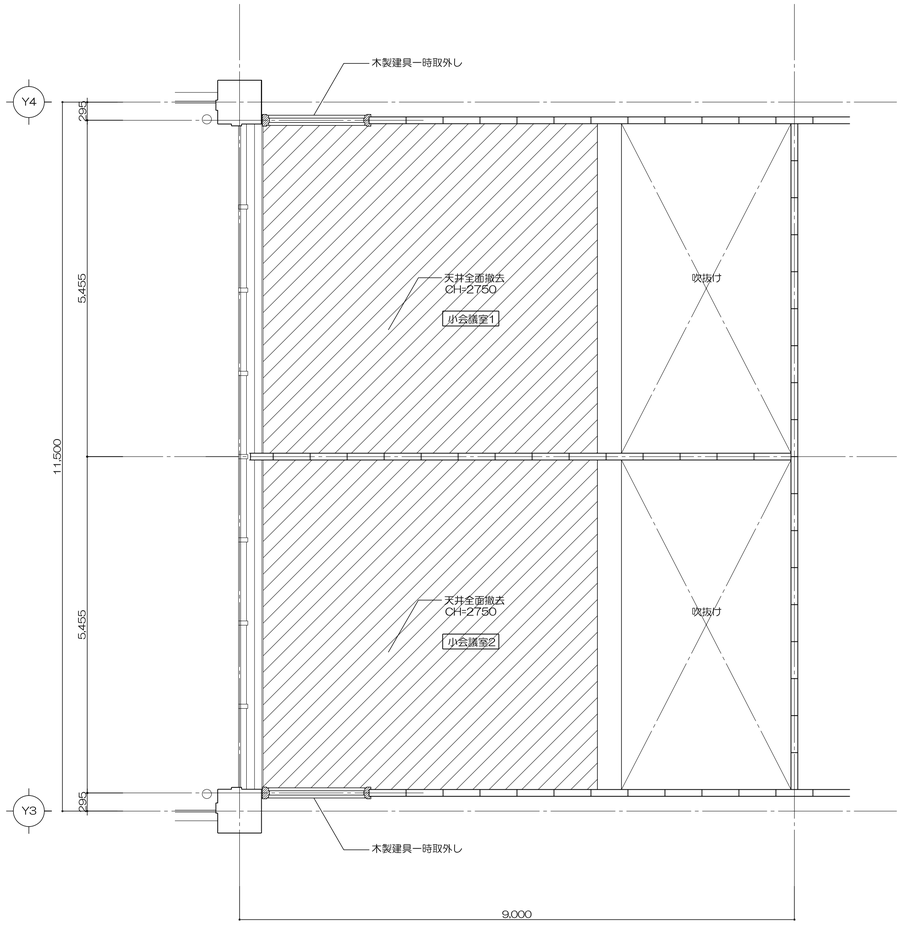


A-A断面詳細図　1/5

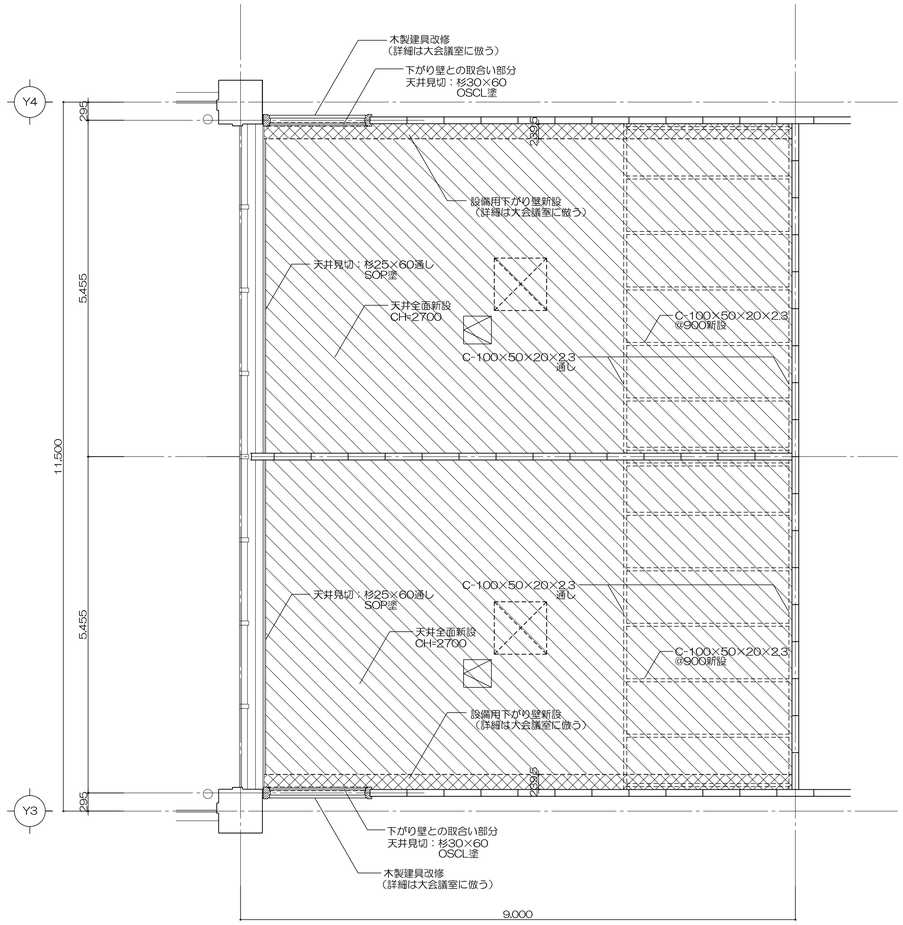


B-B断面詳細図　1/5

DATE	2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO. A－17
SCALE	A1=1/50　A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階大会議室改修詳細図	



撤去天井伏図　1/50



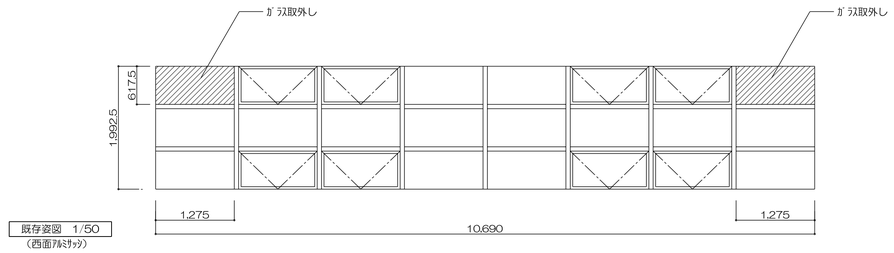
改修天井伏図　1/50

	現況,撤去内容	改修内容
床	ｺﾝﾎﾟｼﾞｼｮﾝﾋﾞﾆﾙ床ﾀｲﾙ（ﾏｽﾀｰV）→ 存置	床全面ﾋﾞﾆﾙ床養生とすること
巾木	ﾋﾞﾆﾙ巾木　H=75 → 存置	
壁	腰：化粧CB積みFL+2750まで → 存置 上部壁：LGS65+PBｔ12のうえｸｫｰﾙｺｰﾄ吹付 → 一部撤去 RC壁：ｾﾗｽﾄﾝ吹付 → 存置	PBt12撤去部：構造用合板ｔ12新設
天井	軽鉄天井下地及びPBｔ9のうえｾﾗｽﾄﾝ吹付 → 全面撤去	軽鉄天井下地及びPBｔ9.5捨貼のうえ岩綿吸音板ｔ9新設 天井内ｼﾞﾗｽｳｰﾙｔ100敷込　塩ビ廻縁（F見切）新設 吹抜部：軽量鉄骨下地新設
建具	ｱﾙﾐｻｯｼ → 両端ｶﾞﾗｽ1枚取外し 木製建具（化粧練付(米松)） → 一時取外し	ｱﾙﾐｻｯｼ → 一部改修（方立,ｱﾙﾐﾊﾟﾈﾙ新設,既存ｶﾞﾗｽ切断のうえ再取付） 木製建具 → 部分撤去のうえ木製ｶﾞﾗﾘ新設取付OSCL塗
その他	家具撤去は撤去家具ﾘｽﾄによる	既存床,壁,ｱﾙﾐｻｯｼ及びｶﾞﾗｽ清掃

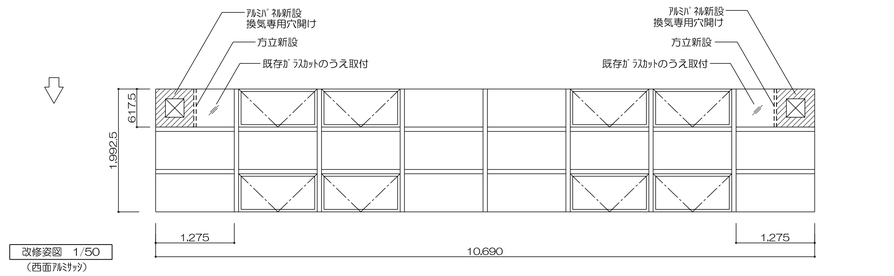
天井埋込型空調機新設を示す
天井開口900×900　開口補強あり

ｱﾙﾐ製天井点検口450角新設を示す

AW-3 | 小会議室：アルミサッシ改修詳細 | 1ヶ所

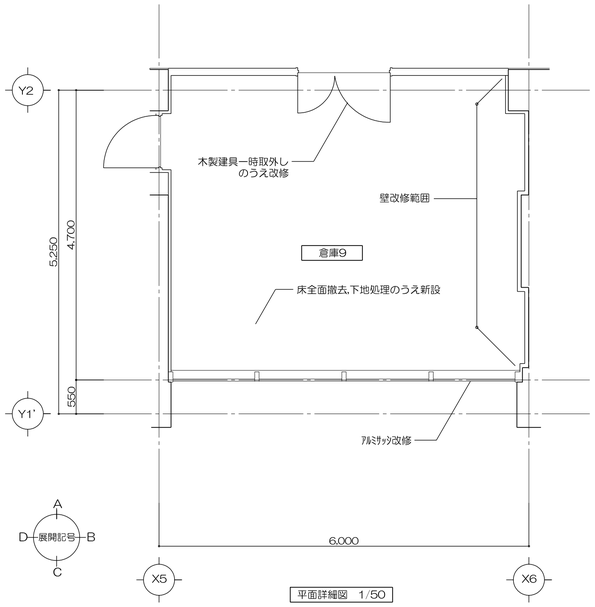


既存姿図　1/50
（西面ｱﾙﾐｻｯｼ）

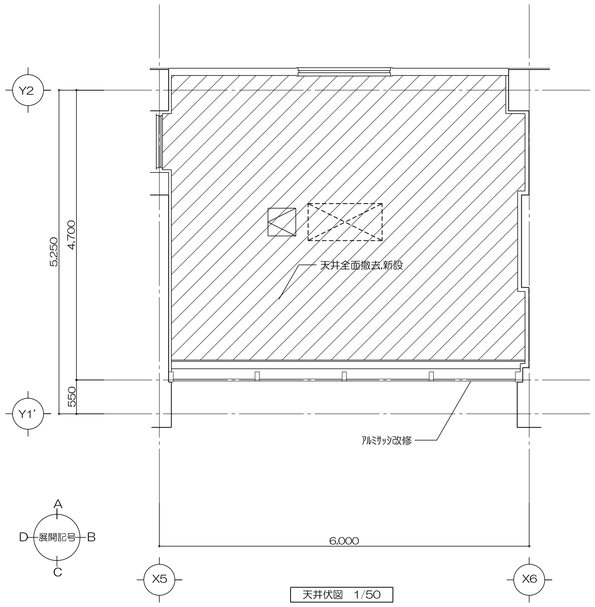


改修姿図　1/50
（西面ｱﾙﾐｻｯｼ）

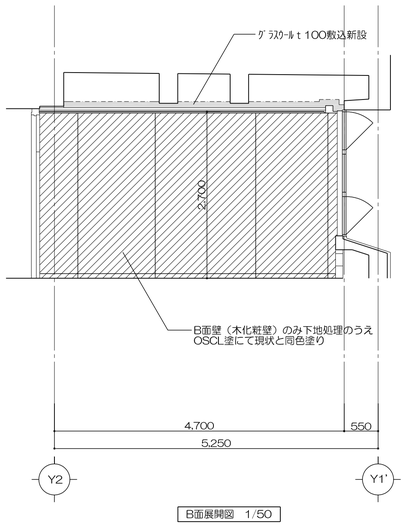
DATE	2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO.	A－18
SCALE	A1=1/50　A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階小会議室改修詳細図		



平面詳細図　1/50



天井伏図　1/50

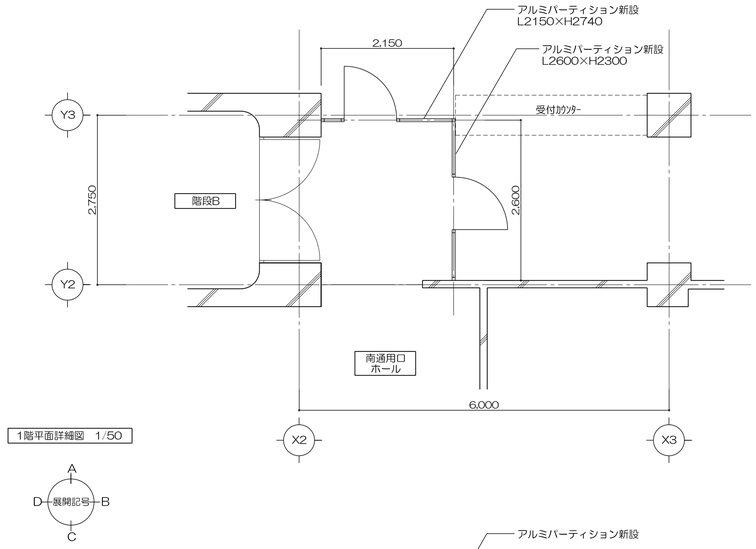


B面展開図　1/50

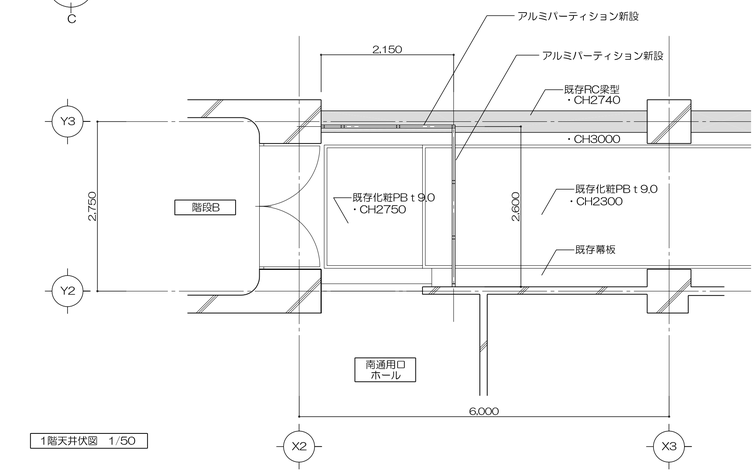
	現況,撤去内容	改修内容
床	ｶｰﾍﾟｯﾄ敷き → 全面撤去	下地処理のうえﾀｲﾙｶｰﾍﾟｯﾄt6.5新設
巾木	化粧練付CL塗　H=75 → 存置	B面展開のみ下地処理のうえOSCL塗
壁	木化粧板（ﾐﾔｵｰﾙ）t8貼 → 存置	B面展開のみ下地処理のうえOSCL塗
天井	軽鉄天井下地及び化粧PBt9 → 全面撤去	軽鉄天井下地及び化粧PBt9.5新設　塩ビ廻縁（F見切）新設 天井内ｸﾞﾗｽｳｰﾙt100敷込　塩ビ廻縁（F見切）新設
建具	ｱﾙﾐｻｯｼ → ｶﾞﾗｽ1枚取外し 木製建具（化粧練付(米松)） → 一時取外し	ｱﾙﾐｻｯｼ → 一部改修（方立,ｱﾙﾐﾊﾞﾈﾙ新設,既存ｶﾞﾗｽ切断のうえ再取付） 木製建具 → 部分撤去のうえ木製ｶﾞﾗﾘ新設取付OSCL塗
その他	家具撤去は撤去家具ﾘｽﾄによる	既存ｱﾙﾐｻｯｼ及びｶﾞﾗｽ清掃

天井埋込型空調機新設を示す
天井開口600×1200　開口補強あり

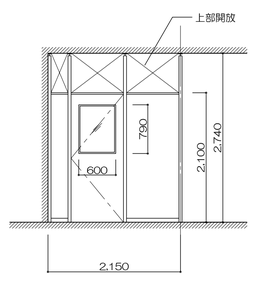
ｱﾙﾐ製天井点検口450角新設を示す



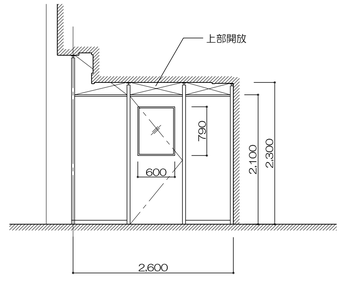
1階平面詳細図　1/50



1階天井伏図　1/50

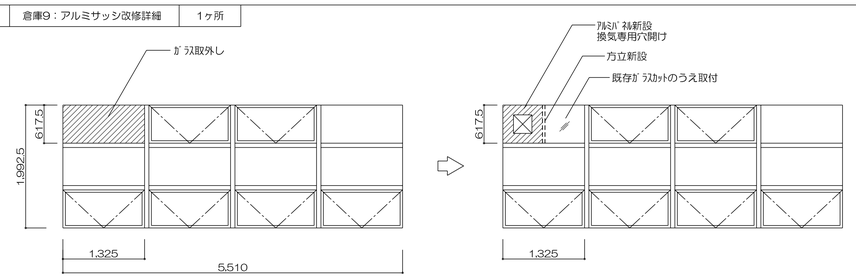


A面展開図　1/50



B面展開図　1/50

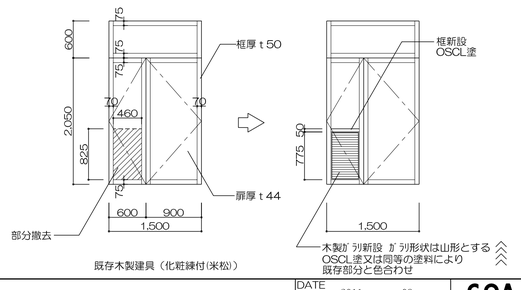
AW-8	倉庫9：アルミサッシ改修詳細	1ヶ所



既存姿図　1/50
（南面ｱﾙﾐｻｯｼ）

改修姿図　1/50
（南面ｱﾙﾐｻｯｼ）

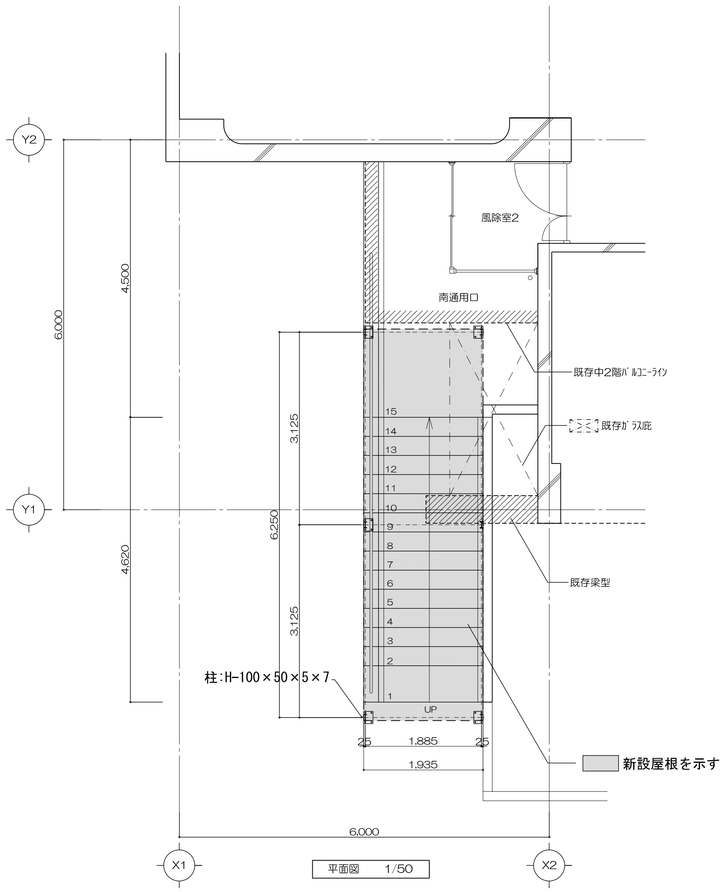
WD-4	倉庫9　木製建具改修詳細	1ヶ所



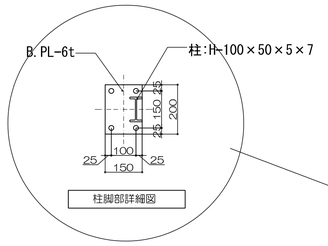
既存木製建具（化粧練付(米松)）

ﾊﾟｰﾃｨｼｮﾝ仕様	
パネル	表面材：ｶﾗｰ鋼板t0.5焼付塗装仕上 芯　材：ﾍﾟｰﾊﾟｰｺｱ
扉	表面材：ｶﾗｰ鋼板t0.5焼付塗装仕上 芯　材：ﾍﾟｰﾊﾟｰｺｱ 丁番，ﾄﾞｱﾁｪｯｸ，ﾚｰﾊﾞｰﾊﾝﾄﾞﾙ
骨材	上枠,床ﾚｰﾙ,ﾎﾞｰﾙ巾木　ｱﾙﾐ押出形材
ガラス	透明強化ｶﾞﾗｽt4

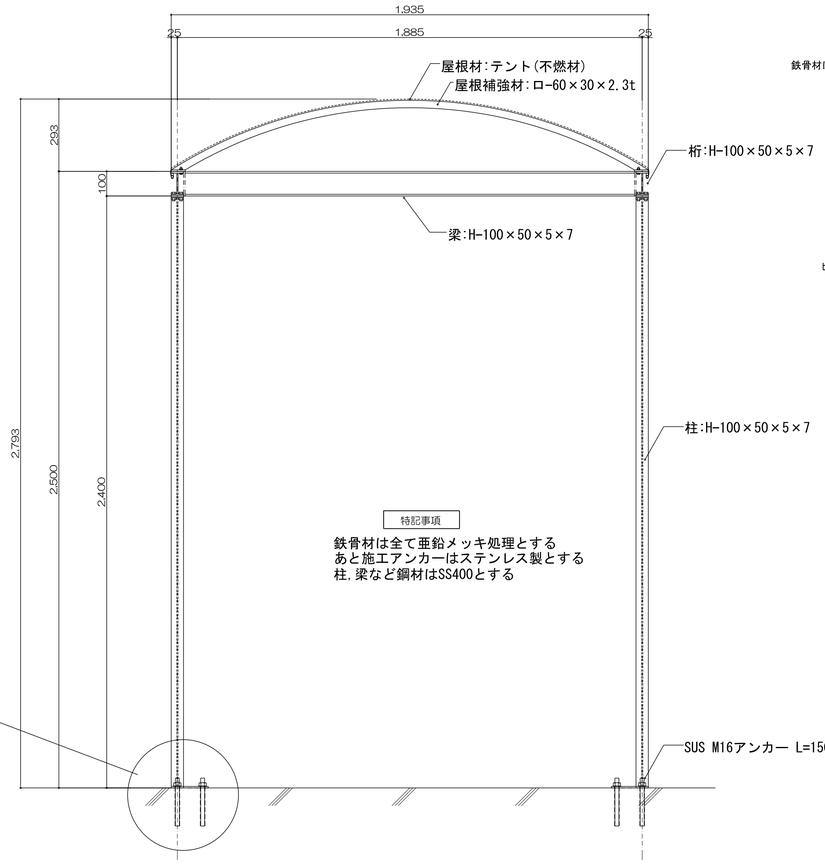
DATE	2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－19
SCALE	A1=1/50　A3=1/100	CHECK	PLAN	2階倉庫9，1階階段B前改修詳細図		



平面図　1/50

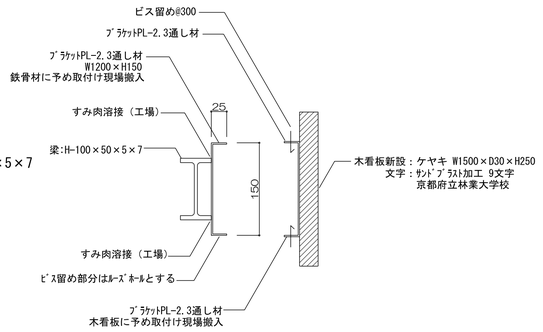


柱脚部詳細図



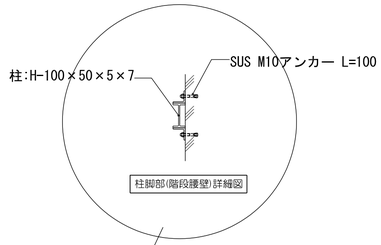
特記事項

鉄骨材は全て亜鉛メッキ処理とする
あと施工アンカーはステンレス製とする
柱,梁など鋼材はSS400とする

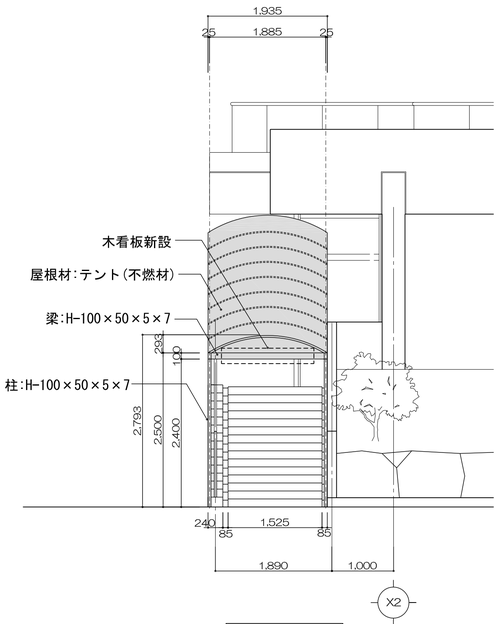


木看板詳細図　1/5

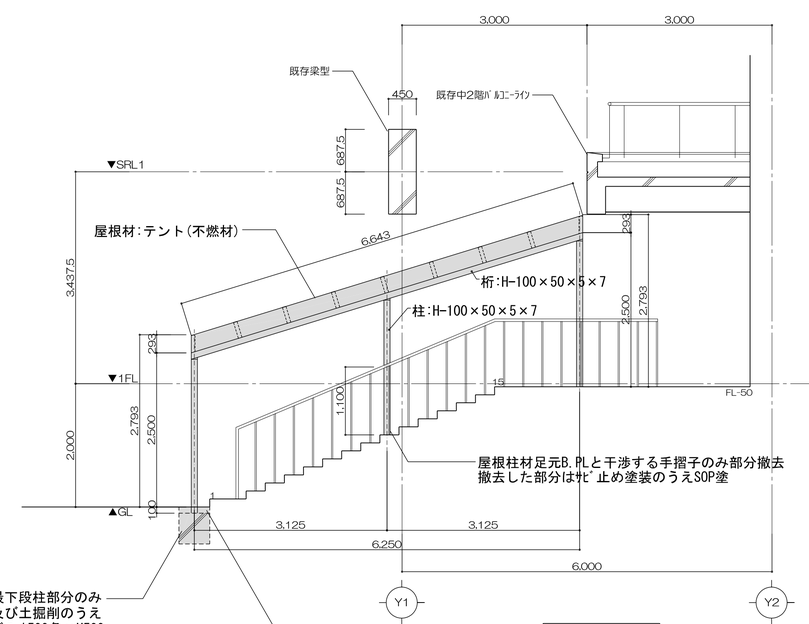
鉄材は全て亜鉛メッキ処理とする



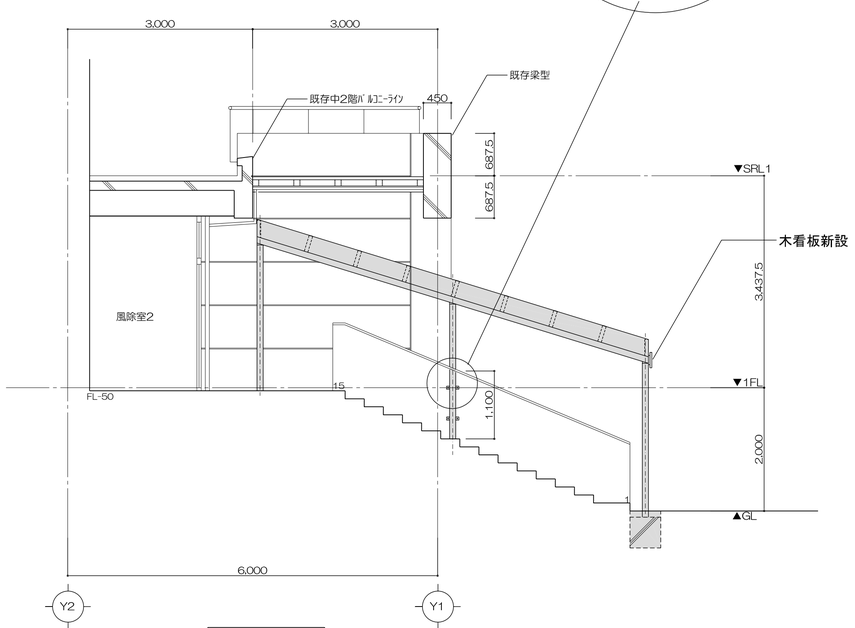
柱脚部(階段腰壁)詳細図



正面図　1/50



側面図　1/50



側面図　1/50

	DATE 2011 . 09 .	COA 有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO. A－20
	SCALE A1=1/50 A3=1/100	CHECK	PLAN	DRW	NAME 屋外階段改修詳細図	

鉄 骨 工 作 標 準 図　　2011年度版

§1　一般事項

1-1 基本事項

1) 使用材料、工法等は構造特記仕様書による。
2) 設計図書に記載なき場合は本標準図に従うものとする。また本標準図に明記なき場合は、構造特記仕様書1－2－4，5に指定した共通仕様書および標準仕様書による。
3) 製作精度等に関しては、JASS6の付則6「鉄骨精度検査基準」による。
4) 本標準図に示す単位は特記なき限りすべてmmとする。

1-2 そ の 他

§2　共通事項

2-1 略　号

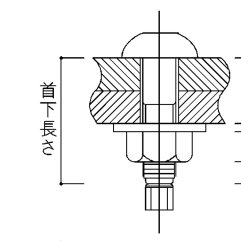
- ○AB ── アンカーボルト
- ○BPL ── ベースプレート
- ○DFPL ── ダイアフラム
- ○FPL ── フランジプレート
- ○HTB ── 高力ボルト
- ○SPL ── スプライスプレート
- ○WPL ── ウェブプレート
- ○BH ── 組立てH形鋼
- ○CHPL ── チェッカープレート
- ○FB ── フラットバー
- ○GPL ── ガセットプレート
- ○RPL ── リブプレート
- ○TB ── ターンバックル
- ○W_{1-9} ── 溶接記号（§4参照）

§3　ボルト接合

3-1 高力ボルト

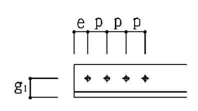
ボルトの長さ

ボルトの呼び径	締付け長さに加える長さ F8T, F10T	S10T
M16	30	25
M20	35	30
M22	40	35
M24	45	40



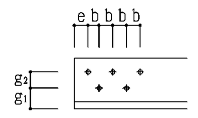
1, 特記以外はすべてS10T（トルシア形高力ボルト、上図）又はF10Tとする。
2, 本締めに使用するボルトと、仮締めボルトの兼用はしてはならない。
3, ボルトの接合面の処理は、締め付け摩擦面を平グラインダー掛け等を行い、黒皮を除去して一様に赤さびを自然発生させる。ただし、ショットブラスト等を行った場合はこの限りでない。締付けは1次締付け後、マーキングを入れてから本締めをする。
4, 亜鉛メッキボルトの場合はすべてF8Tとする。

3-2 高力ボルトのピッチ



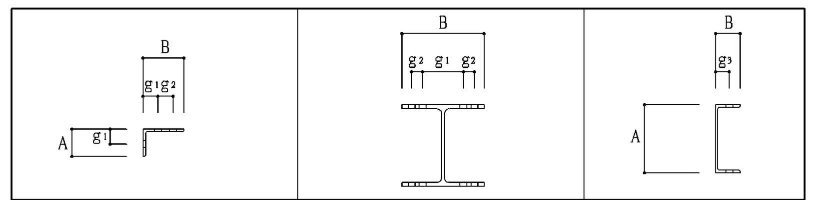
呼び径			M 16	M 20	M 22	M 24
孔径			18	22	24	26
ピッチ	標準	P	60	60	60	70
	最小		40	50	55	60
はしあき		e	40	40(50)	40(55)	45(60)
最小縁端距離	せん断縁，手動ガス切断縁		28	34	38	44
	圧延縁，自動ガス切断縁等		22	26	28	32

（）内はボルトが応力方向に3本以上並ばない場合を示す。



ゲージ g_2	千鳥打ちのピッチ b M16, 20, 22	M24
35	50	65
40	45	60
55	25	45

3-3 形鋼のゲージ

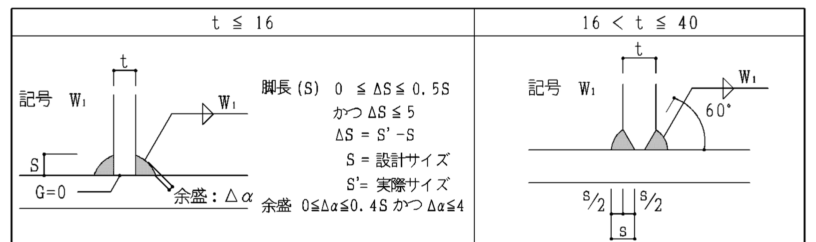


A or B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_1	g_2	最大軸径	B	g_3	最大軸径
**50	30		16	**100	60		16	**50	30	16
60	35		16	125	75		16	65	35	20
65	35		20	150	90		22	70	40	20
70	40		20	175	105		22	75	40	22
75	40		22	200	120		24	80	45	22
80	45		22	250	150		24	90	50	24
90	50		24	*300	150	40	24	100	55	24
100	55		24	350	140	70	24			
125	50	35	24	400	140	90	24			
130	50	40	24							
150	55	55	24							
175	60	70	24							
200	60	90	24							

＊B＝300は千鳥打ちとする。
＊＊印の欄のg及び最大軸径の値は強度上支障がないとき最小縁端距離の規定にかかわらず用いることができる。

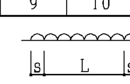
§4　溶接接合

4-1 隅肉溶接



t	6以下	9	12	14	16		19	22	25	28	32	36	40
s	t	7	9	10	12		11	13	15	17	19	21	24

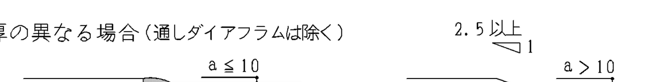
断続隅肉溶接の長さL



L≧10S かつ40

4-2 完全溶込み溶接（突合せ溶接）

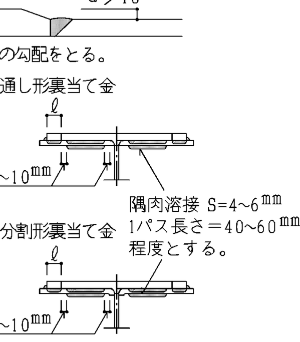
1) 板厚の異なる場合（通しダイアフラムは除く）



クレーンガーターの場合は、全て2.5倍以上の勾配をとる。

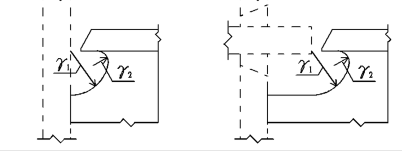
2) エンドタブ

両端に継手と同じ形状のエンドタブを取り付ける。長さ ℓ は35以上かつ薄い方の板厚の2倍以上とする。エンドタブを切断する場合溶接終了後母材より5~10mmはなして切断する。代替タブを採用する場合は溶接技量付加試験に合格した溶接工によること。
エンドタブ、裏当て金の組立て溶接は右図による。



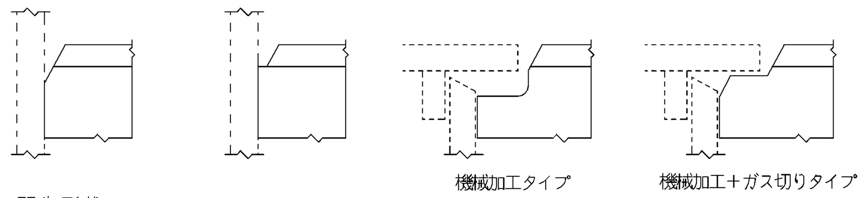
3) 開先加工　（下図は参考とする。）

a) スカラップ工法

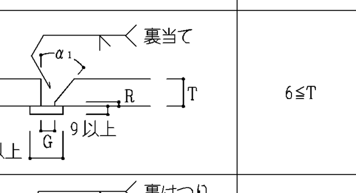
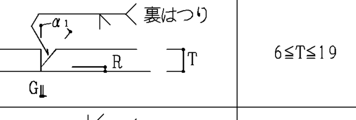
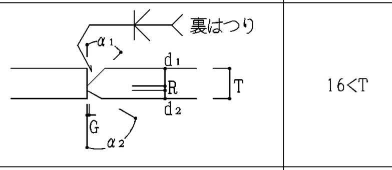
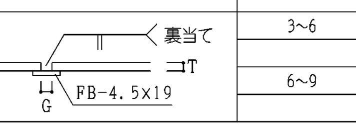


○ スカラップの円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工する。γ_1は35程度、γ_2は10程度とする。なお複合円は滑らかに仕上げること。
○ 完全溶込み溶接部以外のスカラップはγ=25程度とする。

b) ノンスカラップ工法



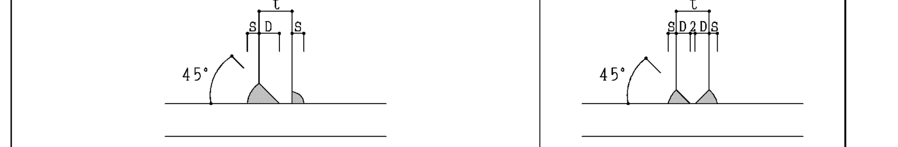
4) 開先形状

記号	形状	適用板厚	寸法	アーク手溶接	ガスシールド及びセルフシールドアーク溶接
W_2 MC-BL-B1 GC-BL-B1		6≦T	G	7^{+2}_{-2}	6^{+2}_{-2}
			R	2^{+1}_{-2}	2^{+1}_{-2}
			α_1	45° －5°	45° －5°
			G	9^{+2}_{-2}	7^{+2}_{-2}
			R	2^{+1}_{-2}	2^{+1}_{-2}
			α_1	35° －5°	35° －5°
W_3 MC-BL-2 GC-BL-2		6≦T≦19	G	0^{+4}_{-0}	0^{+3}_{-0}
			R	2^{+2}_{-2}	2^{+2}_{-2}
			α_1	45° －5°	45° －5°
W_4 MC-BK-2 GC-BK-2		16＜T	G	0^{+4}_{-0}	0^{+3}_{-0}
			d_1	$\frac{2}{3}$(T－R)	$\frac{2}{3}$(T－R)
			R	2^{+2}_{-2}	2^{+2}_{-2}
			d_2	$\frac{1}{3}$(T－R)	$\frac{1}{3}$(T－R)
			α_1	45° －5°	45° －5°
			α_2	60° －5°	60° －5°
W_5 MC-BI-B1 GC-BI-B1		3~6	G	T－2	T－2
		6~9	G	／	6－2

MC… はアーク手溶接　GC … はガスシールドアーク溶接・セルフシールドアーク溶接の記号を示す。

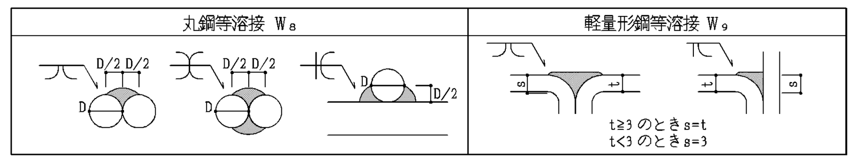
4-3 部分溶け込み溶接

片面溶接 W_6 12 ≦ t ≦ 40										両面溶接 W_7 16 ≦ t ≦ 40
t	12	16	19	22	25	28	32	36	40	D=(t-2)/2
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16	
t/4 ≦ S ≦ 10										



4-4 フレア溶接

丸鋼等溶接 W_8　　軽量形鋼等溶接 W_9

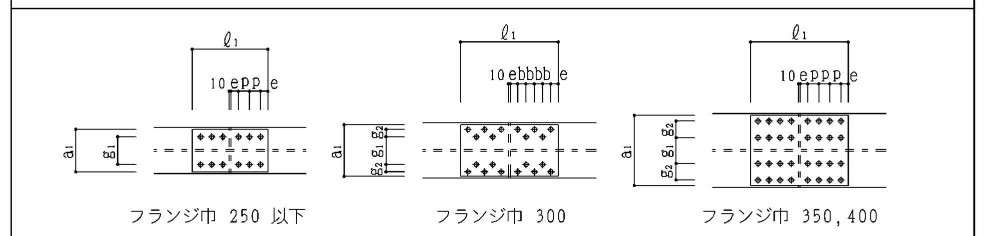


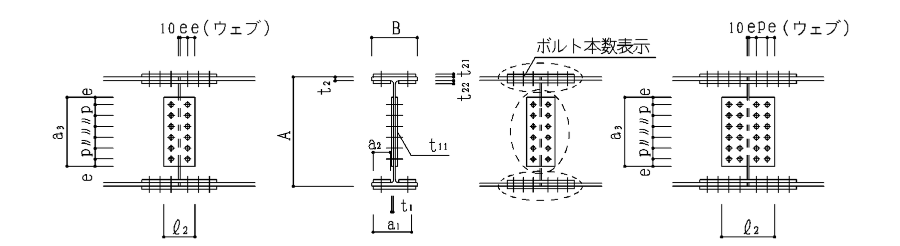
4-5 そ の 他

加工工程中及び現場建方後においてもアークストライク、ショートビートをしてはならない。

§5　継　手

5-1 継手リスト



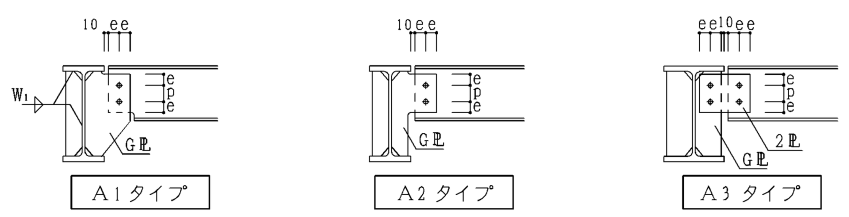


材種	主材	高力ボルト径	フランジ ボルト総本数	外側添板 2PL- t_{21} x a_1 x ℓ_1	内側添板 4PL- t_{22} x a_2 x ℓ_1	ウエブ ボルト総本数	添板 2PL- t_{11} x a_3 x ℓ_2	ピッチ
	H- A x B x t_1 x t_2 / BH- A x B x t_1 x t_2							
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	
	H- x x x			x x	x x		x x	

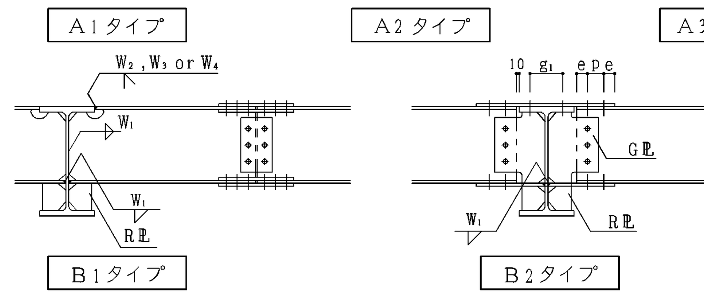
1, フランジPL面もしくはウェブPL面で、段差1mmを超える場合は、フィラーPLを入れて調整すること。
2, a_3は原則として梁成の2/3以上確保すること。

5-2 小梁仕口

ピン接合 Aタイプ



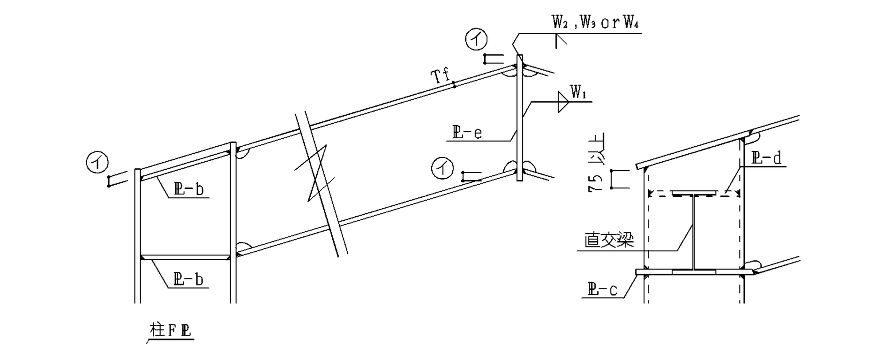
剛接合 Bタイプ



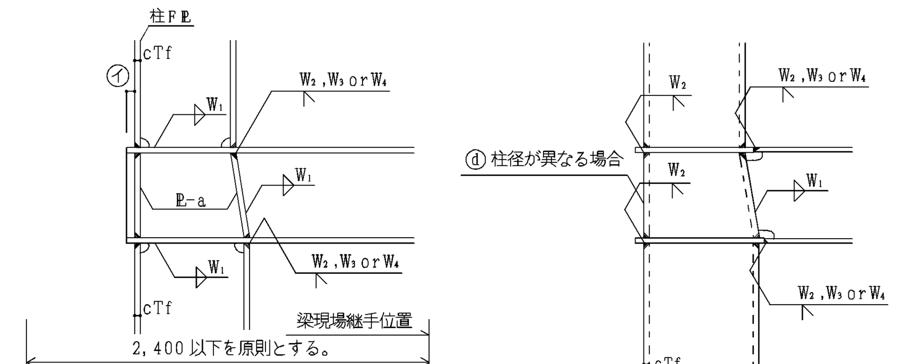
1, GPL, RPLは材種、版厚とも小梁のWPLと同等以上とする。
2, 継手プレート及び高力ボルトはリストによる。

§6　柱梁接合部及び継手

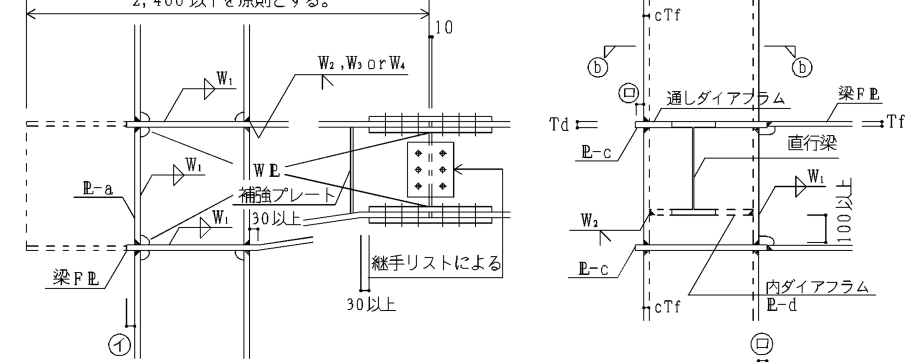
6-1 勾配屋根



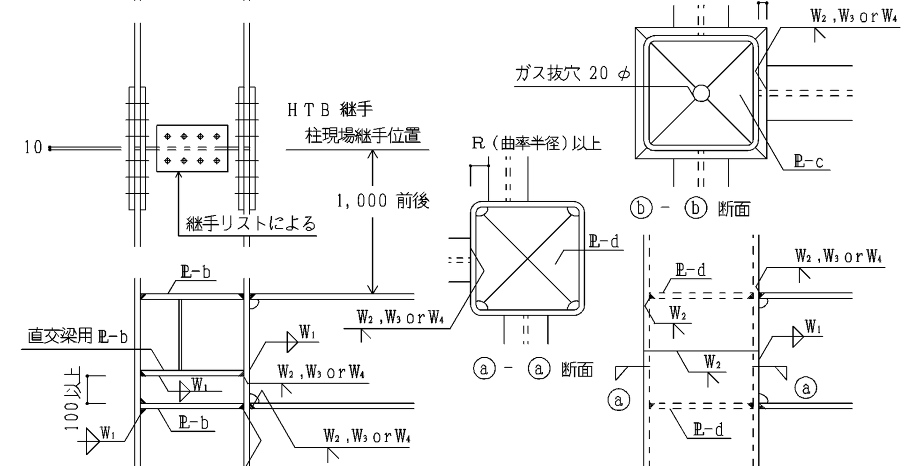
6-2 梁 通 し



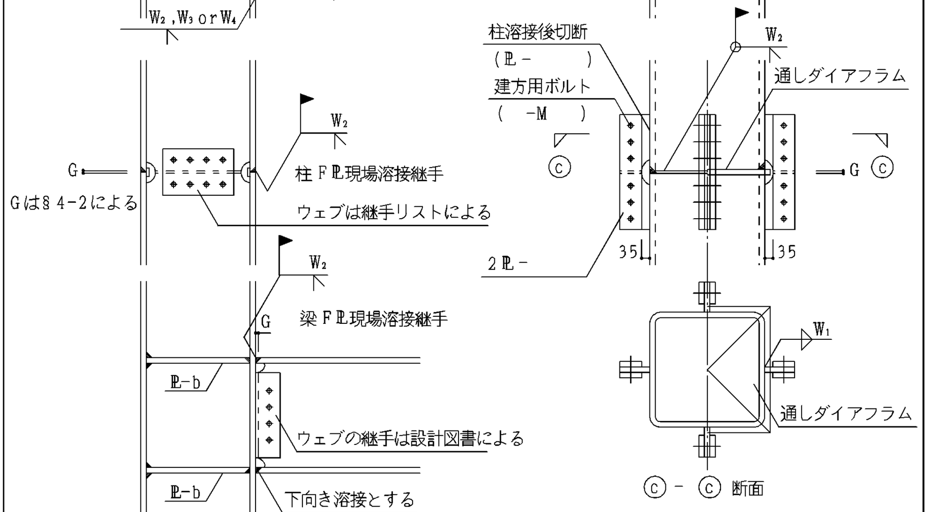
6-3 仕口と継手



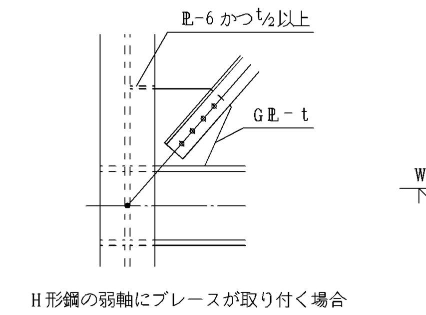
6-4 柱 通 し



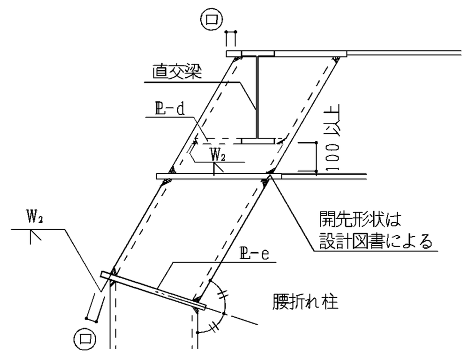
6-5 現場溶接継手



6-6 そ の 他



柱がH形鋼の場合



柱が角形鋼管の場合

1) パネルゾーンのPLの厚さ
1, PL-a（鉛直スチフナ）　上下柱のFPLの厚い方より1サイズUP以上
2, PL-b（水平スチフナ）　仕口部に集結する梁の最大FPLより1サイズUP以上
3, PL-c（通しダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FPLより2サイズUP以上かつ柱のFPL以上
4, PL-d（内ダイアフラム）　仕口部に集結する梁の最大FPLより2サイズUP以上
5, PL-e（折れ曲がり部）　梁（柱）のFPLより1サイズUP 以上

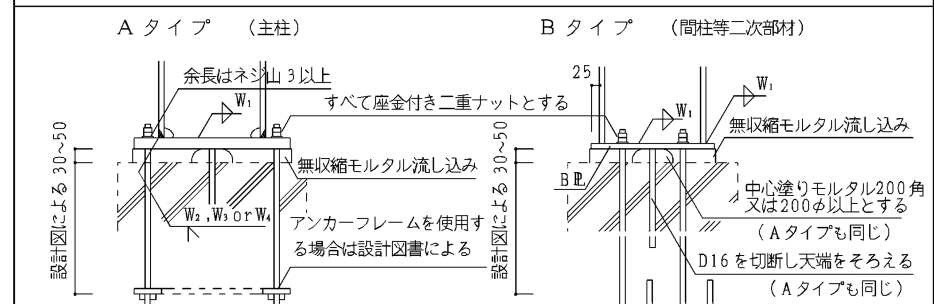
2) 出寸法
ⓘ 25mm かつcTf以上
ⓡ cTf≦25の場合 25
　cTf≧28の場合 30

3) 注記
1, ダイアフラムの材質は特記仕様書による。特記なき場合は、接続する柱及び梁の1ランク上質とする。また接続する柱及び梁の強度及び材質の異なる場合は、強度は大きい方に同じとし、材質は上の方の1ランク上質とする。
2, ⓓ（6-2項）上下階で柱径が異なる場合の板厚は上下階柱の厚い方、材質は上下階柱と同質以上とし、折り曲げ加工又は溶接加工とする。
3, ハンチ部でFPLを折曲げる場合は R≧10Tf とし補強プレートを入れる。ただし、勾配のゆるい場合(1/6 程度)は不要。
4, ダイアフラムと梁フランジの溶接部は、梁フランジはダイアフラムの厚みの内部で溶接すること。（告示1464）
5, 現場溶接を行なう場合は工事監理者の承諾を得、養生に十分配慮して行うこと。

§7　柱　脚

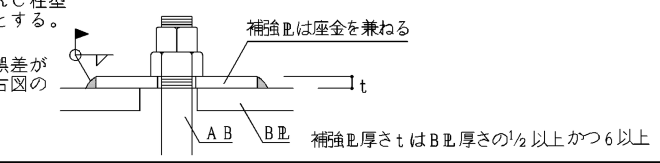
7-1 一般柱脚

Aタイプ　（主柱）　　Bタイプ　（間柱等二次部材）



無収縮モルタルの強度はRC柱型のコンクリート強度以上とする。

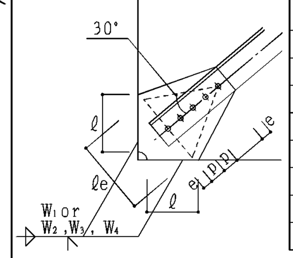
アンカーボルトの施工に誤差がある場合は台直しをせず右図の様に補強する。



補強PL厚さtはBPL厚さの1/2以上かつ6以上

§8　壁面ブレース

8-1 ブレースリスト

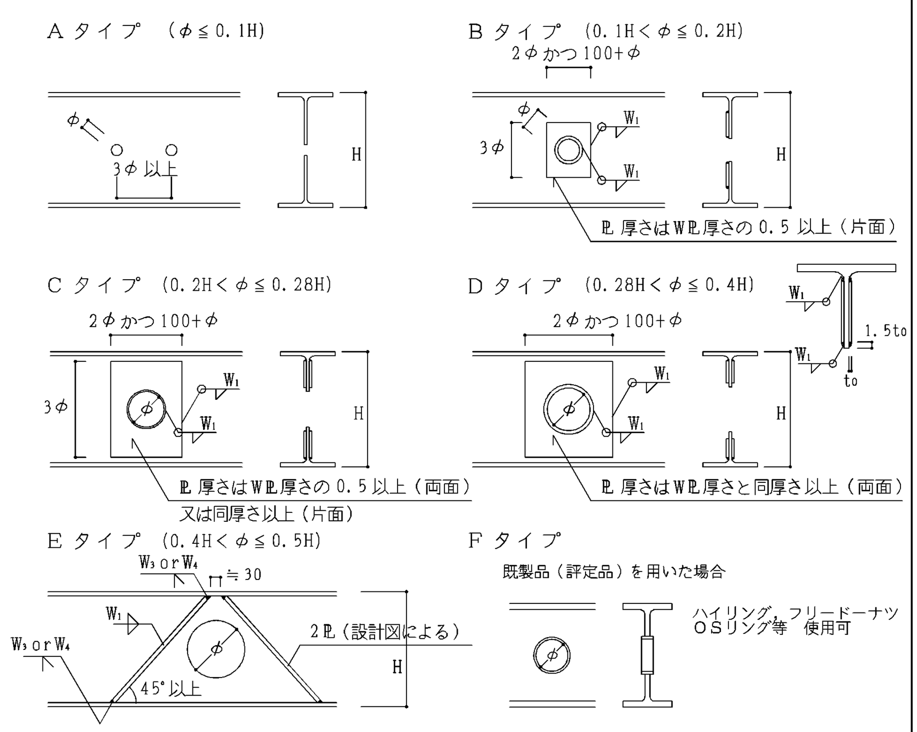


符号	部材	高力ボルト 径	本数	GPL t	ℓe	溶接 脚長	Σℓ

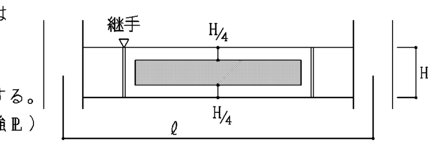
1, GPLの最小幅ℓeが確保できない場合は、設計者の指示により板厚を変更する。
2, 丸鋼を使用する場合は、丸鋼、ターンバックル共JIS規格品を使用する。
3, 床面ブレースは設計図書に明記なき場合は壁面に準ずる。

§9　その他

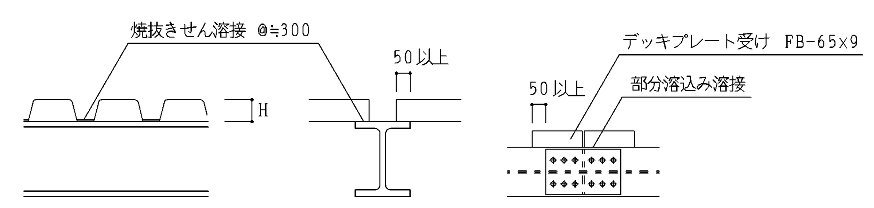
9-1 貫通補強



1, 特記なき限り補強方法は上図によるが、孔径（φ）は0.5H以下とし、そのピッチは3.0φ以上とする。
（これを満足できない場合は設計者の指示による。）
2, 貫通孔を設ける範囲は右図の▬部分を原則とする。
3, 貫通孔が多くある場合はWPLを厚くした（WPL＋補強PL）BHとする。

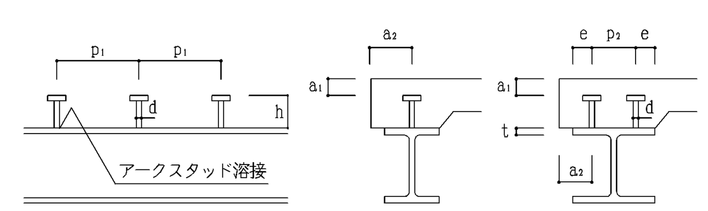


9-2 デッキプレート



○ 合成スラブの場合はメーカー仕様による。

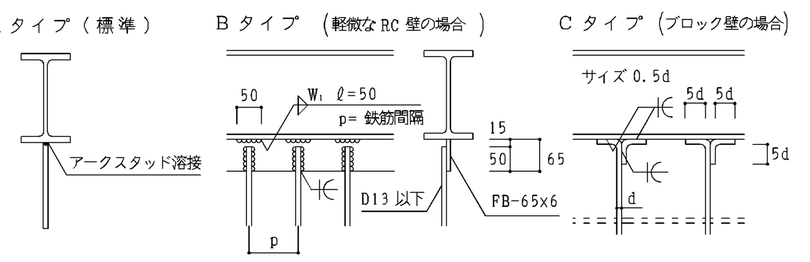
9-3 スタッドジベル



h ≧ 4.0d
7.5d ≦ p_1 ≦ 300
p_2 ≧ 5.0d
a_1 ≧ 40
a_2 ≧ 100
e ≧ 40
d ≦ 2.5t

h, p_1, p_2 設計図書による。

9-4 壁筋の溶接



一般社団法人関西建築構造設計事務所協会　TEL(06)6763-8205　FAX(06)6763-8206　http://www.kse-web.com/

2011年2月1日作成　（不許複製）

DATE 2011. 09.	COA 有限会社 コア建築事務所			TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. A－21
SCALE / / /	CHECK	PLAN	DRW	NAME 鉄骨工作標準図		

機械設備工事特記仕様書　No.1

【工事概要】

1　工事場所　　船井郡京丹波町本庄地内

2　建物概要

棟名	構造	階数	建築面積（㎡）	延べ面積（㎡）	備考
庁舎	RC	2	1,409.236㎡	2,230.120㎡	

3　工事科目　　●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目＼建物名称	1階	2階	
空気調和設備	○	●	○
換気設備	○	●	○
排煙設備	○	○	○
制御設備	●	●	○
衛生器具設備	○	○	○
給水設備	○	○	○
排水設備	○	●	○
給湯設備	○	○	○
消火設備	○	○	○
ガス設備	○	○	○
厨房機器設備	○	○	○
浄化槽設備	○	○	○
医療ガス設備	○	○	○
	○	○	○
撤去工事		●	○
	○	○	○

【特記事項】

1　一般事項

1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）平成二十二年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）平成二十二年版（以下「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）平成二十二年版」による。

2）工事種目に電気設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。

2　特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項目	特記事項
一般事項	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。 また、（グ）印は「京都府庁グリーン調達方針 ◆ 」（以下、「グリーン調達」という。）の特定調達品目を示す。 ◆京都府ホームページ参照　<http://www.pref.kyoto.jp/zaisan/kankyo.html>
	●機材の承諾	機材の承諾に際しては、原則として国土交通省大臣官房官庁営繕部建築課営繕技術管理室監修の機械設備工事機材承諾図様式集（平成19年版）によるものとする。
	●機材の品質・性能証明	使用する機材が、（財）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（平成22年版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1．4．2（c）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	●グリーン調達適合品の確認	グリーン調達適合品の証明を監督職員に提出する。 ●空調機　○　　○
	●現場代理人	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に基づく現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。
	●電気保安技術者	※適用する　○適用しない
	●技能士（一級）	●配管（配管工事）　●建築板金（ダクト製作及び取付け） ●熱絶縁施工（保温工事） ●冷凍空気調和機器施工（ﾁﾘﾝｸﾞﾕﾆｯﾄ、ﾊﾟｯｹｰｼﾞ形空気調和機の据付及び整備）
	●工事用電力・水その他	本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて請負者の負担とする。
	●官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて請負者の負担とする。
	●工事用仮設物	構内につくることが　※できる　○できない
	●足場・さん橋類	別契約の関係者・請負者が定置したものは、無償で使用できる。
	●監督職員事務所	※設置しない　●設置する（○本工事　●別途）
	●監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ・公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）　・公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） ・機械設備工事監理指針　・機械設備工事施工チェックシート ・建築設備耐震設計施工指針　・工事写真の撮り方（改訂2版）－建築設備編－ ・公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）
	●建設副産物の処理及び建設発生土の処理	○建設副産物の処理 右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの　【　　】 ○再生資源利用を図るもの【　　】 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器　○SF6ガス使用機器　○
		●建設発生土の処理 右記のほか、現場説明書による。 ○構外指定地に搬出処理　※（財）城陽山城砂利採取地整備公社　○ ○構内指示場所に敷き均し ○構外搬出適切処理
		●再生資源利用促進計画書等の作成・提出　建設副産物において、発生量の多少に係わらず、再生資源利用促進計画書（建設副産物対策近畿地方連絡協議会）について、施工計画書に含めて提出する。 また、実績については再生資源利用促進施書として提出する。
		1）「建設発生土処理計画書」及び「建設副産物等処理計画書」を監督職員に提出する。 2）関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理報告書」及び「建設副産物処理報告書」により監督職員に報告する。
		●アスベスト成形板の処理等 施工調査　アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲　※成形板の製造年等の確認　○X線解析法 処理方法　※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項目	特記事項
一般事項	●工事関係書類	営繕工事契約関係書類提出書類書式集　◆一覧表により提出。 ◆京都府ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ参照　<http://www.pref.kyoto.jp/eizen/index.html>
	●履行報告	月報　※2部　○3部　毎月末にﾒめ、翌月の5日までに提出する。
	●工事写真	1）建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂2版）－建築設備編－」による。 2）工事完成時、整理の上、1部提出する。 3）デジタルカメラで撮影可とする。
	●完成図書	名称 / 内容 / 大きさ / 部数 ○完成図　金文字製本　A4版　1部 ○完成図　○背貼り製本（　版）　○A4ファイル止め　2部 ○施工図　○背貼り製本（　版）　○A4ファイル止め　2部 ○機器完成図等　機器製作図　ファイル止め　A4版　2部 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 ○諸官庁提出書類　副本　1式 ●原図　完成図・施工図　1部 ●完成写真　アルバム綴り　2部 電子納品については、現場説明書による。
	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	●付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表1による。
	●総合調整（測定結果は報告書にて提出）	●風量調整（測定共）　○水量調整（測定共）　●室内外空気の温湿度測定 ○室内気流及びじんあいの測定　●騒音の測定 ○飲料水の水質の測定　●機器等の運転状態の記録及び測定結果
共通事項	○耐震施工	1）設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2005年版」による。 2）下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。

設置場所	○特定の施設		○一般の施設	
	重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階、屋上及び塔屋	2．0（2．0）	1．5（2．0）	1．5（2．0）	1．0（1．5）
中間階	1．5（1．5）	1．0（1．5）	1．0（1．5）	0．6（1．0）
1階及び地下階	1．0（1．0）	0．6（1．0）	0．6（1．0）	0．4（0．6）

設置場所	○特定の施設	○一般の施設
	水槽	水槽
上層階、屋上及び塔屋	2．0	1．5
中間階	1．5	1．0
1階及び地下階	1．5	1．0

注1　（　）内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。
注2　設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1／2とする。
注3　上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。
注4　重要機器（水槽類）は、下記に示すものとする。（水槽類にはオイルタンク等を含む。）
【　　】

○一般用弁	標準仕様書第2編2．2．1（1）～（12）によるほか、下記による。 1）水道直結部及び図面特記部の耐圧はJIS又はJV10K、その他はJIS又はJV5Kとする。 2）給水・給湯用の青銅製弁は、給水用青銅弁を使用する。
○フレキブルジョイント	機器廻りに取付けるフレキシブルジョイントは、鋼板に対してはベローズ形、FRPに対しては合成ゴム製とする。
○伸縮管継手（鋼管用）	鋼管用伸縮管継手は下記による。 ※ベローズ形　○スリーブ形
●溶接接合	溶接部の非破壊検査は、 ※適用しない ○適用する（○放射線透過検査　○浸透深傷検査又は磁粉深傷検査）
○地中埋設標及び埋設表示用テープ	1）給水管　地中埋設標（※要　○不要）　埋設表示用テープ（※要　○不要） 2）消火管　地中埋設標（※要　○不要）　埋設表示用テープ（※要　○不要） 3）ガス管　地中埋設標（※要　○不要）　埋設表示用テープ（※要　○不要） 4）油管　地中埋設標（※要　○不要）　埋設表示用テープ（※要　○不要） 5）ブライン管　地中埋設標（※要　○不要）　埋設表示用テープ（※要　○不要） 用途表示のあるテープ（幅は150mm以上）で、2倍長以上重ね合わせで使用する。
○防食処理	土中埋設の排水用塩ビライニング鋼管は、防食処置を行う。
●保温	1）保温材の使用は、下記による。

給水管・排水管（空調ドレン）	※ポリスチレンフォーム保温材　○
排煙ダクト・煙道、排気筒	○ロックウール保温材　○
冷媒管	※グラスウール保温材　○

2）膨張管及び膨張水槽からの補給水管の保温は、冷温水管に準ずる。
3）保温を施す膨張水槽等の蓋の保温　※必要　○不要
4）空気抜管の保温厚は20mmとし、仕様は当該配管の項に準ずる。また、保温を行う範囲は空気抜弁までとする。
5）露出配管の保温外装種別は、下記による。
・屋内　※合成樹脂カバー　○
・屋外　※ステンレス鋼板　○
6）弁、ストレーナ等の金属製カバー外装種別は、下記による。
・屋内　※カラー亜鉛鉄板　○ステンレス鋼板　○
・屋外　○カラー亜鉛鉄板　○ステンレス鋼板　○
7）車庫内のダクト及び配管の保温は、機械室による。
8）合成樹脂製支持受　※硬質ウレタンフォームに準ずるもの
○ビーズ法ポリスチレンフォームに準ずるもの

●塗装	機械室・電気室内の塗装は　※行う　○行わない
○エポキシ樹脂コーティング及びライニング	エポキシ樹脂コーティング及びライニングの乾燥方法は下記による。 ※加熱乾燥　○常温乾燥
●ボックス	PF管で配管する場合は、樹脂製ボックスを使用する。
●容量等の表示	機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。ただし、電動機の出力、燃料消費量及び圧力損失は、表示された数値以下とする。
●はつり	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2）復旧はモルタル補修までとする。
○防煙ダンパー及び防火防煙ダンパー	復帰方式は　※遠方復帰式　（電気式（定格入力　DC24V　0．6A以下）） ○手動復帰式
○消音内貼	ダクト及びチャンバー、消音エルボの内貼り（箇所図示）は下記による。 ・消音内貼り部分の外部保温は　※不要　○必要 ・チャンバーの寸法は、外形寸法を示す。 （ただし、ダクト及び消音エルボは、内形寸法を示す。） ・点検口は内貼り仕様又は断熱戸とする。
○ドレン抜き	外壁に面するガラリに直接取付けるチャンバー類に必要に応じ設ける。
○取付枠	防火区画部に取付ける吹出口、吸込口等で取付枠を必要とするものは鋼枠を使用する。

章	項目	特記事項
共通事項	●機器の基礎	アンカーボルト及びナットは、下記による。 ⊙屋外、多湿室等　（※溶融亜鉛メッキ　○SUS　） ⊙その他　（※一般品　○　） ○機器側の材質がSUS製の場合は、SUS製とする。
	○防火区画	○平面図　○図示　○
	○掲示板	機械室に操作順序、注意事項、連絡先及び系統図などを画いた掲示板を設ける。
	●天井仕上区分	（　）書きの室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。
	○給油設備	地下オイルタンク　○設ける　○設けない 遠隔油量指示計　○設ける　○設けない オイルサービスタンク　油面計　※ゲージ式　○ガラス管式 油面制御装置の機能は下記による。 ○給油ポンプの起動、停止制御用 ○返油ポンプの起動、停止制御用 ○漏油警報 ○遠隔警報（○減油　○漏減油） 油管（露出、トラフ内）　※配管用炭素鋼鋼管（黒）　○ 油管（地中）　※ポリエチレン被覆鋼管　○
	○建物導入部配管（排気及び通気を除く）	○標準図　施工4（a）　（ﾌﾚｷｼﾌﾞﾙｼﾞｮｲﾝﾄを使用） ○標準図　施工5（b）　（ﾎﾞｰﾙｼﾞｮｲﾝﾄを使用） ○標準図　施工5（c）　（ｽﾘｰｸｯｼｮﾝを使用）
	●鋼材	屋外部分　●溶融亜鉛めっき（※2種35　○2種50） ○ステンレス鋼製（SUS304）
空気調和設備	●主方式	○全空気方式（○中央　○各階ユニット） ○ファンコイル・ダクト併用方式　●個別方式 ○
	●主要熱源機器	○ボイラー　●温水発生機　○コージェネレーション装置 ○氷蓄熱ユニット　○冷凍機（　） ●空冷ヒートポンプ式マルチエアコン

●設計時の温湿度条件	場所	屋外		屋内（調整目標値）			
				一般（ホール 会議室 倉庫等）			
	時期	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）	温度（DB）	湿度（RH）
	冬期	0．3　℃	54　％	19　℃	50　％		
	夏期	35．7　℃	50　％	28　℃	40　％		

○長方形ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法（○共板フランジ工法　○スライドオンフランジ工法）
○ダクトの分岐方法	○割込み工法　○直付け工法
●配管材料（図面特記部分は除く）	冷温水管　※配管用炭素鋼管（白）　○ 冷却水管　※配管用炭素鋼管（白） ○塩ビライニング鋼管　（SGP－VA、SGP－FVA） ○ 空調用排水管　※配管用炭素鋼管（白）（●ねじ接合）屋外露出部分のみ ○水配管用亜鉛めっき鋼管 ●硬質塩化ビニル管　屋内一般部分 蒸気配管　給気管　※配管用炭素鋼管（黒）　○ 還　管　※圧力配管用炭素鋼管（黒）　○ 補給水管　※配管用炭素鋼管（白）　○ 膨張管　※配管用炭素鋼管（白）　○ エア抜き管　※配管用炭素鋼管（白）　○ 冷媒管　○銅管　●断熱材被覆鋼管（ガス管：ハイグレード仕様） ●パッケージ形空気調和機の2次側電気配管配線の仕様は製造者の標準仕様とする。
○温度計	※工業用バイメタル式温度計 ○ガラス製棒状温度計　○ガラス製二重管温度計
○定風量ユニット　変風量ユニット	○メカニカルタイプ ○風速センサータイプ　（○プロペラ形センサー　○熱線センサー）
○ファンコイルユニット　ｶｾｯﾄ形ﾌｧﾝｺｲﾙﾕﾆｯﾄ	風量分配ダクトは　○亜鉛鉄板製　○自己消火性のポリスチレンフォームなど
○バーナー制御方式	○オン・オフ制御　○ハイ・ロー制御　○比例制御
●電動機盤	●進相コンデンサー　（●要　○不要　）
○排熱投入型再生器	直だき吸収冷温水機に（○要する。　※不要である。）
○高温再生器の構造	※図面による。
○ｺｰｼﾞｪﾈﾚｰｼｮﾝ装置	発電方式　○原動機、発電機　○燃料電池 熱回収装置　○温水熱交換機　○排ガスボイラー　○排ガス熱交換機 ○熱回収用ポンプ　○その他 その他装置等　○補機付属制御装置　○冷却塔（放熱用）　○
○鋼板製煙道	厚さ　※3.2mm　○4.5mm
○ばい煙濃度計	○設けない　○設ける（電源はボイラー制御盤より取出し、配管配線共本工事に含む） ※ファン付　○ファンなし
○瞬間流量計	○固定形　個 ○着脱可能形　（測定用タッピング　個　本体　個）
●保温（図面特記部分は除く）	1）冷媒管の保温外装は下記による。 ・屋内　隠ぺい部　※不要　○必要 露出部　※保温化粧ケース（塩化ビニル樹脂製） ○ ・屋外　○ステンレス鋼板 ○保温化粧ケース　（○樹脂製　○アルミ合金製 ○ステンレス鋼板製　○溶融亜鉛メッキ鋼板製） ・保温化粧ケースの下部カバー　○必要　○不要 2）ファンコイルユニット等のドレン管の保温は、給排水設備工事の排水管による。 3）加湿用給水水槽の保温は膨張タンクに準ずる。 4）トラフ内の油管はプラスチックテープ1／2重ね1回巻きとする。
換気設備	●ダクトの工法	○アングルフランジ工法 ○コーナーボルト工法（○共板フランジ工法　○スライドオンフランジ工法） ●スパイラルダクト
	○ダクトの分岐方法	給気ダクト　○割込み方式　○直付け方式 排気ダクト　○割込み方式　○直付け方式
	○厨房排気ダクトの板厚	厨房排気ダクトは亜鉛鉄板製とし、板厚は下記による。

ダクトの長辺	板厚
450mm以下	0.6mm
450mmを超え1200mm以下	0.8mm
1200mmを超え1800mm以下	1.0mm
1800mmを超えるもの	1.2mm

	DATE　2011．09．	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE　平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図	NO.　M－01
	SCALE	CHECK	PLAN	DRW	NAME　機械設備工事特記仕様書　No.1	

機械設備工事特記仕様書　No.2

章	項目	特記事項	
換気設備	○排気フード	1）排気ﾌｰﾄﾞの補強・支持金物・接合剤等は、亜鉛鉄板製ダクトの当該事項によるものとし、材質は下記による。 ※ステンレス鋼板（補強共）　○亜鉛鉄板 2）排気ﾌｰﾄﾞ廻りに取付ける幕板は、上記ﾌｰﾄﾞと同材質とする。 ※本工事　○別途工事 3）グリスフィルターの予備　※不要　○必要	
	○保温	・多湿箇所のダクトの保温　※不要　○必要 ・厨房用外気取り入れダクトの保温　※不要　○必要 ・外気取り入れチャンバーの保温　※不要　○必要 ・全熱交換器の外気取り入れダクトの保温　○不要　※必要	
排煙設備	○排煙対象部分	○廊下　○事務室　○図示　○最大面積　　m²	
	○ダクトの種別	○高圧１ダクト　○高圧２ダクト	
	○ダクトの工法	※アングルフランジ工法	
	○ダクトの材料	※亜鉛鉄板製　○普通鋼板製	
	○排煙口	1）形　状　○スリットフェース形　○パネル形　○ダンパー形 2）排煙口の開放　○手動　（○機械式　○電気式）　○煙感知器連動 3）復帰装置　○手元復帰式（○手動式　○電気式）　○遠方復帰式	
	○保温	床下及び暗渠内の保温　※不要　○必要（図示）	
設制備御		※図面による。	
衛生器具設備	○小便器用節水装置	電気供給方式は　※ＡＣ電源　○乾電池　○水流発電充電池	
	○自動水栓	電気供給方式は　※ＡＣ電源　○乾電池　○水流発電充電池	
	○水石けん入れ	○衛生陶器取付形　○壁取付形　○カウンター取付形	
	○身障者用器具	1）大便器洗浄弁は　※非接触式センサーＦＶ　○くつべら式押ボタン 2）洗面器の水栓は自動水栓とする。	
	○大便器耐火カバー	※設ける（ピット内は除く）　○設けない	
給水設備	○給水方式	○公共水道直結　○受水タンク及び高置タンク　○受水タンク及び加圧ポンプ ○直結ブースターポンプ	
	○配管材料（図面特記部分は除く）	一般配管	○ステンレス鋼管（SUS304） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PA、SGP-FPA） ○塩ビライニング鋼管（SGP-VA、SGP-FVA） ○
		地中配管［屋内］	○ステンレス鋼管（SUS316） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン２層管（50φ以下）（※2種　○1種） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD、SGP-FPD） ○塩ビライニング鋼管（SGP-VD、SGP-FVD） ○
		地中配管［屋外］	○ステンレス鋼管（SUS316） （呼び径60Su以下は拡管式、呼び径75Su以上は溶接接合） ○水道用ポリエチレン２層管（50φ以下）（※2種　○1種） ○ビニル管（HIVP） ○ポリ粉体ライニング鋼管（SGP-PD、SGP-FPD） ○塩ビライニング鋼管（SGP-VD、SGP-FVD） ○
	○水栓柱	○合成樹脂製　（７０Ｘ７０ｘ１３００Ｈ） ○ステンレス製　（　　） ○人造石とぎ出し製　（　　） ○アルミニウム合金製（　　） 特記なき場合、水栓取付け高さは約６００とする。	
	○管の埋設深さ	1）一般敷地　※３００ｍｍ　○ 2）構内車両通路　※６００ｍｍ　○ 3）寒冷地では凍結深度以上とする。	
	○加入金・負担金	○不要　○必要（※別途　○本工事）	
	○本管引込工事	※本工事　○別途工事	
排水設備	●排水方式	汚水・雑排水［屋内］ 汚水・雑排水［屋外］ ポンプ排水	※分流式　○合流式 ○分流式　※合流式 ○有り（○雑排水　○汚水　○浄化槽２次側）　○なし
	●放流式	汚水 雑排水	○直放流下水管　○し尿浄化槽　○ ○直放流下水管　○し尿浄化槽　○別途桝・側溝
	●配管材料（図面特記部分は除く）	屋内雑排水管	○排水用塩ビライニング鋼管 ○鋼管（SGPW）（○ねじ接合　○MDジョイントによる接合） ○ビニル管（VP） ○耐火二層管　○
		屋内汚水排水管	○メカニカル形排水用鋳鉄管（※1種管　○2種管） ○排水用塩ビライニング鋼管 ○ビニル管（VP） ○耐火二層管　○
		通気管	○リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管（RF-VP） ○鋼管（SGPW）（○ねじ接合　○MDジョイントによる接合） ○ビニル管（VP） ○排水用塩ビライニング鋼管 ○耐火二層管　○
		地中配管［屋内］	○リサイクル硬質塩化ビニル管（REP-VU） ○リサイクル三層硬質塩化ビニル管（RS-VU） ○リサイクル発泡三層硬質塩化ビニル管（RF-VP） ○ビニル管（VP） ○
		地中配管［屋外］	○リサイクル硬質塩化ビニル管（REP-VU） ○リサイクル三層硬質塩化ビニル管（RS-VU） ●ビニル管（VP） ○
		鋼管類のポンプアップ排水用の配管は、塩ビライニング鋼管（SGP-VA、SGP-FVA）（地中配管はSGP-VD、SGP-FVD）とし、継手はフランジ又はハウジング形継手とする。	
	○満水試験継手	※必要（図示箇所に取付ける）　○不要	
	○煙試験（排水・通気）	※不要　○必要	
	○負担金	※不要　○必要（○別途　○本工事）	
	○本管接続工事	※本工事　○別途工事	

章	項目	特記事項	
給湯設備	○給湯方式	○中央式　○局部式	
	○配管材料	※鋼管（壁又は床埋設をする場合は、保温付被覆鋼管を使用してもよい。） ○ステンレス鋼管 ○耐熱性塩ビライニング鋼管 ○保温付き被覆鋼管	
	○保温	ガス湯沸器の排気筒の隠蔽箇所の保温は、標準仕様書第2編3.1.5のh.（イ）.Xとする。	
消火設備	○消火設備の種類	○屋内消火栓　○スプリンクラー ○泡消火　○不活性ガス消火（　　） ○連結送水管　○	
	○表示灯	○屋内消火栓箱には、消火ポンプ運転表示灯取付用口を設ける。	
	○配管材料（図面特記部分は除く）	一般配管	※配管用炭素鋼管（白） ○圧力配管用炭素鋼管（白） ○
		屋内外地中配管	※外面被覆鋼管（SGP-VS）
	○保温	消火用充水タンクの保温を　※施工する（膨張タンクによる）　○施工しない 消火用呼水タンクの保温を　※施工しない　○施工する（膨張タンクによる） 屋外露出管の保温を　※施工しない　○施工する（給水管の保温仕様に準ずる） 屋内露出管の保温を　※施工しない　○施工する（給水管の保温仕様に準ずる） トレンチ内の保温を　※施工しない　○施工する（給水管の保温仕様に準ずる）	
ガス設備	○ガスの種類	○都市ガス　（発熱量　※46,000kJ/N　m³　○　KJ/N　m³） ○液化石油ガス　（※50kg　本立　○20kg　本立）	
	○ガスメーター	親メーター（※貸与品　○購入　） 子メーター（※購入　○貸与品）	
	○配管材料（図面特記部分は除く）	一般配管	※配管用炭素鋼鋼管（白） ○
		屋内外地中配管	○合成樹脂被覆鋼管 ○ポリエチレン管 ○
		都市ガスの場合は、供給者仕様による。	
	○地中埋設管の接合法	○SGM工法　○ネジ工法　○PE管工法	
	○ピット内施工法	※溶接工法	
	○負担金	※不要　○必要（○別途　○本工事）	
	○本管接続工事	※本工事　○別途工事	
厨房機器設備		※図面による。	
浄化槽設備	○形式	○ユニット形　○現場施工形	
	○処理方法	○小規模合併処理（別紙参照） ○合併処理（別紙参照）	
医療ガス設備		※図面による。	

別表　1　付属品・予備品

○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパナー、ハンマー）
○マンホールフック　○パイプレンチ　○ポンププライヤー　○ポンテン（大、小）
○イージーキャビネット　箱　○キーボックス
○ウォールキャビネット（W=　D=　H=　）x　個
○盤類予備品（ランプ及びヒューズの100%）

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. M-02
SCALE	CHECK	PLAN	DRW	NAME 機械設備工事特記仕様書 No.2	

機器表（空調）

能力はJIS標準、電気容量は消費電力を示す。尚、消費電力、電動機出力は参考値とする。

機器番号	機器名称	機器仕様及び附属品	電気容量		電動機出力		台数	備考 設置場所
			φ-V	消費電力（kW）	送風機（kW）	圧縮機（kW）		
ACP-1	空冷ヒートポンプエアコン	室外機	3-200	12.1	0.35×2	3.9+3.9	1	R階
	ビル用マルチ	冷房能力：40.0kW　暖房能力：45.0kW						
		吹出ダクトキット,防振ゴム共						
ACP-1-1	空冷ヒートポンプエアコン	室内機：天井カセット全周吹	1-200	0.042	0.056		6	2階　ホール（×6）
	ビル用マルチ	冷房能力：4.5kW　暖房能力：5.0kW						
		化粧パネル,ワイヤードリモコン共						
ACP-1-2	空冷ヒートポンプエアコン	室内機：天井カセット2方向	1-200	0.137	0.030		1	2階　倉庫 9
	ビル用マルチ	冷房能力：7.1kW　暖房能力：8.0kW						
		化粧パネル,ワイヤードリモコン共						
ACP-2	空冷ヒートポンプエアコン	室外機	3-200	16.6	0.75×2	4.8+6.1	1	R階
	ビル用マルチ	冷房能力：50.0kW　暖房能力：56.0kW						
		吹出ダクトキット,防振ゴム共						
ACP-2-1	空冷ヒートポンプエアコン	室内機：天井カセット全周吹	1-200	0.186	0.120		3	2階　大会議室（×2）
	ビル用マルチ	冷房能力：11.2kW　暖房能力：12.5kW						2階　小会議室 2
		化粧パネル,ワイヤードリモコン共						
ACP-2-2	空冷ヒートポンプエアコン	室内機：天井カセット全周吹	1-200	0.208	0.120		1	2階　小会議室 1
	ビル用マルチ	冷房能力：14.0kW　暖房能力：16.0kW						
		化粧パネル,ワイヤードリモコン共						

機器表（換気）

能力はJIS標準、電気容量は消費電力を示す。尚、消費電力、電動機出力は参考値とする。

機器番号	機器名称	機器仕様及び附属品	電気容量		台数	備考 設置場所
			φ-V	消費電力（kW）		
EF-1	壁付換気扇	格子タイプ電気式シャッター速調付	1-100	0.040	4	2階　大会議室
		25cm×750CMH以上				2階　小会議室 1,2
		附属品：SUS製ウェザーカバー（防虫網付）,窓枠取付部材				2階　倉庫 9
		強弱スイッチ（電気設備工事へ支給）				
EF-2	ストレートシロッコファン	消音形天吊埋込型	1-100	0.020	2	2階　ホール
		#1 1/4×380CMH×100Pa				
		附属品：SUS製丸型パイプフード150φ（防虫網付）				
		防振吊金具				
		強弱スイッチ（電気設備工事へ支給）				

注記事項

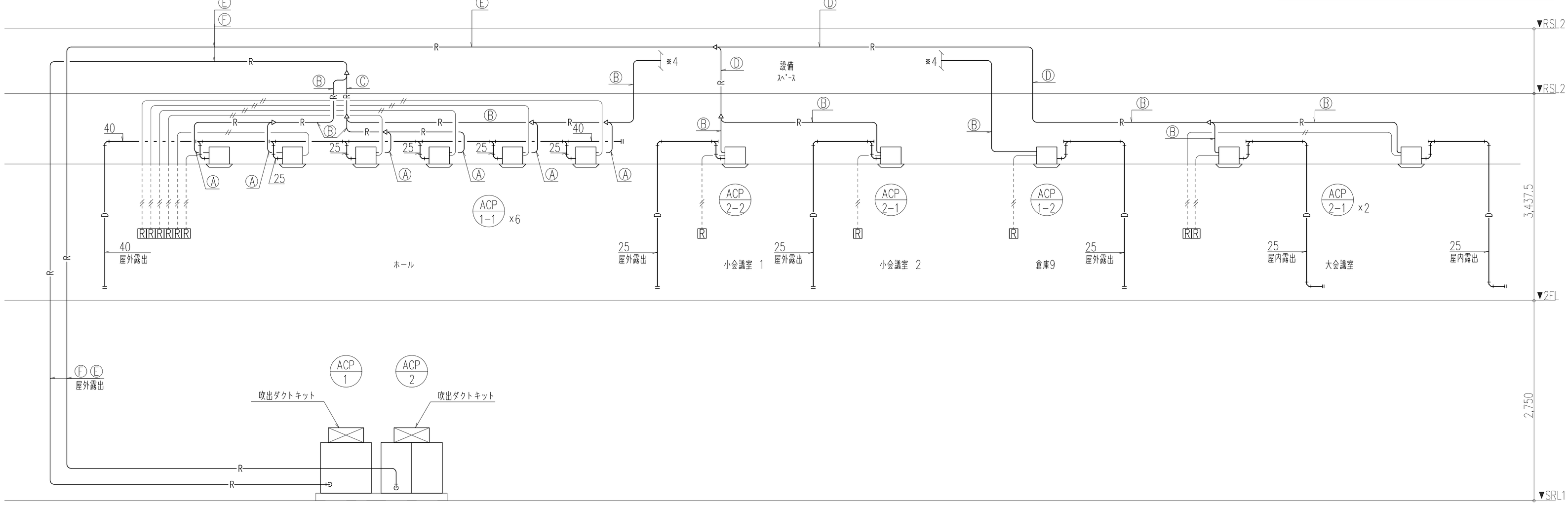
1.室内・室外機渡り線（制御線＋室内機電源線）はエコケーブルとし、冷媒管に共巻とする。
2.室内機には、単独または室外機からの渡り配線によりアースをとる。
3.リモコンスイッチ用電線はエコケーブルを使用し、メタルモール内に納めること。
4.圧縮機の電動機出力の合計が3.75kW以上のもので、定格出力の力率が90%未満のものは進相コンデンサーを設けること。
　また、圧縮機の定格出力が3.75kW以上のものは、「特定施設設置（使用）届出書」を提出すること。
5.ヒートポンプエアコンについては、グリーン購入法（国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律）によること。
6.使用する冷媒は新冷媒（R410A）とする。
7.原則として電源種別の変更は認めない。
8.ダイヤモンドカッター等で壁を貫通する場合は、鉄筋の位置を探索し鉄筋を切断しないように注意すること。
9.機器のリモコンスイッチ取付位置は、監督職員と協議のうえ決定すること。
10.空調室外機は重機を使用して搬入すること。

冷媒管リスト

記号	液　管	ガス管	二次側電源線（冷媒管共巻）
Ⓐ	6.4φ	12.7φ	EM-EEF 2.0×3C
Ⓑ	9.5φ	15.9φ	EM-EEF 2.0×3C
Ⓒ	9.5φ	19.1φ	EM-EEF 2.0×3C
Ⓓ	9.5φ	22.2φ	EM-EEF 2.0×3C
Ⓔ	15.9φ	28.6φ	EM-EEF 2.0×3C
Ⓕ	12.7φ	25.4φ	EM-EEF 2.0×3C

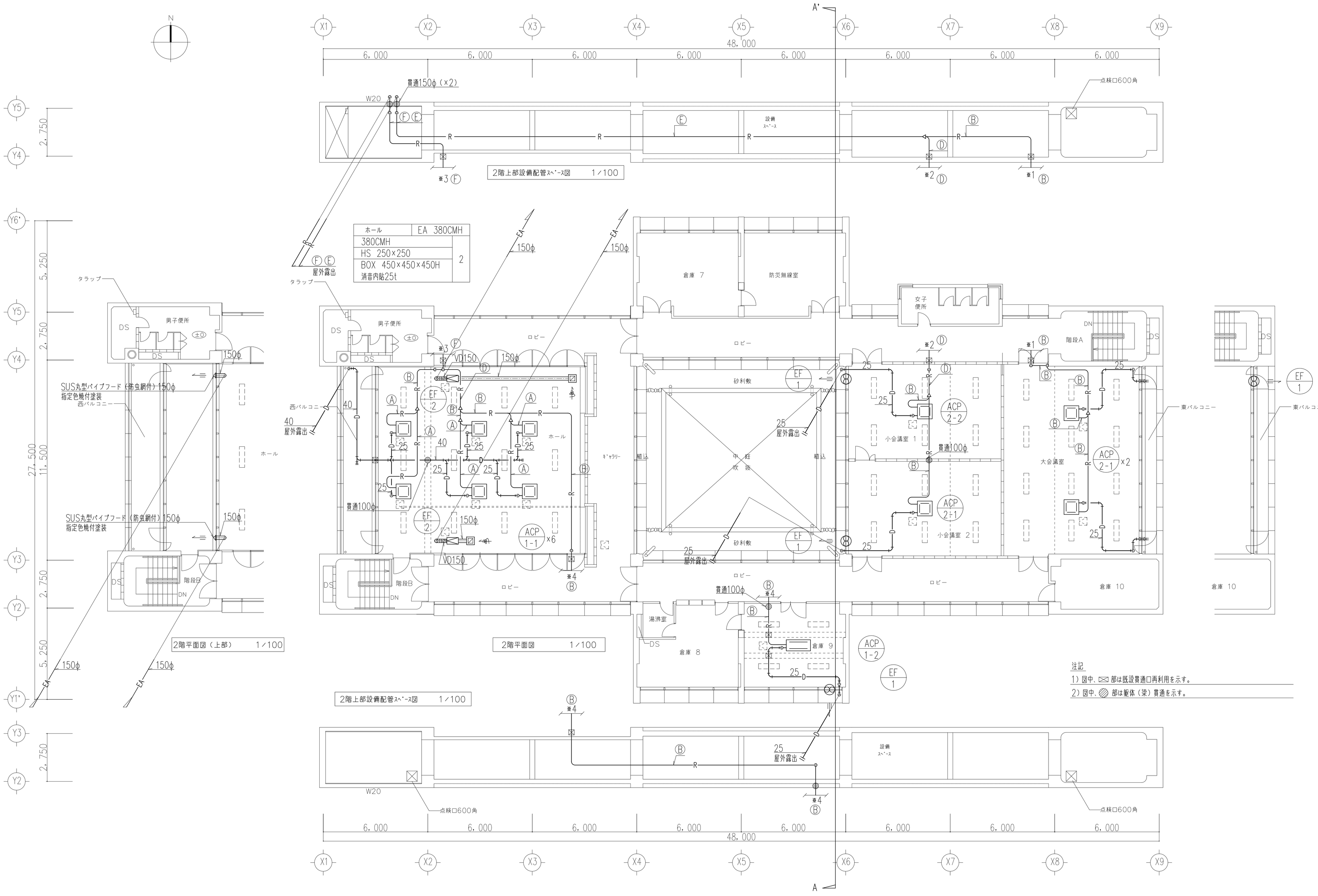
注記

1）図中、——//—— 部は制御線 EM-CEE 2.0-2C（天井隠ぺい部）を示す。
2）図中、---//--- 部は制御線 EM-CEE 2.0-2C（MM-A）を示す。
3）図中、R 部は空調機ｺﾝﾄﾛｰﾗｰを示す。（MM-A用1個用SWﾎﾞｯｸｽ共）



系統図（空調）

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. M-03
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	機器表・系統図（空調・換気）		

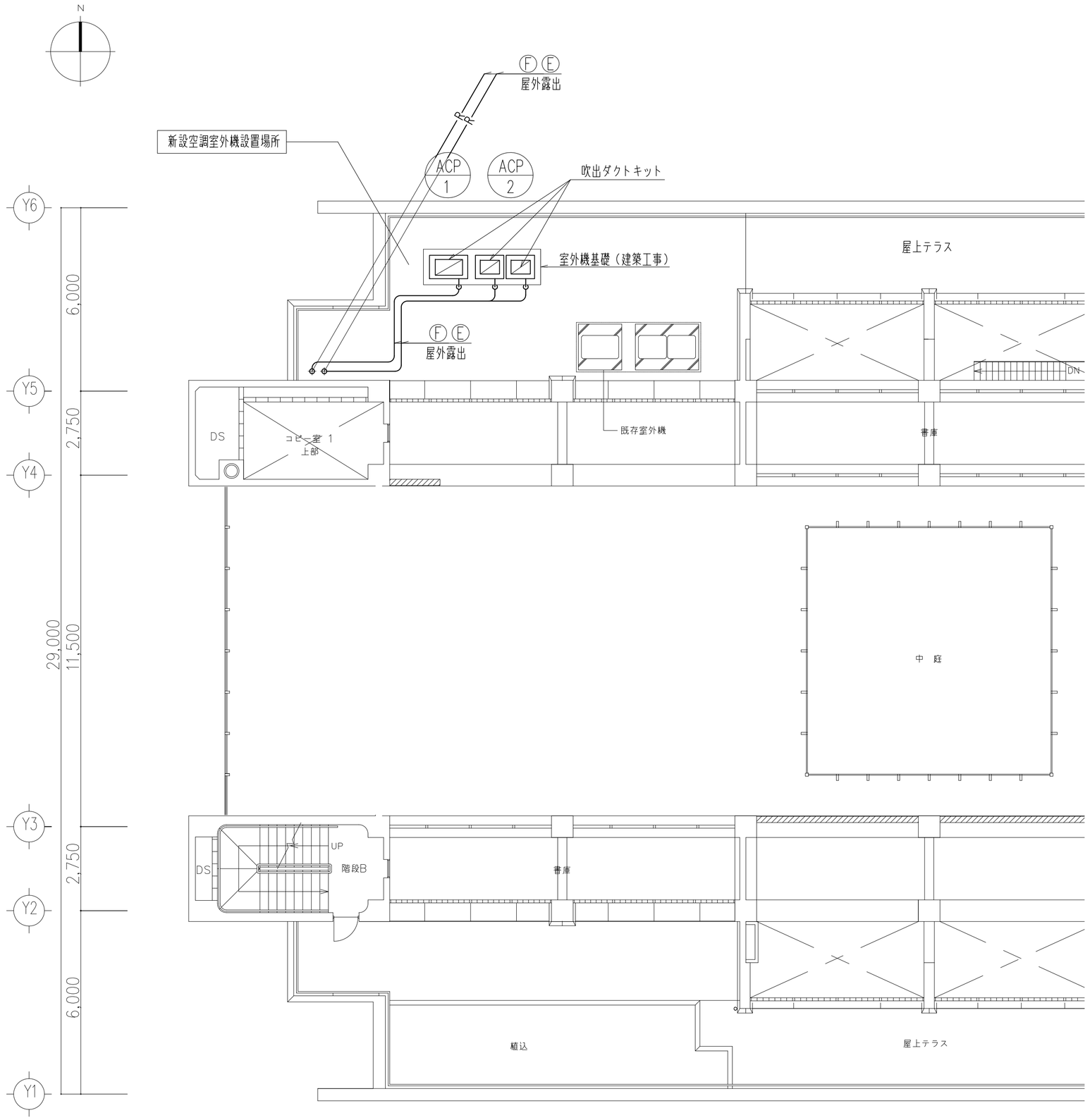


注記

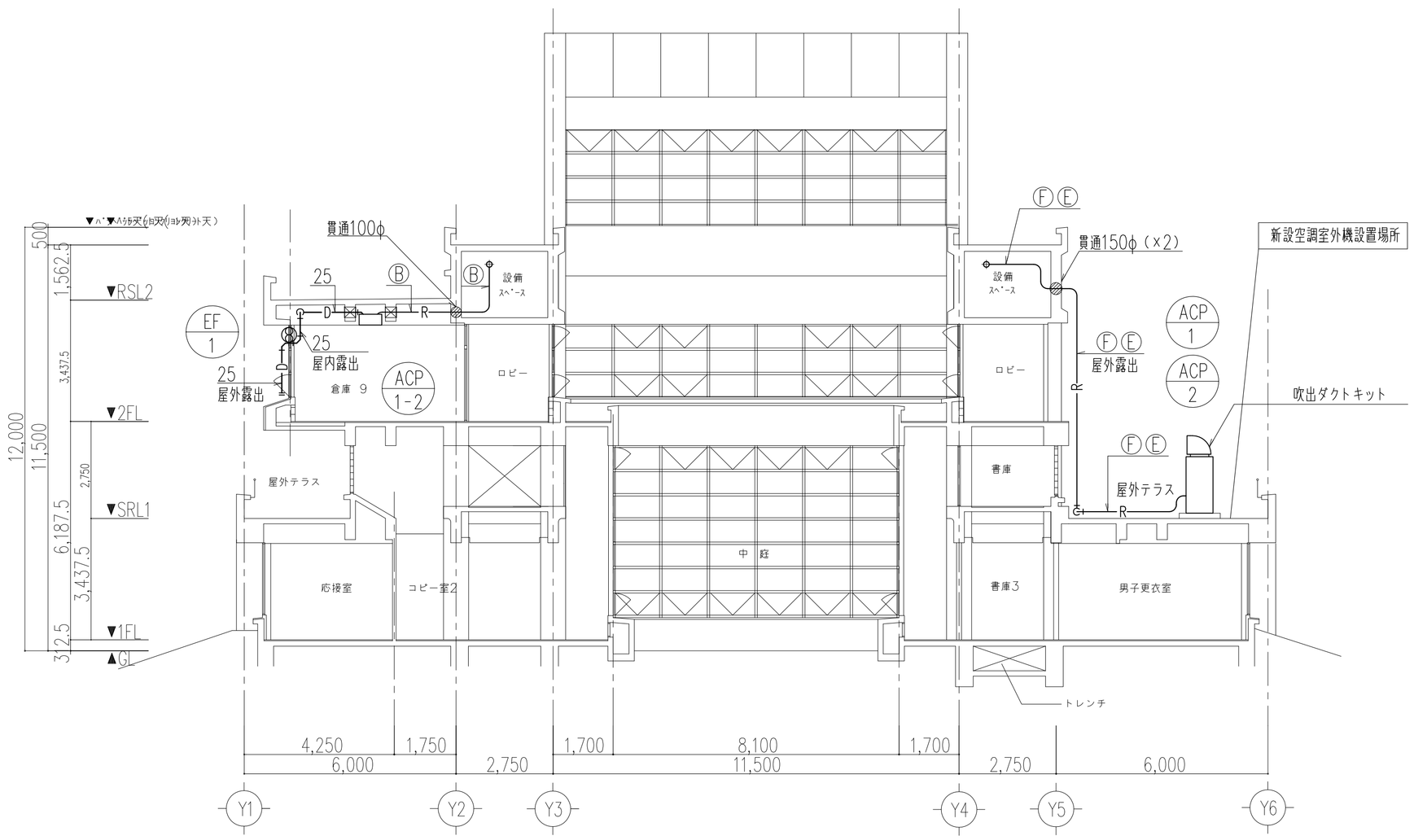
1）図中、⊠ 部は既設貫通口再利用を示す。

2）図中、▨ 部は躯体（梁）貫通を示す。

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図（空調・換気）	NO. M－04



中2階平面図（空調）　1/100



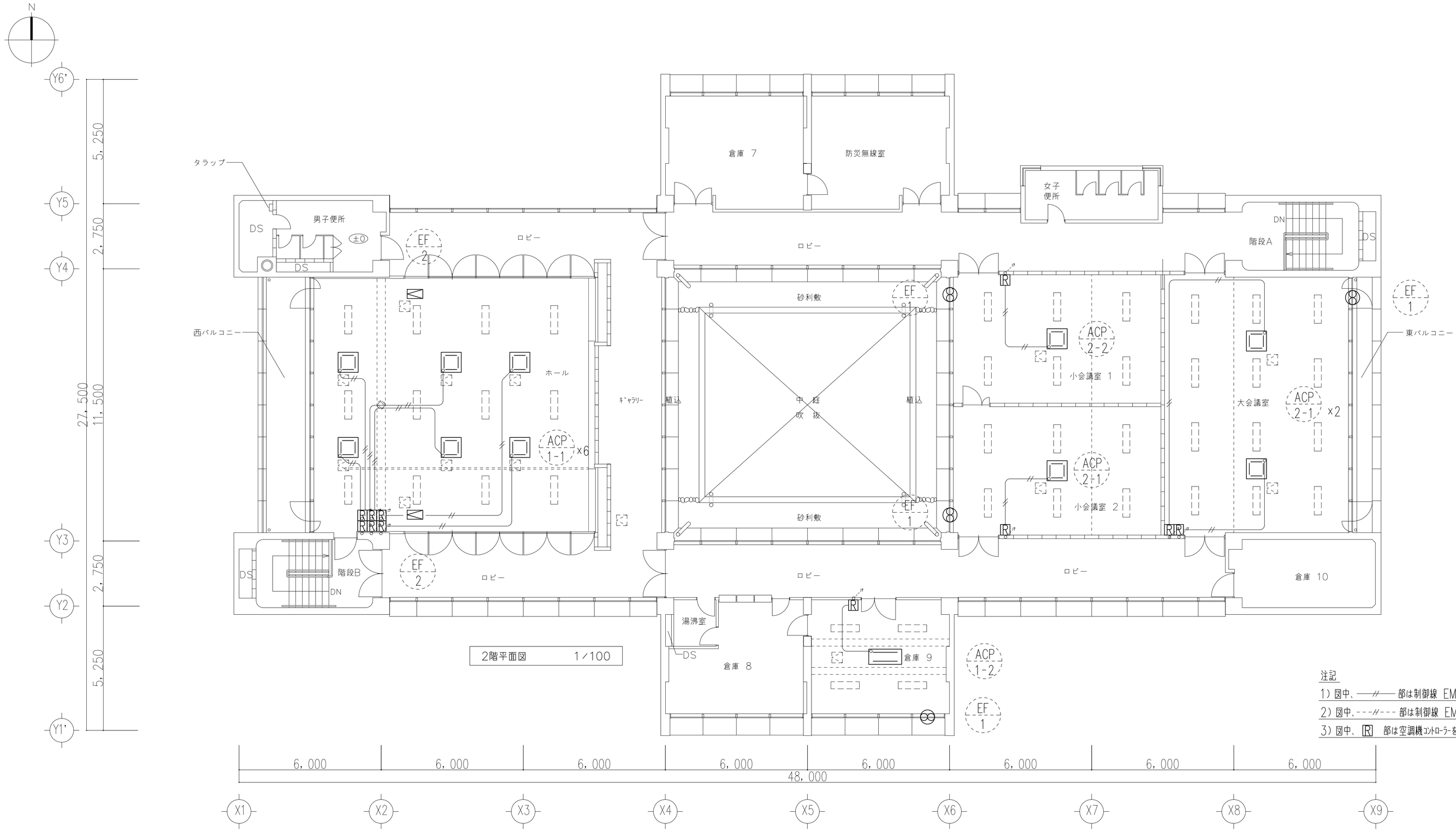
A～A’ 断面図　1/100

注記

1）図中、▨ 部は既設貫通口再利用を示す。

2）図中、▨ 部は躯体（梁）貫通を示す。

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	中2階平面図・断面図（空調）	NO. M－05



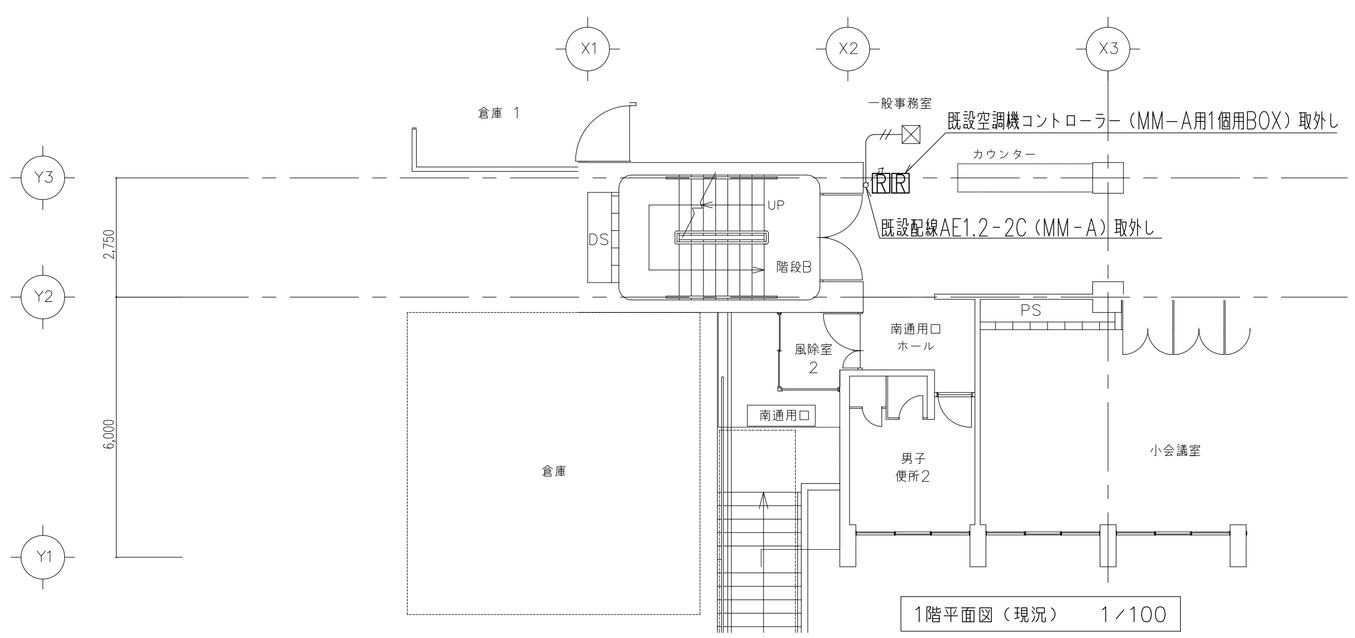
2階平面図　1／100

注記

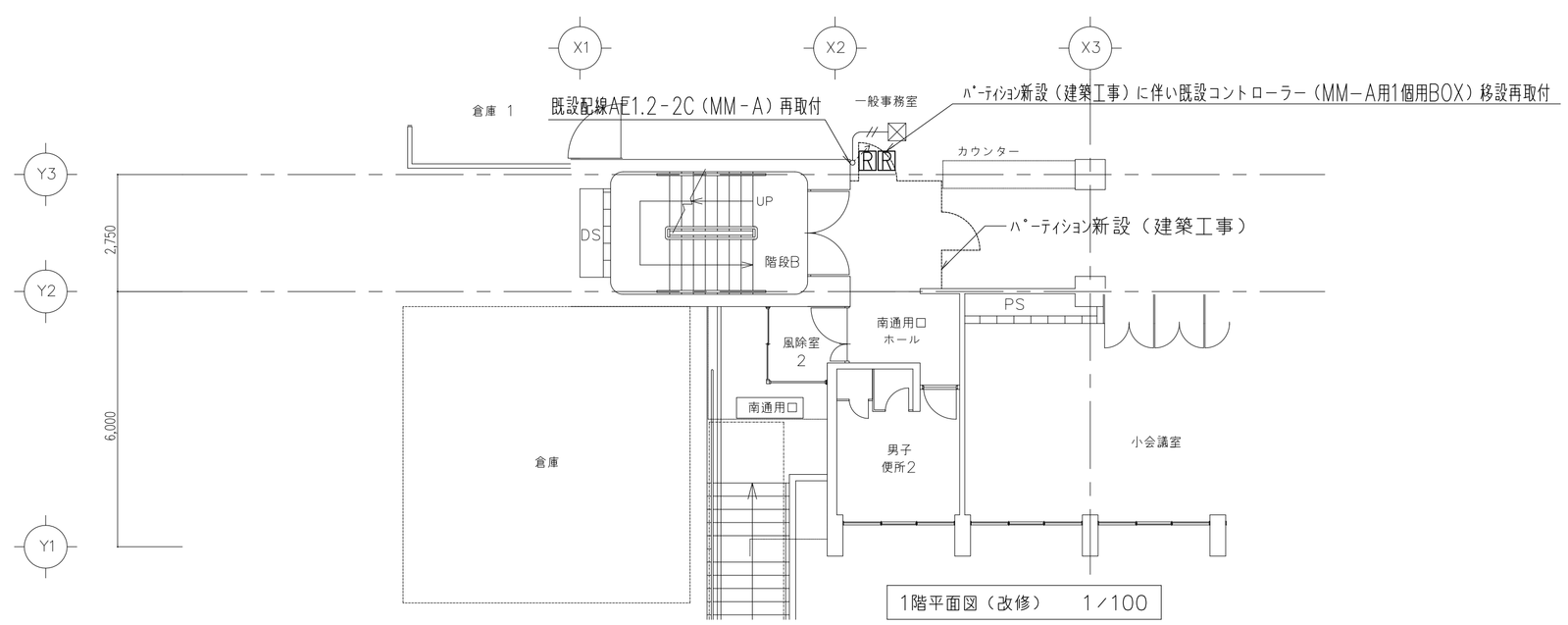
1）図中、——//——部は制御線 EM-CEE 2.0-2C（天井隠ぺい部）を示す。

2）図中、---//---部は制御線 EM-CEE 2.0-2C（MM-A）を示す。

3）図中、[R] 部は空調機ｺﾝﾄﾛｰﾗｰを示す。（MM-A用1個用SWﾎﾞｯｸｽ共）



1階平面図（現況）　1／100



1階平面図（改修）　1／100

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1= 1／100 A3= 1／200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 1階・2階平面図(制御)	NO. M-06

N

X1 X2 X3 X4 X5 X6 X7 X8 X9

48,000

6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000

Y5 2,750 Y4

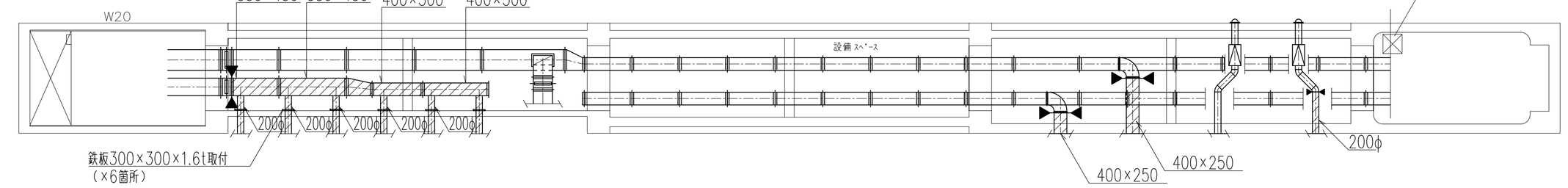
Y6' 5,250 Y5 2,750 Y4

27,500 11,500

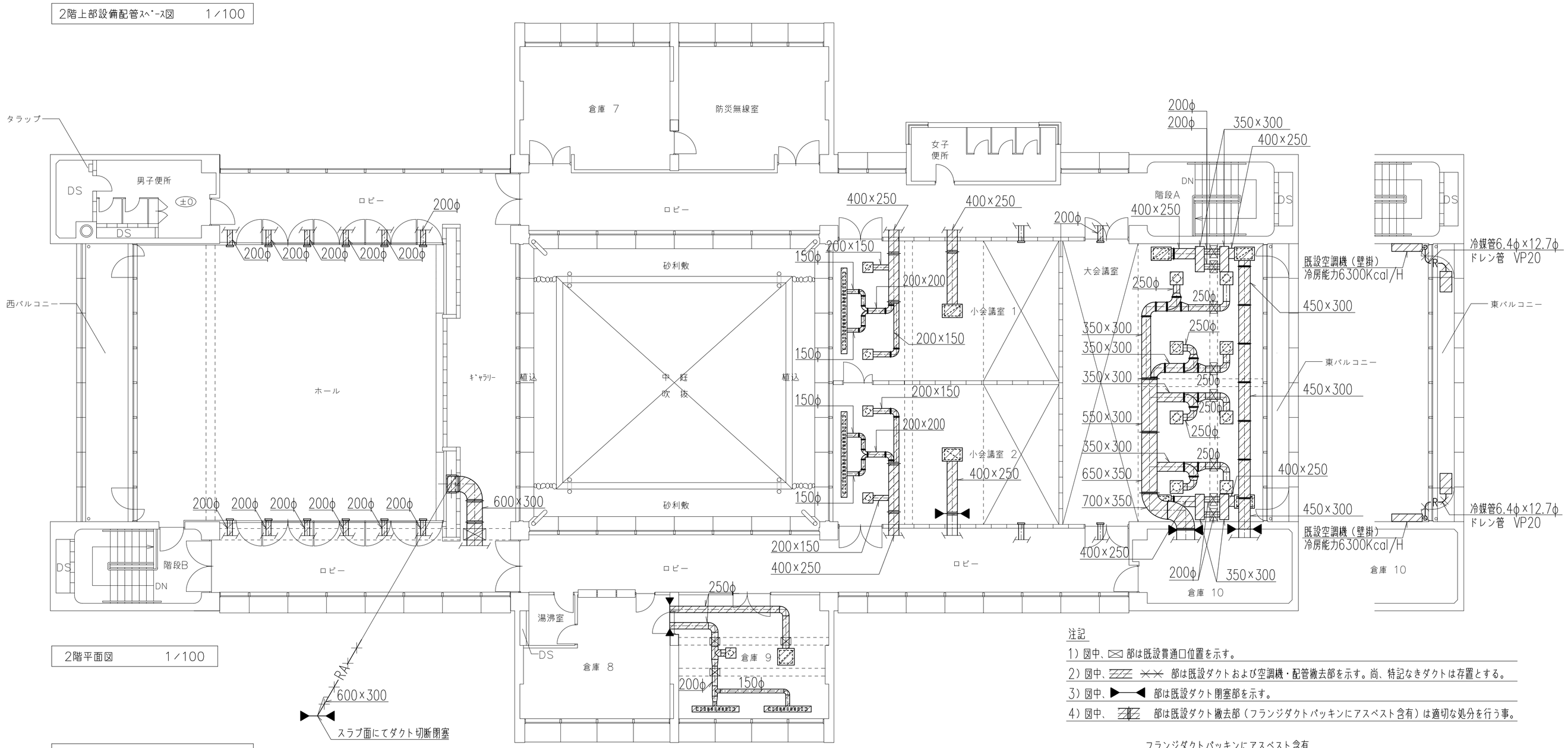
Y3 2,750 Y2

5,250 Y1'

Y3 2,750 Y2



2階上部設備配管ｽﾍﾟｰｽ図　1／100



2階平面図　1／100

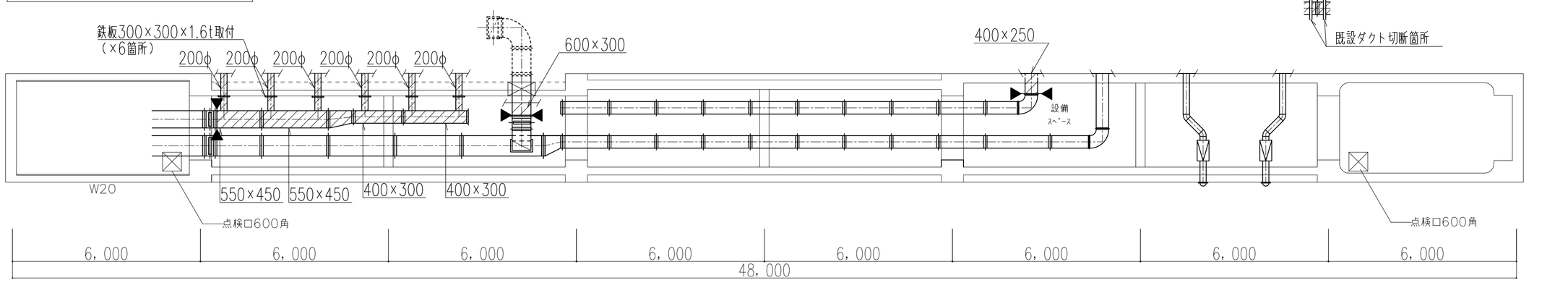
注記

1）図中、⊠ 部は既設貫通口位置を示す。

2）図中、▨ ✕✕ 部は既設ダクトおよび空調機・配管撤去部を示す。尚、特記なきダクトは存置とする。

3）図中、▶◀ 部は既設ダクト閉塞部を示す。

4）図中、▨ 部は既設ダクト撤去部（フランジダクトパッキンにアスベスト含有）は適切な処分を行う事。



2階上部設備配管ｽﾍﾟｰｽ図　1／100

6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000 6,000

48,000

X1 X2 X3 X4 X5 A X6 X7 X8 X9

撤去制気口リスト

ホール	
ノズル200φ	12
小会議室 1	
BL-D-100×3000	
BOX 200×3100×300H 消音内貼25t	1
ANE C2-#25	
BOX 400×400×300H 消音内貼25t	2
HS 600×500	
BOX 700×600×350H 消音内貼25t	1
小会議室 2	
BL-D-100×3000	
BOX 200×3100×300H 消音内貼25t	1
ANE C2-#25	
BOX 400×400×300H 消音内貼25t	2
HS 600×500	
BOX 700×600×350H 消音内貼25t	1
大会議室	
ANE C2-#30	
BOX 500×500×350H 消音内貼25t	8
ノズル200φ	1
HS 600×450	
BOX 700×550×350H 消音内貼25t	4
倉庫 9	
BL-D-100×1500	
BOX 200×1600×300H 消音内貼25t	2
ANE C2-#25	
BOX 400×400×300H 消音内貼25t	1
HS 500×500	
BOX 700×600×350H 消音内貼25t	1

DATE	2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修　工事設計図
SCALE	A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 2階平面図（空調・換気ダクト現況）
					NO. M-07

電気設備工事特記仕様書　№1

【工事概要】

1　工事場所　　船井郡京丹波町本庄地内

2　建物概要

建物名	構造	階数	延床面積（m²）	消防法令別表第一	備考
庁舎	RC	2	2,230.120		

3　工事科目　　●印をついたものを適用し、各一式とする。

工事科目＼建物名称	1階	2階	屋外
電灯設備	○	●	○
動力設備	○	●	○
雷保護設備	○	○	○
受変電設備	○	●	●
電力貯蔵設備	○	○	○
発電設備	○	○	○
構内情報通信網設備	○	●	○
構内交換設備	○	○	○
情報表示設備	○	○	○
映像・音響設備	○	○	○
拡声設備	○	●	○
誘導支援設備	○	○	○
テレビ共同受信設備	○	○	○
監視カメラ設備	○	○	○
駐車場管制設備	○	○	○
防犯・入退室管理設備	○	○	○
自動火災報知設備	○	●	○
中央監視制御設備	○	○	○
	○	○	○
	○	○	○
構内配電線路	○	○	●
構内通信線路	○	○	○
	○	○	○
電波障害調査	○	○	○
撤去工事	○	●	○

【特記事項】

1　一般事項

1）特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部の「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）平成二十二年版」（以下、「標準仕様書」という。）、「公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）平成二十二年版」（以下、「標準図」という。）及び「公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）平成二十二年版」による。

2）工事種目に機械設備工事及び建築工事を含む場合、その仕様は当該図面及び標準仕様書による。

2　特記事項

項目及び特記事項は、●印をついたものを本工事に適用する。ただし、●印のない場合は、※印を適用する。

章	項目	特記事項
一般事項	●設備機材等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するものまたは、これらと同等のものとする。 ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。また、〔グ〕印は「京都府庁グリーン調達方針◆　」（以下、「グリーン調達◆」という。）の特定調達品目を示す。 ◆京都府ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ参照<http：//www.pref.kyoto.jp/zaisan/kankyo.html>
	●機材の品質・性能証明	使用する機材が、（財）公共建築協会発行の「建築材料・設備機材等品質性能評価事業　設備機材等評価名簿（平成22年版）」による場合は、評価書の写しをもって、標準仕様書第1編第1章第4節1．4．2（b）の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。 ただし、標準仕様書に規定される製作図・試験成績書等は除く。
	●グリーン調達適合品の確認	グリーン調達適合品の証明を監督職員に提出する。 ○蛍光灯照明器具　　○ランプ　　○
	●現場代理人 ●電気工事士 ●工事用電力・水その他	本工事の施工に当たっては、請負契約書第10条に規定する現場代理人は、主任技術者又は監理技術者と同様、請負者との直接的かつ恒常的な雇用関係のある者を選任する。 契約電力500kW以上の場合も、第1種電気工事士による施工を行う。 本工事に必要な工事用電力・水などの費用は、引き渡し時まですべて請負者の負担とする。
	●官公署への手続き	官公署等への手続きは速やかに行い、それに要する費用は、すべて請負者の負担とする。
	●工事用仮設物	構内につくることが　※できる　　○できない
	●足場・さん橋類	別契約の関係者・請負者が定置したものは、無償で使用できる。
	○監督職員事務所	※設置しない　　○設置する　（○本工事　　○別途）
	●監督職員事務所に備え付ける図書	下記の図書を監督職員事務所に備え付ける。 ☉公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）　☉公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） ☉電気設備工事監理指針　☉電気設備工事施工チェックシート ☉建築設備耐震設計施工指針　☉工事写真の撮り方（改訂2版）－建築設備編－ ☉公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）
	●建設副産物の処理及び建設発生土の処理	●建設副産物の処理　右記のほか、現場説明書による。 ○引き渡しを要するもの　【　　】 ○再生資源利用を図るもの【　　】 ○特別管理産業廃棄物 ○PCB使用機器　　○SF6ガス使用機器　　○
		●建設発生土処分　右記のほか、現場説明書による。 ●構外指定地に搬出処理　※（財）城陽山城砂利採取地整備公社　○ ○構内指示場所に敷き均し ○構外搬出適切処理
		●再生資源利用促進計画書等の作成・提出 建設副産物において、発生量の多少に係わらず、再生資源利用促進計画書（建設副産物対策近畿地方連絡協議会）について、施工計画書に含めて提出する。また、実績については再生資源利用促進施書として提出する。
		1）「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理計画書」を監督職員に提出する。 2）関係法令等に従い、適正に廃棄物等を処理し、「建設発生土処理計画書」及び「廃棄物処理報告書」により監督職員に報告する。
		○アスベスト成形板の処理等 施工調査　　アスベスト成形板の撤去に当たり、あらかじめ事前の施工調査を次の事項について行う。調査結果は図面により記録し監督職員に提出する。 ・アスベスト成形板使用部位の確認 ・アスベスト成形板の種別、厚さ等の確認 ・アスベスト成形板使用数量の確認 ・施工範囲等の確認 確認範囲　　※成形板の製造年等の確認　○X線解析法 処理方法　　※非飛散性アスベスト廃棄物の取扱いに関する技術指針」に従いあらかじめ処理計画書を作成し、適切に解体処分等を行うこと。

章	項目	特記事項
一般事項	●工事関係書類	営繕工事契約関係提出書類書式集◆一覧表により提出。 ◆京都府ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ参照　　<http：//www.pref.kyoto.jp/eizen/index.html>
	●履行報告	月報　※2部　○3部　　毎月末に〆め、翌月の5日までに提出する。
	●工事写真	1）建設大臣官房官庁営繕部監修「工事写真の撮り方（改訂2版）－建築設備編－」による。 2）工事完成時、整理の上、1部提出する。 3）デジタルカメラで撮影可とする。
	●完成図書	名称／内容／大きさ／部数 ●完成図　金文字製本　A4版　1部 ●完成図　●背貼り製本（A1版）　○A4ファイル止め　2部 ●施工図　●背貼り製本（A1版）　○A4ファイル止め　2部 ●機器完成図等　機器製作図　ファイル止め　A4版　2部 保守指導案内書（機器取説書を含む） 機器性能試験成績書・保証書・施工の試験成績書 ●諸官庁提出書類　副本　1式 ●原図　完成図・施工図　1部 ●完成写真　アルバム綴り　2部 電子納品については、現場説明書による。
	●著作権等	当該建物において取得する、施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は、発注者に委譲するものとする。
	●付属品及び予備品	標準仕様書によるほか、別表1による。
共通事項	●耐震施工	1）設備機器の固定は、国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修の「建築設備耐震設計・施工指針2005年版」による。 2）下記の設計用水平震度（KH）により、機器製作固定を行う。 設置場所／○特定の施設　重要機器／一般機器／●一般の施設　重要機器／一般機器 上層階、屋上及び塔屋　2.0（2.0）／1.5（2.0）／1.5（2.0）／1.0（1.5） 中間階　1.5（1.5）／1.0（1.5）／1.0（1.5）／0.6（1.0） 1階及び地下階　1.0（1.0）／0.6（1.0）／0.6（1.0）／0.4（0.6）
		設置場所／○特定の施設　水槽／○一般の施設　水槽 上層階、屋上及び塔屋　2．0　1．5 中間階　1．5　1．0 1階及び地下階　1．5　1．0 注1　（　）内の数値は、防震支持の機器の場合に適用する。 注2　設計用鉛直震度は、設計用水平震度の1／2とする。 注3　上層階の定義は、6階建以下の場合は最上階、7～9階建の場合は上階2階。 注4　重要機器（水槽類）は、下記による。（水槽類にはオイルタンク等を含む。） ○配電盤　○直流電源装置　○自家発電装置　○交換機 ○電算用電源　○中央監視装置　○UPS装置　○自動火災報知装置
	○風圧力に対する性能	建築基準法に基づき定められた風速及び地表面粗度区分 Vo（○30　○32　○34）　地表面粗度区分（○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ）
	○風圧力（耐風力）	建築基準法施行令第87条に定めるところによる風圧力（耐風力）検討（計算）書を監督職員に提出する。なお、検討（計算）範囲には、それぞれの取付部分を含めるものとする。 ○受雷部システム及び引下げ導線システム　○太陽光発電装置　○風力発電装置 ○テレビ共同受信用アンテナ及びアンテナマスト　○
	●電線類	1）特記なきものは、EM－IEとする。 2）EM電線、EMケーブルで規格等の記載のないものは、ハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとし、次の記号及び仕様による。 EM－CEE－S：JCS4258（制御用ケーブル（遮へい付））に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの EM－アクセスフロア：JCS4502（600Vアクセスフロア用耐燃性ポリエチレンシースケーブル）による600Vアクセスフロア用ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（EM－EE）及び600Vアクセスフロア用架橋ポリエチレン絶縁耐燃性ポリエチレンシースケーブル（EM－CE）を示す。 EM－MEES：JCS4271に準じ、絶縁材及びシースにJCS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの 3）長さ1m以上の通線を行わない配管には、導入線（樹脂被覆鉄線等）を挿入する。
	●電線管	電線管：※PF管　ただし、露出部分は鋼製電線管とする。分電盤等の2次側で第1ボックスまでは（※鋼製電線管●PF管）とする。 ○ねじなし電線管 1）雨線外及び湿気の多い場所または水気のある場所に使用する露出電線管は、厚鋼電線管とする。 2）スラブ厚の1／4を越える外径の配管及び（PF22）又は（31）相当を越えるものは、コンクリート埋設配管を行わない。 最上階の埋込配管：最上階のスラブでモルタル防水及び樹脂防水の場合、埋込配管は避けるのを原則とする。 屋外及び屋内の露出配管は塗装（指定色塗装）を行う。
	●電線本数、管路等	分電盤、制御盤、端子盤等の2次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径等は監督職員の承諾を受けて変更することができる。
	●ボックス	PF管で配管する場合は、合成樹脂製ボックスを使用する。
	●予備配管	分電盤の予備の配線用遮断器が4個以下の場合（25）を1本、5個以上の場合（25）を2本天井内まで立上げる。ケーブルラックの防火貫通部に（51）を1本以上立上げる。
	●フラッシュプレート	和室：※樹脂製　○金属製（※新金属製　○ステンレス製） その他：○樹脂製　※金属製（※新金属製　○ステンレス製）
	○フロアプレート・ベース	水平高低調整式（空転防止リング付、OAフロアー部分を除く）とする。 ※砲金製　○アルミ合金製
	●機器	寸法：盤その他機器類について図示した寸法は、約寸法とする。 接続：電動機への接続は、本工事とする。 アンカーボルト：アンカーボルト及びナットは、下記による。 屋外・多湿室等　（※溶融亜鉛メッキ　○SUS） その他　（※一般品　○　）
	●機器内配線等	下記の機器内配線及びケーブルには、EM電線及びEMケーブルを使用する。 ただし、高圧主回路配線はこの限りでない。 ○分電盤　○OA盤　○実験盤　○開閉器箱　○制御盤 ○キュービクル式配電盤　○直流電源装置　○交流無停電電源装置（UPS） ○

章	項目	特記事項
共通事項	●はつり	1）既存のコンクリート床・壁等の配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターを使用する。 2）復旧はモルタル補修までとする。
	●再使用機器	取り外した上再使用する機器は、清掃し絶縁抵抗測定の上取付ける。なお照明器具等の見え掛かり部分は、洗剤を使用するなどして、十分に清掃する。
	●その他	屋外の盤類・開閉器箱　※SUS　○鋼板製 プルボックス　※SUS　○鋼板製
電灯設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	幹線　●単相3線式　100V／200V　○直流2線式　100V 分岐　●単相2線式　●100V　●200V　○直流2線式　100V
	●照明制御による効果の評価	社団法人日本照明器具工業会技術資料130「照明制御装置による消費電力削減効果の評価手法」により、消費電力削減効果の評価を行い監督職員に提出する。
	●照明制御装置　〔グ〕	照明制御装置の各センサー設定は、監督職員の指示による。センサー設定器を附属させる。
	○多重伝送制御システム	多重伝送制御システムの設定は、監督職員の指示による。システム設定器を附属させる。
	●蛍光ランプ	蛍光灯照明器具の安定器回路方式及び電圧は、標準図及びJIL5004－2009「公共施設用照明器具」に指定のあるもの、図面特記があるものを除き下記による。 蛍光灯の種類／回路方式／電圧（V） 環形（ホームライトを除く）：GH：100 直管形　15形以下：GL：100 20形（防雨形・防湿形・電池内蔵形非常照明）：GL：100 20形（上記以外のもの）：GH（EH）：100 〔グ〕Hf形　FHF16形：PH：○100　○200 FHF32形：●PN　●PH：●100　○200 コンパクト形〔グ〕Hf形　FHT24形，FHT32形，FHT42形，FHP32形，FHP45形：PN：●100　○200
	●RP又はMP形照明器具	標準図において、防雨形または防湿形の器具本体の材質に、SUSを含む複数の材料が適用されている場合は、SUSを適用する。
	●非常用照明の形式	●電池内蔵形　○電池別置形
	○フロアコンセント	○引出し形　○飛び出し形　○内部固定形　○外部固定形　○OAフロアー用
	●分電盤等	本工事の分電盤、OA盤、実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器及び漏電遮断器の寸法は、JIS C 8201－2－1「回路遮断器」、同付属書XC「電灯分電盤用協約形回路遮断器」による。特記なき場合、分岐に用いる2極の配線用遮断器及び漏電遮断器は、1極サイズのものとする。 ○A盤の端子部に　○通気口　○冷却ファン　を設ける
動力設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	幹線　●三相3線式　200V　○ 分岐　●三相3線式　200V　○
	○制御盤	単位ユニットの電流計は負荷端子の手前に接続する。制御回路に用いる変圧器は絶縁変圧器とする。
	○監視方法	○警報盤による代表監視　○中央監視制御装置による監視
	○インターロック	自動火災報知設備の受信機、連動制御器及びガス漏れ火災警報受信機と連動して、空調機を停止させる。
	○インバータ装置の規約効率	三相可変性電動機用インバータ装置の規約効率は、次表の値以上とする。 電動機出力（kW）：0.4／0.75／1.5／2.2／3.7／5.5／7.5 インバータ効率（%）：85.0／87.0／88.5／89.5／90.0／90.5／91.0 電動機出力（kW）：11／15／18.5／22／30／37／45 インバータ効率（%）：91.5／92.0／92.5／93.0／93.5／94.0／94.5 備考）1）電動機の供給電圧は100V又は200Vとする。 2）インバータ効率は、100%負荷時の値とする。
雷保護設備	○工事範囲	○外部雷保護システム（○受雷部システム　○引下げ導線システム　○接地システム） ○内部雷保護システム
	○保護レベル	○Ⅰ　○Ⅱ　○Ⅲ　○Ⅳ
	○受雷部システム	突針支持管　※鋼製　○ステンレス製
	○接地システム	○A型接地極（○板状接地極　○垂直接地極　○放射状接地極） ○B型接地極（○環状接地極　○網状接地極）
受変電設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付
	●電気方式	高圧　三相3線式　6kV 低圧　●三相3線式200V　○単相3線式100V／200V　○三相3線式　V　○三相4線式　V／　V
	●配電盤形式（既設）	●屋内キュービクル式配電盤　○屋外キュービクル式配電盤　○開放形配電盤 ○高圧スイッチギア（　）　○変圧器盤　○コンデンサ盤 ○低圧スイッチギア　○系統連系保護制御盤
	○変圧器の規格	変圧器の規格は次による。 ただし、スコット結線変圧器、モールド変圧器でH絶縁材料を使用するものは除く。 ○油入変圧器　単相・三相　JEM 1482・JIS C 4304　〔グ〕 ○モールド変圧器（絶縁種別　F）　単相・三相　JEM 1483・JIS C 4306　〔グ〕
	○監視方式	○警報盤による代表監視　○中央監視制御装置による監視
	○基礎	○本工事　○建築工事　○既設
	○付属品等	盤内に予備限流ヒューズを収納する。
	○その他	●低圧配電盤の配線用遮断器は取付け板組込形で埋込形とする。 ●低圧配電盤の裏面に負荷側引出し用端子を設ける。 ○低圧配電盤に内部点検空間を設ける。（幅600mm以上・高さ1，800mm以上） ●充電標示器は、断路器の1次側の適切な場所に設ける。

	DATE 2011　09．	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
	SCALE	CHECK	PLAN	DRW	NAME 電気設備工事特記仕様書　№1	NO. E－01

電気設備工事特記仕様書　№2

章	項目	特記事項		
電力貯蔵設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○直流電源装置	用途　○建築基準法用　○消防法用　○受変電設備専用 その他　○過放電防止保護装置（直流不足電圧継電器）の設定電圧は、90Vとする。		
	○交流無停電電源装置（UPS）	用途　（　　） 方式　○一般形　○簡易形		
発電設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付		
	○形式	○オープン形　○簡易形　○キュービクル		
	○連続運転可能時間	○10時間（乙）　○72時間（甲）　○		
	○発電機	電気方式　三相3線式 電　圧　○210V　○6．6kV　○415V 定格出力　kVA以上　力率　0．8		
	○原動機	種　別　○ガスタービン　○ディーゼル機関　○ガスエンジン ○マイクロガスタービン　○燃料電池　○コージェネレーション 定格出力　kW（　PS）以上 始動方式　○電気式　○空気式 冷却方式　○ラジエーター式　○水槽循環式		
	○燃料	種類　○重油　○軽油　○灯油　○ガス（　　） ○燃料小出槽　㍑ ○主燃料槽　㍑		
	○監視方式	※警報盤による代表監視　○中央監視盤による監視		
	●太陽光発電装置（グ）	太陽電池　アレイ設置可能建築面積　公称最大出力　20kW以上　㎡以下（長辺　m×短辺　m）		
		系統連系　●受動　○能動		
		パワーコンディショナ出力　3相　3線式200V　10kW以上		
		逆潮流　●有　※無		
	○風力発電装置（定格出力20kW未満に適用）	系統連系　○有　○無		
		運転音　※80dB（A）以下　○		
		移報用の遠方監視用接点　○要　○不要		
	○外部移報	※有　○無		
構内情報通信網設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付（既設品移設）		
	○施工方法	○金属管配線　○ケーブル配線　○合成樹脂管配線		
構内交換設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○保安器用接地	※本工事　○別途工事		
	○形式	○電子交換機　○ボタン電話装置		
	○電話機への配線	電話機1台につき以下を見込む。 ○EM－TIEF　0．65－2C　20m（片側6極2心ﾓｼﾞｭﾗｰﾛｰｾﾞｯﾄ付） ○EM－UTP　0．5　－4P　20m（片側8極8心ﾓｼﾞｭﾗｰﾛｰｾﾞｯﾄ付） ○EM－BTIEE　0．4　－2P　20m（片側6極4心ﾓｼﾞｭﾗｰﾛｰｾﾞｯﾄ付） ○2号ワイヤプロテクタ　1．5m		
情報表示設備	○工事種類	○マルチサイン装置　○出退表示設備　●時刻表示設備		
	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○親時計及び付属装置	○CR　－P　M　○CW　－P　M ○プログラムタイマー（○カード式　○キー式　○　　）		
	●電気時計	特記なきものは　※SWA 33－GPB2　○ ●仮設校舎の既設電波時計を管理棟に移設取付を行う。（配管配線共）		
映像音響設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○施工方法	○金属管配線　○ケーブル配線　○合成樹脂管配線		
拡声設備	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付		
	○増幅器	用途	●全館放送用（※一般放送　○非常放送）	○ローカル放送用
		形式	○卓上形　○ラック組込形	○卓上形　○ラック組込形
		定格出力	Hi形　W以上	Hi形　W以上
		出力制御盤	※有　回線　○無	※有　回線　○無
		付加機能	○リモコン機能　○コールサイン機能 ○モニター機能	○リモコン機能　○コールサイン機能 ○モニター機能
		○自動放送はアッテネーターを経由した回路とする。		
	○マイクロホン	○卓上形　台　○ハンド形　台　○		
	●スピーカ	特記なきものは　※SC 6Hi－1V　3－M　○		
誘導支援設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○工事内容	○音声誘導装置　検出方式　（○磁気式　○無線式　○画像認識）		
		○EVインターホン　○電話式　○相互式　（機器はEV工事）		
		○テレビインターホン　○カラー　○白黒		
		○外部受付用インターホン　○カラー　○白黒　（カメラ付ドアホン）		
		○トイレ等呼出し装置　5窓　呼出しボタン ○壁付ボタン　（プルスイッチの長さは、0．2m以上とする） ○壁付握りボタン（握りボタンの長さは、1．2m以上とする）		
		○受付呼出し装置　○誘導音		
テレビ共同受信設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○アンテナ	○VHF用　○UHF用　○BS用　○CS用 ○AM用　○FM用　○CATV		
	○アンテナマスト	○壁面取付形　○自立形 鋼管のアンテナマスト及びその支持材等は、溶融亜鉛メッキ仕上げとする。		
	○電界強度測定	電界強度及び画質は、最上階が打上がったときに、アンテナ取付予定位置、またその周辺で測定し、その測定記録を監督職員に速やかに提出すること。 測定チャンネルは、監督職員と協議する。		

章	項目	特記事項		
監視カメラ設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○画像	○カラー　○白黒		
駐車場管制設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○車両検出方式	○ループコイル方式　○光線方式		
防犯・入退室管理設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○工事種類	○機械警備用配管 ○防犯装置　○入退室管理制御装置		
自動火災報知設備	●自動火災報知装置	●工事範囲　●配管　●配線　●機器取付		
		●電気方式	DC24V　ただし､位置表示灯及び消火ポンプ運転表示は　AC24V	
		○受信機	○　形　級　回線 ○壁掛形　○自立形 ○単独形　○複合形 ○副受信機　窓 ○盤面に消火ポンプ運転表示灯を設ける。	
		○消火ポンプ始動	※消火栓箱内押ボタン ○発信機と連動（総合盤に始動表示灯を設ける。）	
		○機器収容箱	○消火栓一体形　○単独形	
	○自動閉鎖装置	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付	
		○連動制御器	回線　【予備電源（蓄電池）内蔵】 ○単独　○自火報受信機と一体 ○ダンパ等（全数）復帰用の予備電源容量を持つこと。	
		○自動閉鎖装置	○防火戸用【DC24V　0．6A以下電磁式またはラッチ式】 ○防煙ダンパ用 【別途工事　瞬時通電式又は電動式　DC24V　0．6A以下 遠方復帰機構（電動式）DC24V　0．7A以下】 ○防火シャッター用 【別途工事　DC24V　0．6A以下】	
	○非常警報装置	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付	
		○電気方式	DC24V	
		○電源装置	※非常電源（蓄電池）　○自動火災報知設備と兼用	
	○ガス漏れ火災警報装置	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付	
		○受信機	○　形　級　回線（○壁掛形　○自立形） （○単独形　○自火報受信機と一体） （ガスの種類　※都市ガス（13A）　○液化石油ガス）	
	○諮警報表示	受信機に諮警報表示窓（　窓）を設ける。		
中央監視制御設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○監視方式	○警報盤　○監視制御装置		
	○蓄電池容量	※標準仕様書による　○30分間以上		
医療関係設備	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○非接地電源用分電盤	キャビネット	※鋼製　○ステンレス製	
	○ナースコール装置	トイレ及び浴室等の呼出押ボタン	○防滴　○防湿	
	○その他	○オプション等の試験は、監督職員の指示による。		
構内配電線路	●工事範囲	●配管　●配線　●機器取付		
	○電気方式	高圧	○三相3線式　6kV	
		低圧	●三相3線式　200V　○ ○単相3線式　100／200V ○単2線式　（○100V　○200V）	
	●ふ設方式	●地中線	●管路式　※波付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレン被覆管（PLP） ○ 埋設深さ　特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装下面）－300mm以下とする。	
		○架空線	電柱　※遠心力プレストレストコンクリートポール	
	○区分開閉器	○高圧負荷開閉器　7．2kV　300A		
		用途	○架空引込用　○地中引込用	
		構造	○耐中塩じん用　○耐重塩じん用	
		形式	○引外し装置付き（SOG形）　○引外し装置なし　○避雷器内蔵 ○制御電源用変圧器内蔵	
	○マンホール及びハンドホール	構造・寸法　※標準図による　○図示による。 蓋の文字　※蓋の用途表示は電力とする。　○ ハンドホールにおいてもケーブル支持材を設ける。 ケーブルが直接接触しない場合の金物は、接地を省略してもよい。		
	○余長	高圧ケーブルは､マンホール､ハンドホール､又はキュービクル内等の1ヶ所で3m余長をとる。		
	○端子、高圧ケーブル端末処理	○一般用　○耐塩用　○重耐塩用		
	○避雷器	○屋外形　○耐塩形		
	○装柱材	○一般用　○耐塩形		
	○外灯	基礎　※本工事　○別途工事 ○外灯ポールの材質が鋼製（SPC）の場合は溶融亜鉛メッキとし、指定色塗装とする。		
	●標識シート	外灯回路以外に設ける。また、2個長とする。		
構内通信線路	○工事範囲	○配管　○配線　○機器取付		
	○ふ設方式	○地中線	○管路式　※波付硬質合成樹脂管（FEP） ○ポリエチレン被覆管（PLP） ○ 埋設深さ　特記なきものはGL（舗装がある場合は、舗装（表層）下面）－300mm以下とする。	
		○架空線	電柱　※遠心力プレストレストコンクリートポール	
	○マンホール及びハンドホール	構造、寸法は　（※標準図　○図示）による。 蓋の用途表示は　（※通信　○　）とする。		
	○標識シート	引込み管路に設ける。		

章	項目	特記事項
電波障害調査	○調査範囲	※測定のみ　○対策工事実施設計書作成まで
	○測定時期	工事前・工事中・完成後
	○測定箇所	箇所
	○測定内容	受信可能な全チャンネルとし、結果報告書を提出する。

別表　1　付属品・予備品

○ウォールキャビネット（W＝　D＝　H＝　）×　個	
○イージーキャビネット　箱　○キーボックス　○テスター　●マンホールフック	
○工具箱（ドライバー、モンキーレンチ、組スパナー、ハンマー）	
照明器具	ランプ及びグロー球の予備品は、種別毎に1％とする。 ただし、端数は切り上げることとし、最少個数を1個とする。
受変電設備・盤	ランプ及びヒューズの予備品は、20％とする。

DATE 2011　09．	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E－02
SCALE	CHECK	PLAN	DRW	NAME 電気設備工事特記仕様書　№2		

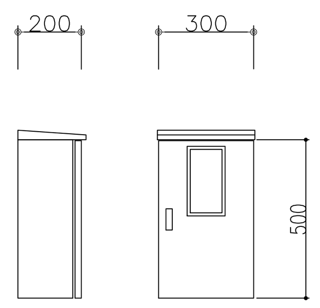
電力量計盤 WH-1　　SUS製 屋外壁掛型

3φ3W200V

EM-CET60sqE14sq (G70)

8.5kW	12.4kW
M-AC1 (1)	M-AC1 (2)
EM-CET22sq	EM-CET22sq
E5.5sq (G42)	E14sq (G42)

20.9kW

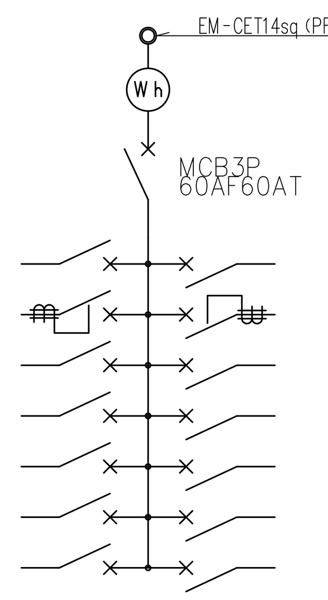


電灯分電盤 L-2-2　　鋼板製 屋内埋込型

1φ3W200/100V

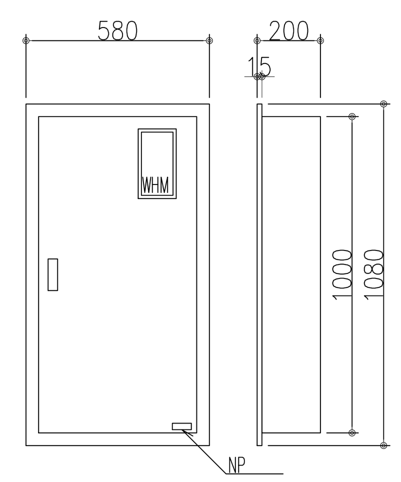
EM-CET14sq (PF28) E5.5sq×2 (PF22)

MCB3P 60AF60AT



名称	用途	容量	回路	回路	容量	名称	用途
ホール	電灯	1164	101	102	388	倉庫 9	電灯
ホール	エアコン屋内	400	401	402	---	予備	
ホール	コンセント	800	301	302	800	ホール	コンセント
ホール	コンセント	800	303	304	800	ホール	コンセント
ホール	コンセント	800	305	306	800	ホール	コンセント
倉庫 9		200	307	308		予備	
予備			309	310		予備	

4164kVA　　2988kVA



分岐開閉器	MCB2P2E30AF20AT	(100V) × 2
〃	ELB2P2E30AF20AT	(100V) × 12
※分岐ブレーカーはJIS協約形1Pサイズとする。		

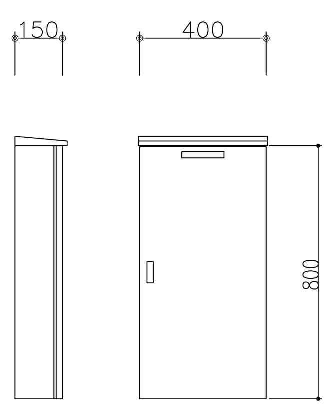
動 力 盤 M-AC1　　SUS製 屋外壁掛型

3φ3W200V　　3φ3W200V

EM-CET22sqE5.5sq (G42) M-AC1 (1)　　EM-CET22sqE5.5sq (G42) M-AC1 (2)

ELCB3P 100AF75AT　　ELCB3P 100AF100AT

C:3.9kW+3.9kW	C:4.8kW+6.1kW
F:0.35kW×2	F:0.75kW×2
ACP-1	ACP-2
空冷ヒートポンプエアコン	空冷ヒートポンプエアコン
ビル用マルチ	ビル用マルチ
EM-CET14sqE5.5sq	EM-CET22sqE5.5sq
(G36)	(G42)



既設電灯分電盤 L-2

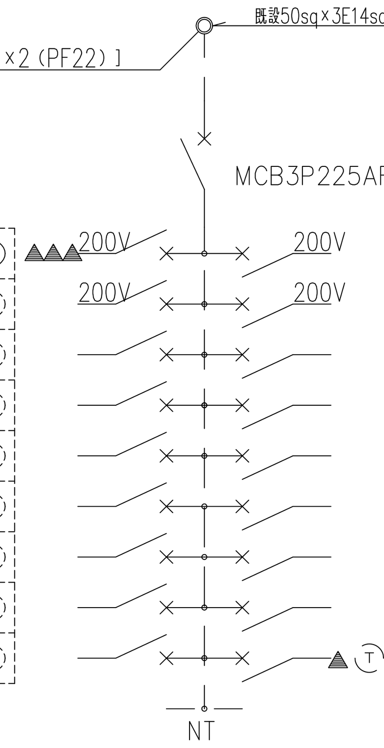
1φ3W200/100V

既設50sq×3E14sq (既設51)

L-2-2へ [EM-CET14sq (PF28) E5.5sq×2 (PF22)]

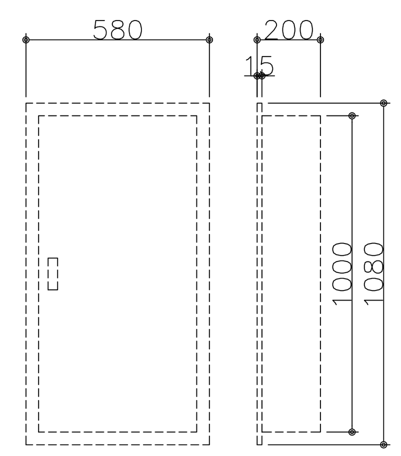
MCB3P225AF (トリップレス)

小・大会議室屋内エアコン電源接続



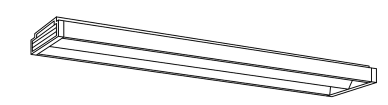
名称	用途		回路	回路		名称	用途
議場（予備）	電灯		A	D		予備	電灯
事務局他	電灯		B	C		議員控室	電灯
大会議室	電灯		1	2		大会議室（予備）	電灯
第2委員会室	電灯		3	4		第1委員会室	電灯
北通路	電灯		5	6		中央配線ダクト	電灯
南通路	電灯		7	8		傍聴席（予備）	電灯
委員会室	コンセント		9	10		大会議室	コンセント
無線用	コンセント		11	12		議員控室	コンセント
事務局他	コンセント		13	14		議場	コンセント

※回路名称は旧名称を示し、今回工事で名称取替を行う。

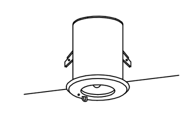


照明器具姿図

A322	FHF32WX2	直付	FSS7-322PN9		
A322H	FHF32WX2	直付	FSS7-322PH9		



B13B	ハロゲン13W	埋込非常灯	K1-IRS4-JE13		
B30B	ハロゲン30W	〃	K1-IRS4-JE30		



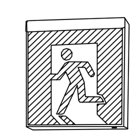
JE3.6V13W

器具取付高さ		2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m	5.0m	6.0m	7.0m
単体配置	A1	4.0	4.4	4.6	4.7	-	-	-	-
直線配置	A2	8.6	9.7	10.3	11.3	7.3	-	-	-
4角配置	A4	6.9	7.6	8.0	8.9	7.3	-	-	-

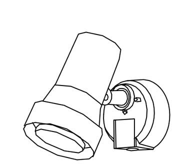
JE8.4V30W

器具取付高さ		2.1m	2.4m	2.6m	3.0m	4.0m	5.0m	6.0m	7.0m
単体配置	A1	5.0	5.5	5.8	6.4	7.5	6.2	5.4	2.3
直線配置	A2	10.6	11.9	12.7	14.2	17.4	19.5	19.5	17.5
4角配置	A4	8.1	9.0	9.6	10.9	13.7	16.1	18.1	17.5

C10B	LED C型	誘導灯 直付	SH1-FSF10-C		



D251W	EFD25WX1	スポットライト	PA:HWC3100BE同等品		
		人感センサー付			



電球色
明るさセンサ付
パネル：ガラス（透明）
アルミダイカスト（オフブラック）
照射方向可動形
可動範囲上下80度・回転方向330度
点灯照度・点灯保持時間調整機能付

DATE 2011.09.	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E-03
SCALE	CHECK	PLAN / DRW	NAME 盤結線図・照明器具姿図		

N

EM-CET22sqE5.5sq (F2-38)　M-AC1 (1)
EM-CET22sqE5.5sq (F2-38)　M-AC1 (2)

既設屋外型キュービクル開閉器新設
MCB3P225AF125AT×1 (1次側配線共)

EM-CET60sqE8sq×2 (FEP65)　M-AC1

SS400×400×200 (SUS) WP

基礎はつり箱抜

WH-1

E5.5sq (VE16)

ED (ELB)

EM-CET22sqE5.5sq (G42)　M-AC1 (1)
EM-CET22sqE5.5sq (G42)　M-AC1 (2)

撤去再使用UTP0.5-4P (撤去MM-A)

既設品UTP0.5-4P (新設MM-A)

無線LAN (移設)

既設

C10B

EM-EEF1.6-2C

既設

D251W

1.6 (C16)

1.6 (C16)

1.6 (C16)

D251W

既設コンセント (露出スイッチボックス取付) 電源接続

用務員室	用務員室
宿直室	浴室 シャワー
洗面所 脱衣所	男子休養室
男子更衣室	女子休養室
女子更衣室	物品庫
身障者便所	女子便所
男子便所1	男子便所2
押入	便所
床	押入
北通用口	北通用口ホール
台所	板間
職員入口	ホール
風除室3	階段A
EPS	DS
コピー室 1	保管庫
書庫 1	書庫 2
印刷室	湯沸室
書庫 3	交換機室
相談室1	相談室2
相談室3	UP
DN	倉庫 4
倉庫 3	倉庫 2
倉庫 1	公用車車庫
一般事務 ±0	中庭
窓口事務 ±0	スロープ
町民ホール -120	階段B
風除室1 -120	一般入口
南通用口	風除室2
南通用口ホール	男子便所2
PS	コピー室 2
雑品庫2	小会議室
教育長室	応接室
コンピューター室	倉庫 6

48,000
36,000
6,000 × 6

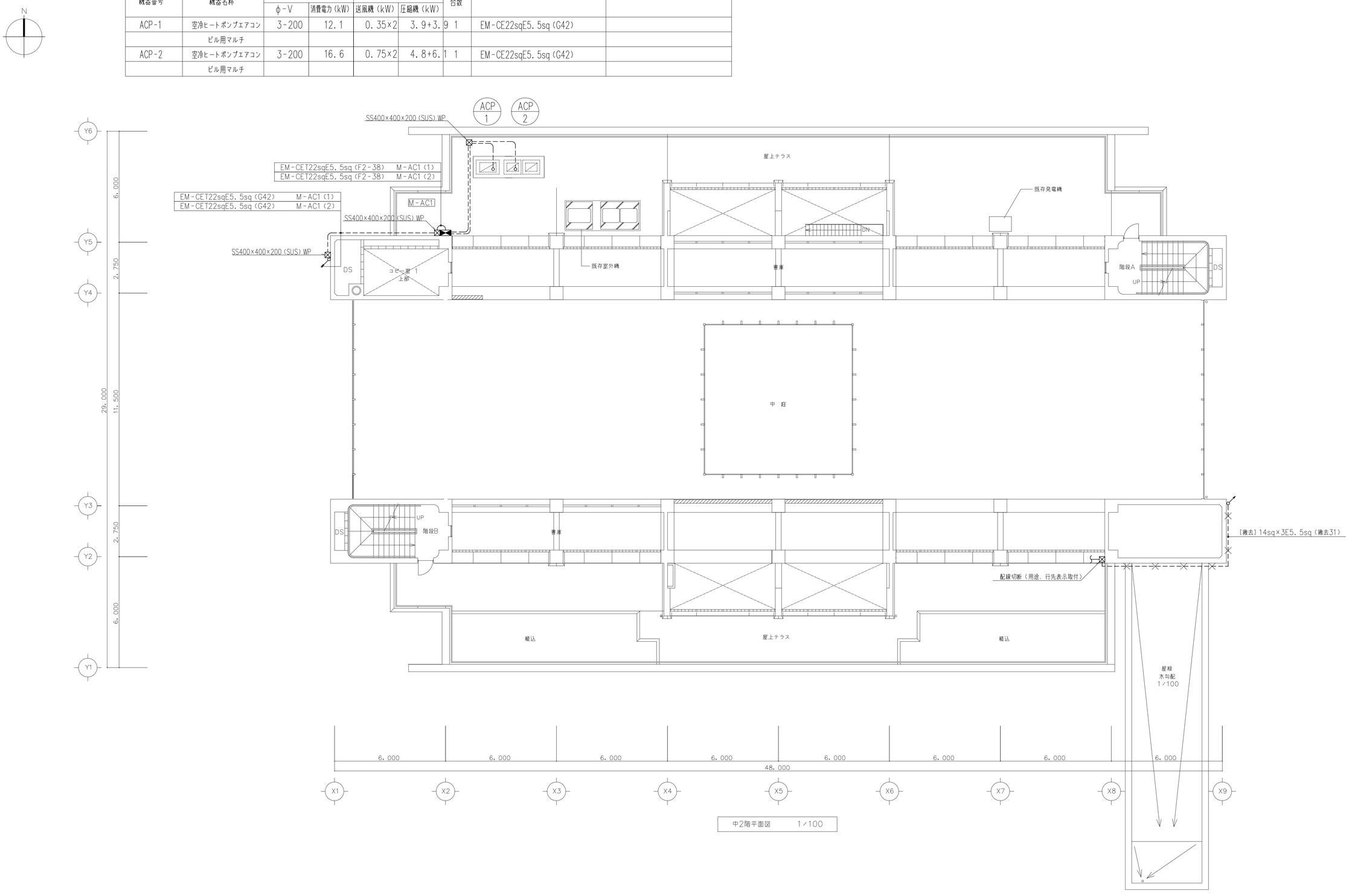
6,000
2,750
11,500
29,000

1階平面図　1／100

※1　図中 -------- 部は既設を示す。
※2　※建築壁補修箇所の器具は養生を行うこと。

DATE	2011　09.	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E-04
SCALE	A1= 1/100　A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	1階平面図(電灯・動力・構内情報通信)		

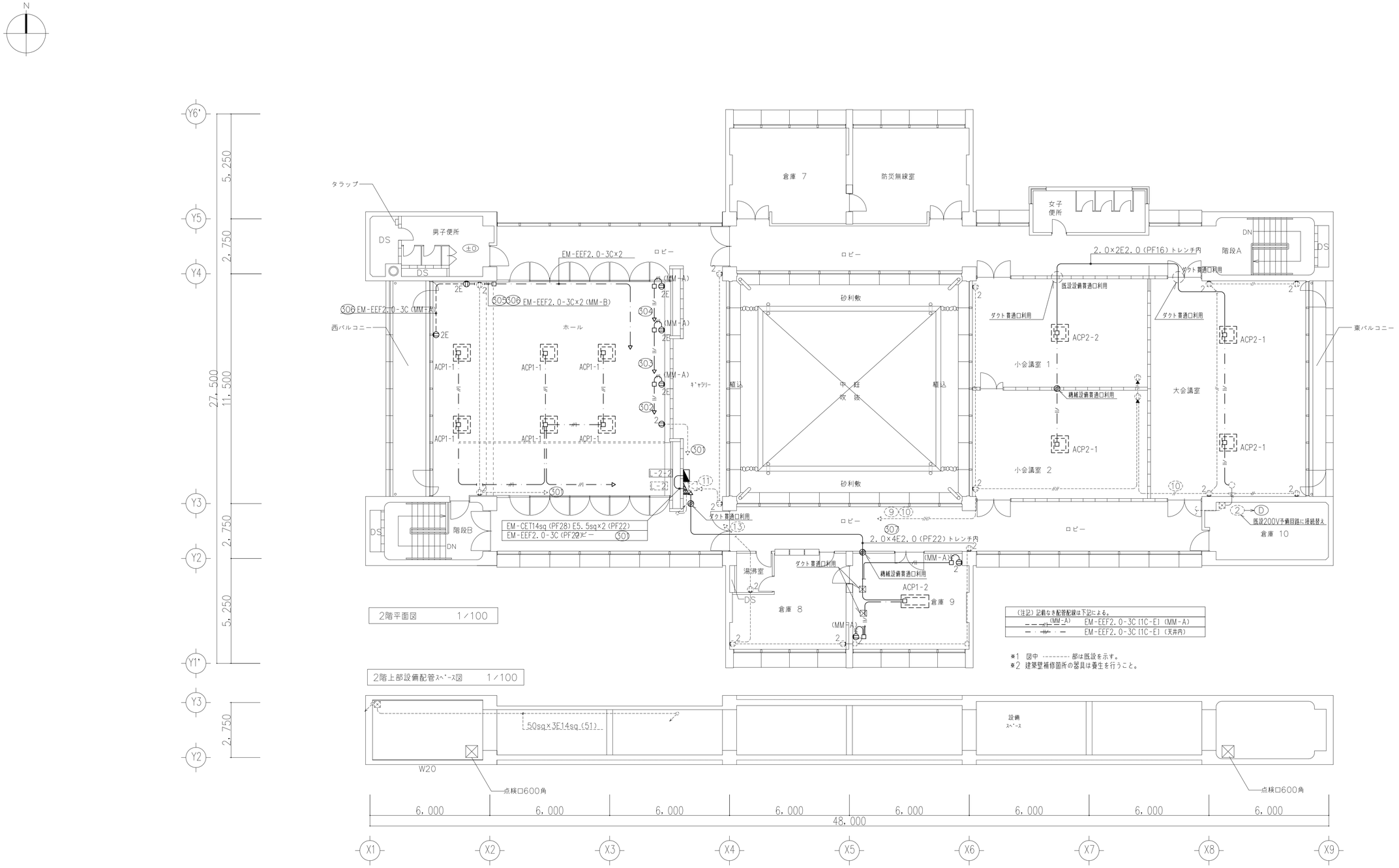
機器番号	機器名称	電気容量		電動機出力		台数	配管配線	備考
		φ-V	消費電力(kW)	送風機(kW)	圧縮機(kW)			
ACP-1	空冷ヒートポンプエアコン	3-200	12.1	0.35×2	3.9+3.9	1	EM-CE22sqE5.5sq(G42)	
	ビル用マルチ							
ACP-2	空冷ヒートポンプエアコン	3-200	16.6	0.75×2	4.8+6.1	1	EM-CE22sqE5.5sq(G42)	
	ビル用マルチ							



中2階平面図 1/100

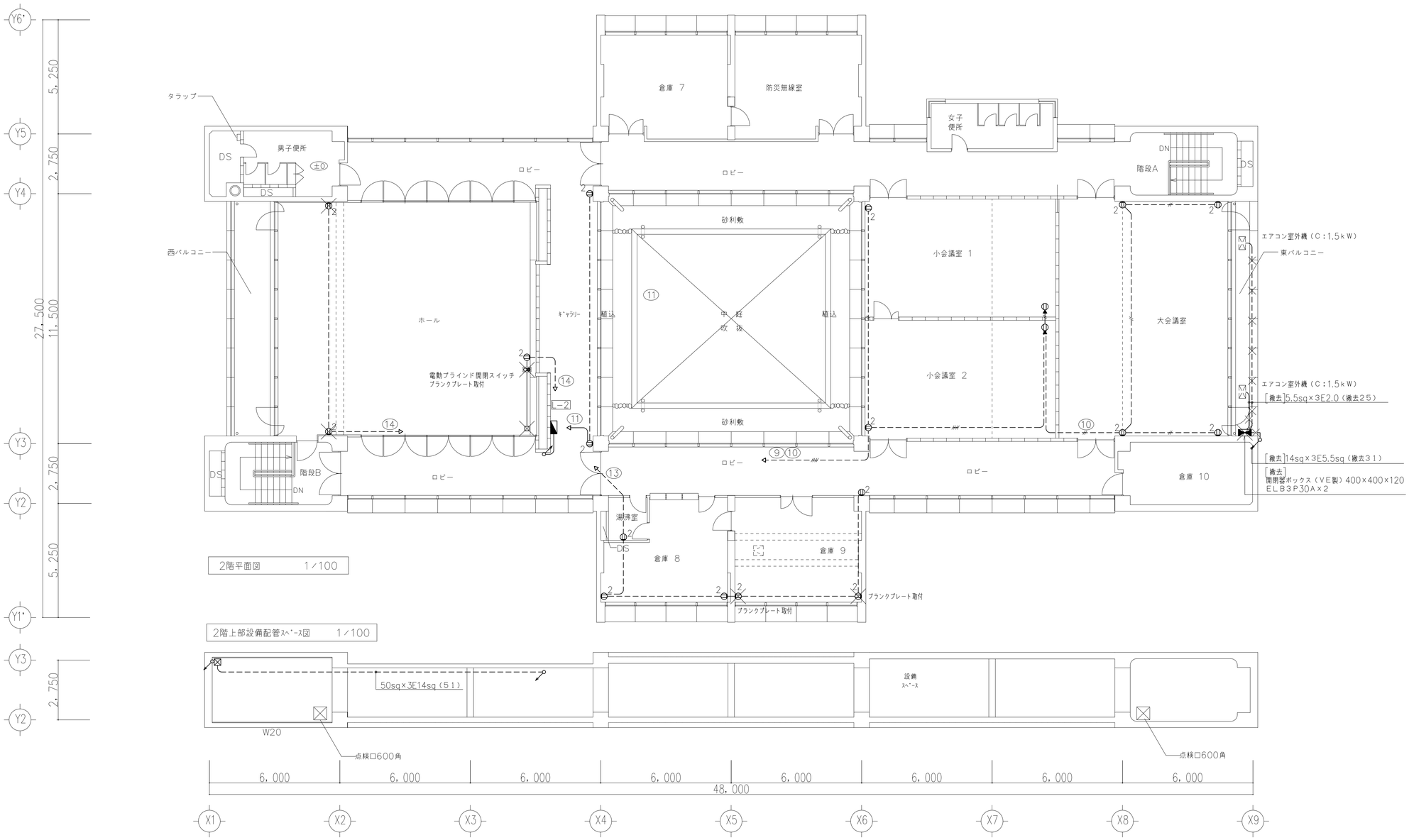
*建築壁補修箇所の器具は養生を行うこと。

DATE 2011 09.	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 中2階平面図(動力設備)	NO. E-05

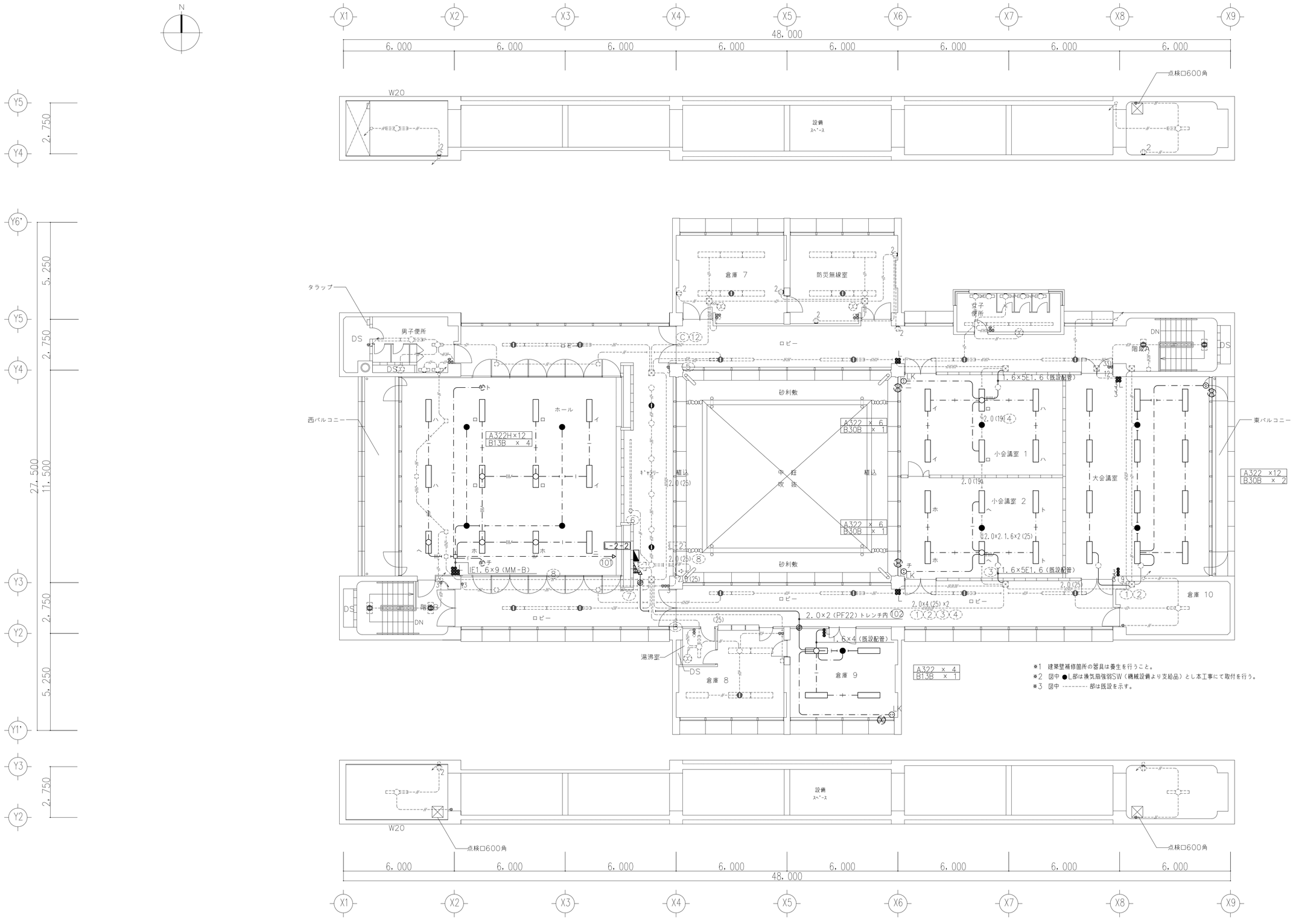


DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図(動力・コンセント改修)	NO. E-06

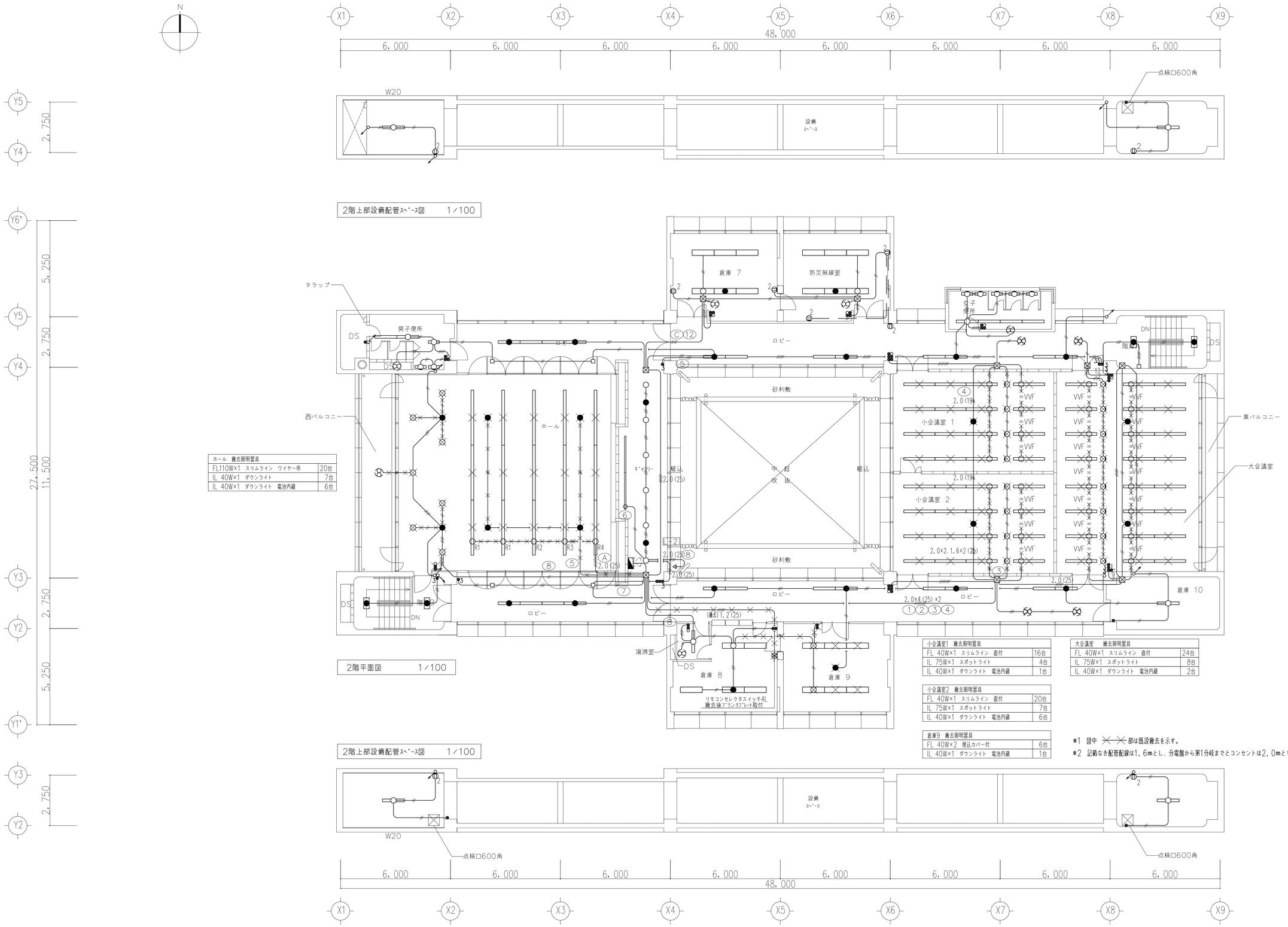
N



DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E－07
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図（動力・コンセント現況）		



DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修 工事設計図	NO. E-08
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図（電灯改修）	



ホール 撤去照明器具	
FL110W×1 スリムライン ワイヤー吊	20台
IL 40W×1 ダウンライト	7台
IL 40W×1 ダウンライト 電池内蔵	6台

小会議室1 撤去照明器具	
FL 40W×1 スリムライン 直付	16台
IL 75W×1 スポットライト	4台
IL 40W×1 ダウンライト 電池内蔵	1台

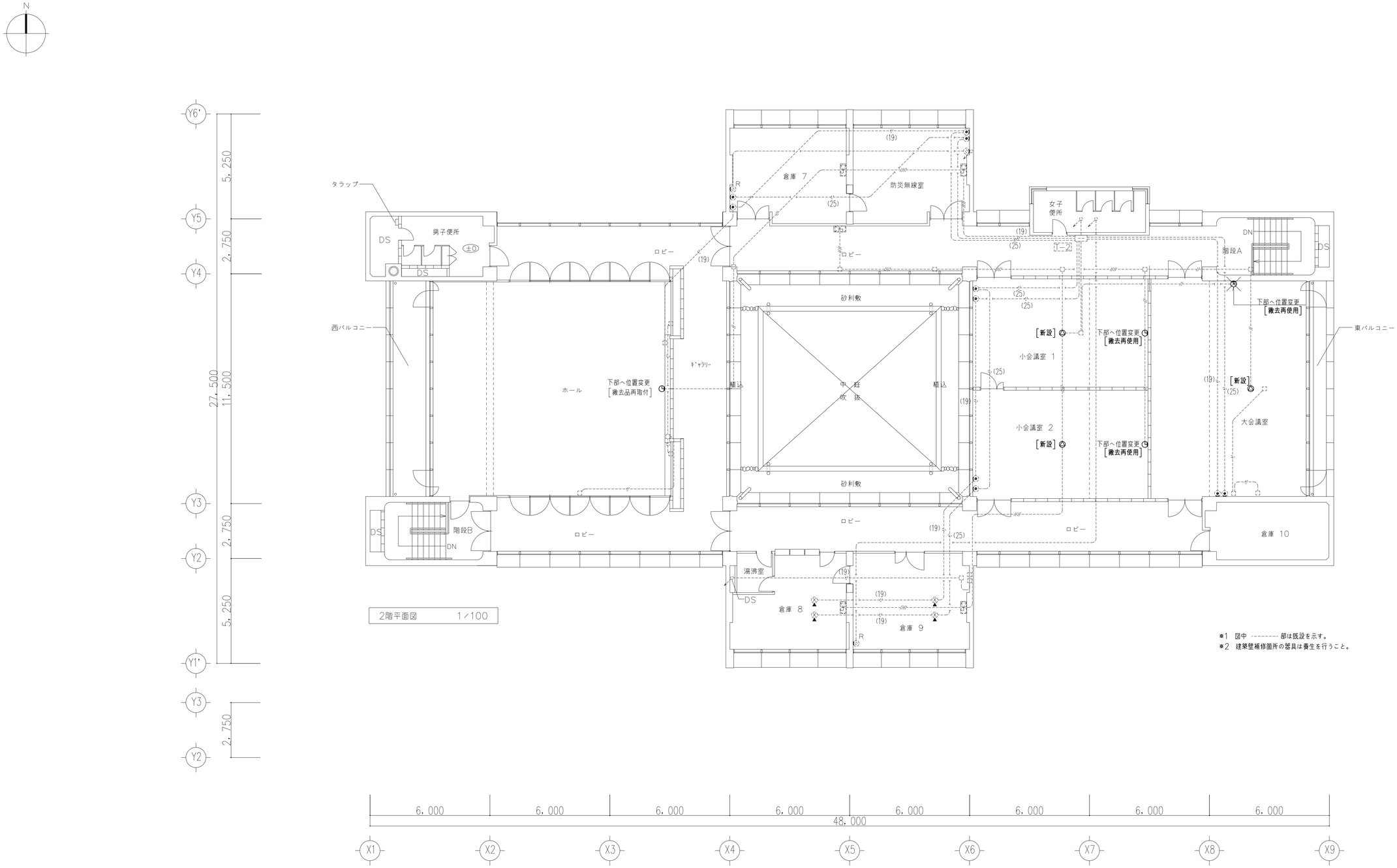
大会議室 撤去照明器具	
FL 40W×1 スリムライン 直付	24台
IL 75W×1 スポットライト	8台
IL 40W×1 ダウンライト 電池内蔵	2台

小会議室2 撤去照明器具	
FL 40W×1 スリムライン 直付	20台
IL 75W×1 スポットライト	7台
IL 40W×1 ダウンライト 電池内蔵	6台

倉庫9 撤去照明器具	
FL 40W×2 埋込カバー付	6台
IL 40W×1 ダウンライト 電池内蔵	1台

※1 図中 ╳╳ 部は既設撤去を示す。
※2 記載なき配管配線は1.6㎜とし、分電盤から第1分岐までとコンセントは2.0㎜とする。

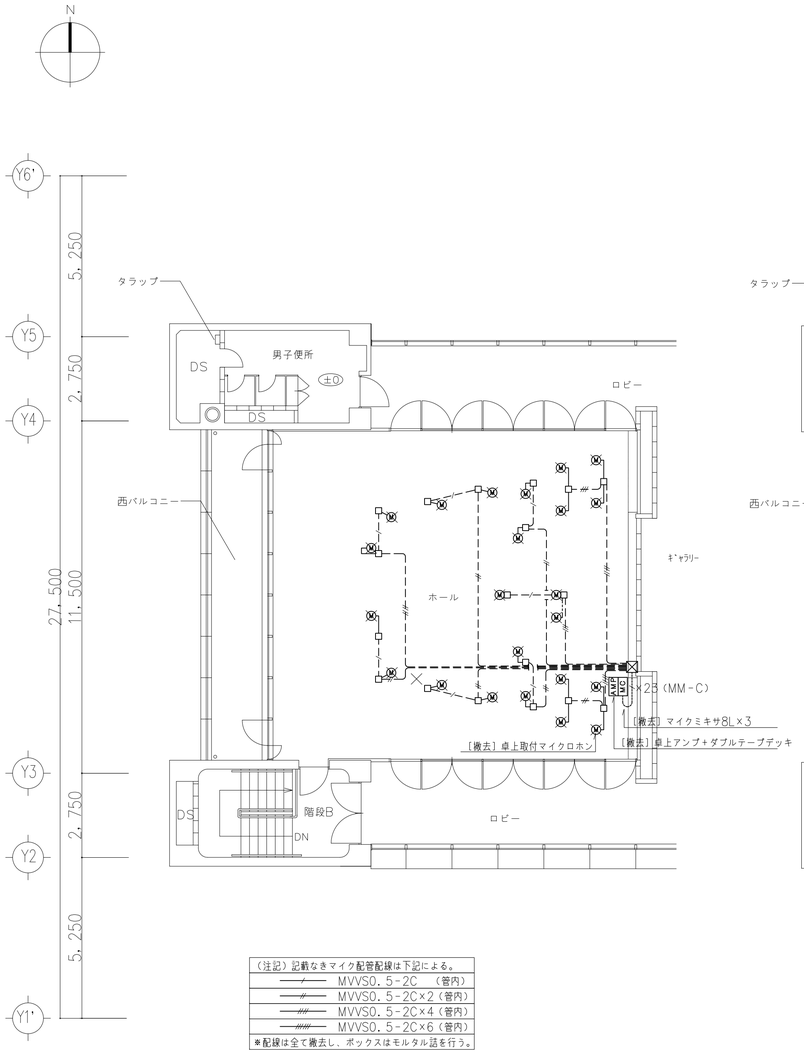
DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E- 09
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 2階平面図(電灯現況)	



2階平面図　1／100

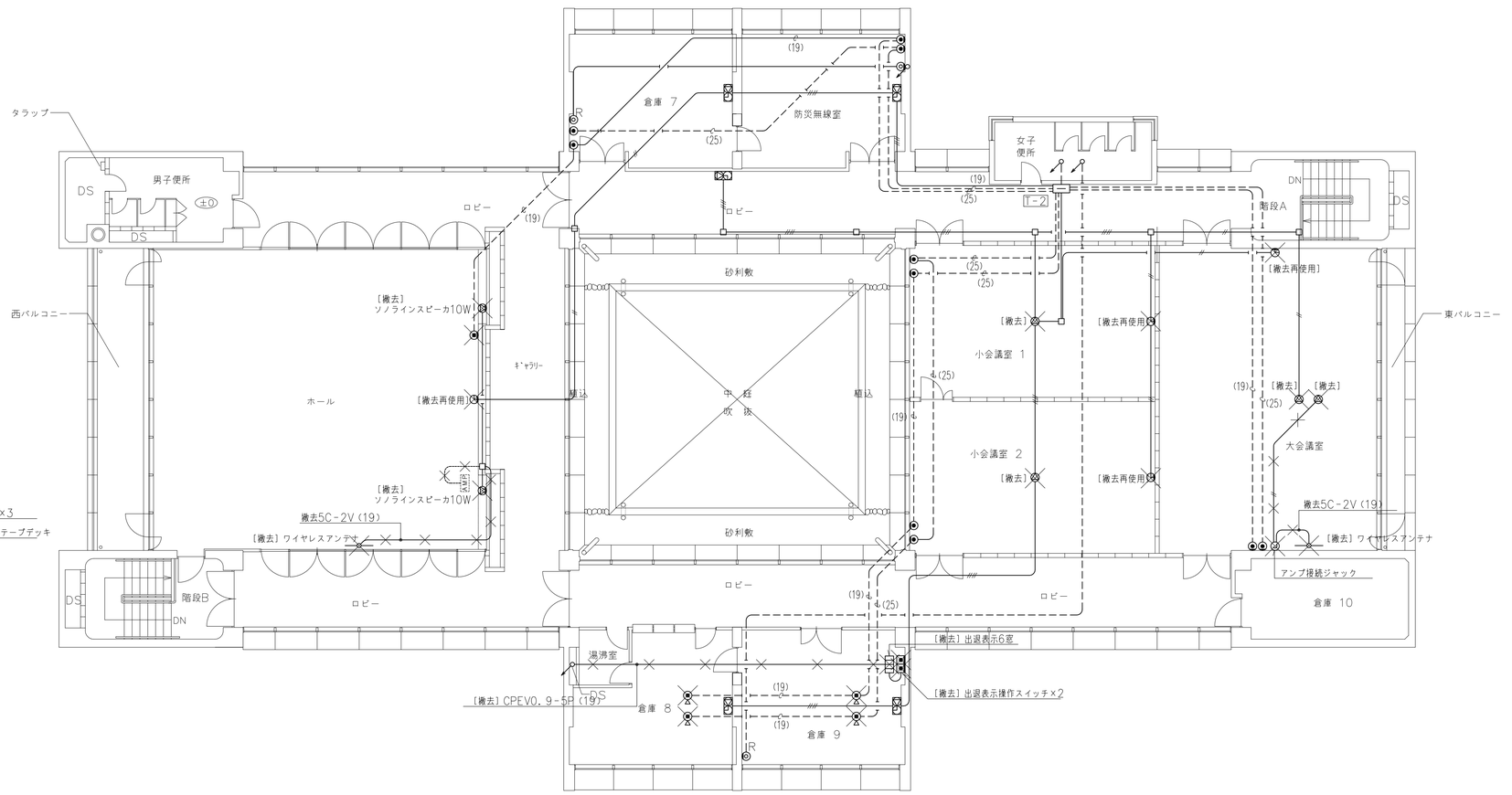
※1　図中 -------- 部は既設を示す。
※2　建築壁補修箇所の器具は養生を行うこと。

DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E－10
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 2階平面図(弱電改修)		



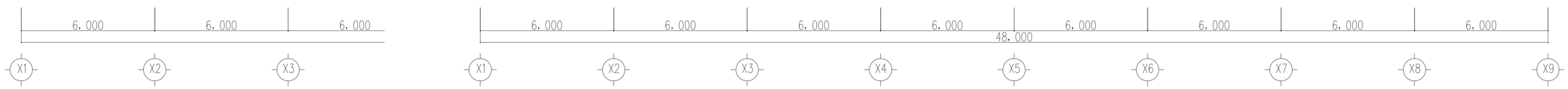
(注記)記載なきマイク配管配線は下記による。
MVVS0.5-2C (管内)
MVVS0.5-2C×2(管内)
MVVS0.5-2C×4(管内)
MVVS0.5-2C×6(管内)
※配線は全て撤去し、ボックスはモルタル詰を行う。

2階平面図(ホール床面) 1/100

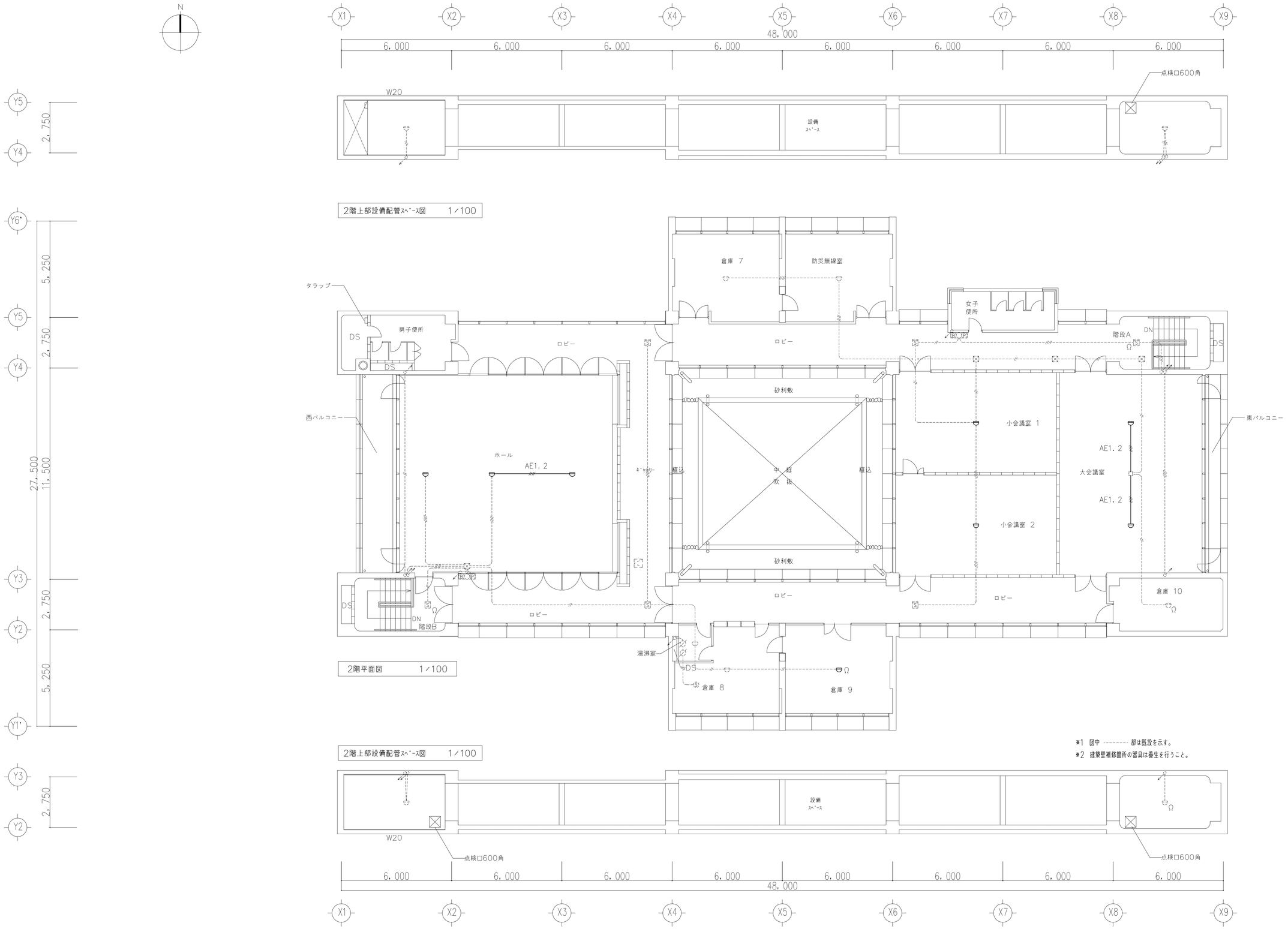


(注記)記載なき配管配線は下記による。	
放送・時計	1.2 (19)
テレビ	5C-2V (19)
出退表示	CPEV0.9-5P(19)
※1 図中 ×× 部は既設撤去を示す。	
※2不要な配管配線は全て撤去とする。	

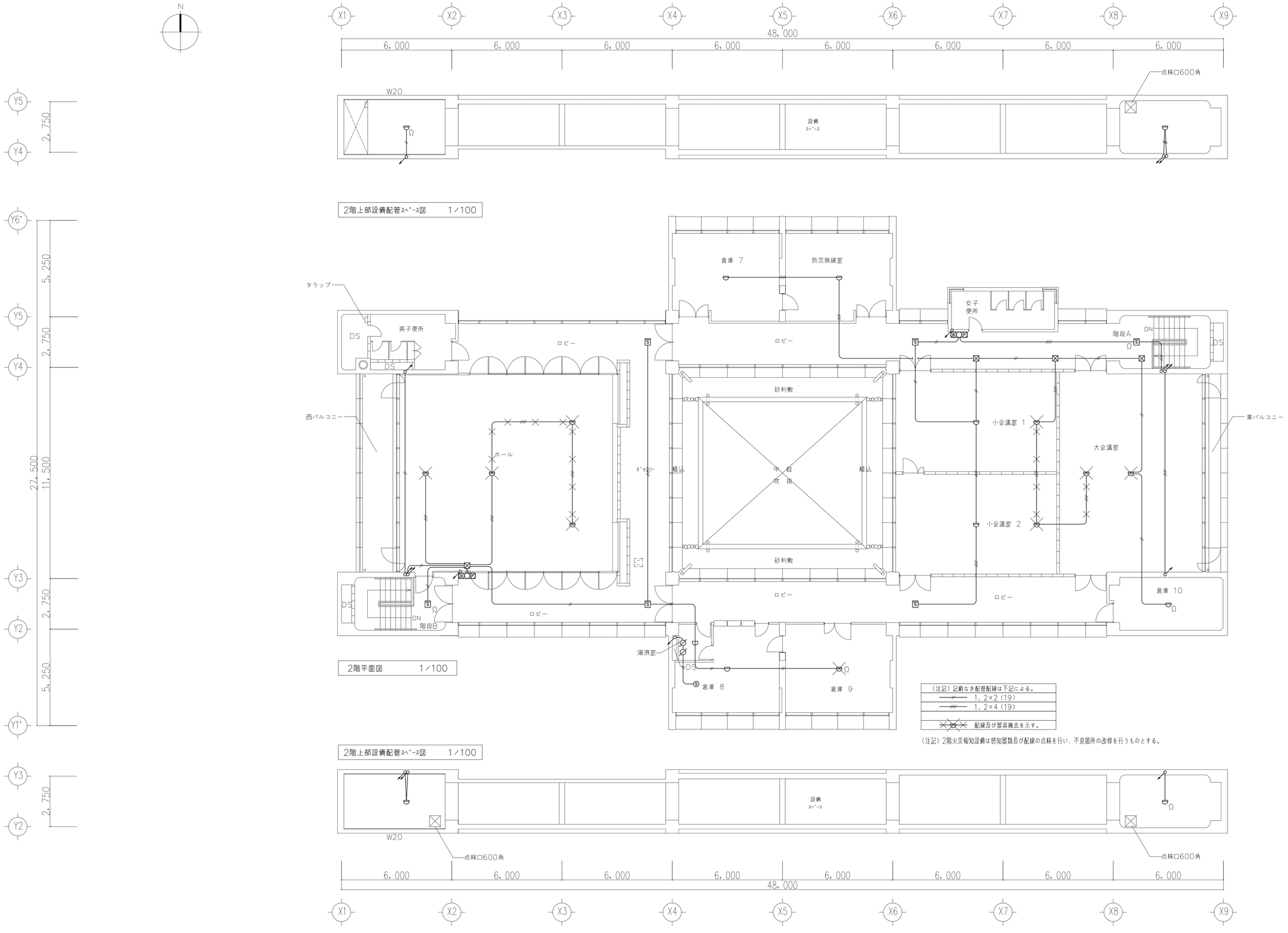
2階平面図 1/100



DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図	NO. E-11
SCALE A1=1/100 A3=1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図(弱電現況)		



DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社 コア建築事務所		TITLE 平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME 2階平面図(自動火災報知改修)	NO. E-12



DATE 2011 . 09 .	COA	有限会社	コア建築事務所	TITLE	平成23年度京丹波町和知支所2階会議室改修	工事設計図
SCALE A1= 1/100 A3= 1/200	CHECK	PLAN	DRW	NAME	2階平面図（自動火災報知現況）	NO. E-13